

2024年度 中間決算の概要

Investor Relations

2024.11.8

進化

変革

共創

地域・お客さまと新しい価値を共創する
東邦銀行の新たなスタート

TX PLAN
2030
TRANS () FORMATION EXPANSION CROSS(X)

1. 2024年度 中間決算の概要	2
● 2024年度 中間業績（連結）	3
● 2024年度 中間純利益（連結）	4
● 2024年度 中間純利益（グループ会社合計）	5
● トップライン（銀行単体）	6
● 預金残高（銀行単体）	7
● 第1成長ドライバ（ストック収益）	8
● 第1成長ドライバ 事業性貸出の内訳	9
● バランスシートの特徴（ストック資産）	10
● 第2成長ドライバ（フロー収益）	11
● 2024年度 業績予想（連結）	12
● 2024年度 配当予想	13
2. 長期経営計画「TX PLAN 2030」の進捗状況	14
● TX PLAN 2030 戦略MAP	15
● 企業価値向上に向けた3本柱	16
● TX PLAN 2030 進捗状況－計数面－	17
3. 地域社会の持続可能性を高める10TARGETS	18
● 地域社会の持続可能性を高める10TARGETS	19
● 10TARGETSサマリー	20
● 10TARGETSの取組み（①～⑩）	21-30

4. 当行グループの成長戦略	31
● 成長戦略の全体像	32
● 第1成長ドライバの積上げ実績	33
● PBR改善に向けた取組み	34
● キャピタルアロケーション	35
● デジタル戦略・BPR施策	36
● 人的資本投資	37
● セグメント別RORA	38
● グループ戦略	39
● アライアンス戦略	40-42
● 株価・企業価値向上に向けて	43
● 政策保有株式の縮減	44
● 株主還元	45
● 株主・投資家との対話の充実	46
5. 更なる企業価値向上に向けて	47
● 従業員との対話の充実	48
● サステナビリティ経営	49
● コーポレートガバナンス	50
● 地域における社会的価値の創造	51
<APPENDIX> 2024年度 中間決算の詳細	52-66

進化

2024年度 中間決算の概要

変革

共創





TX PLAN 2030

TRANS [X] FORMATION EXPANSION CROSS[X]

地域・お客さまと新しい価値を共創する
東邦銀行の新たなスタート

● **2024年度の中間業績は、増収増益決算**

(単位：億円)

	2023年度 中間期	2024年度 中間期	増減
経常収益	291	 327	+35
コア業務純益	52	 60	+7
経常利益	50	 68	+17
中間純利益	33	 45	+12

連結 中間純利益

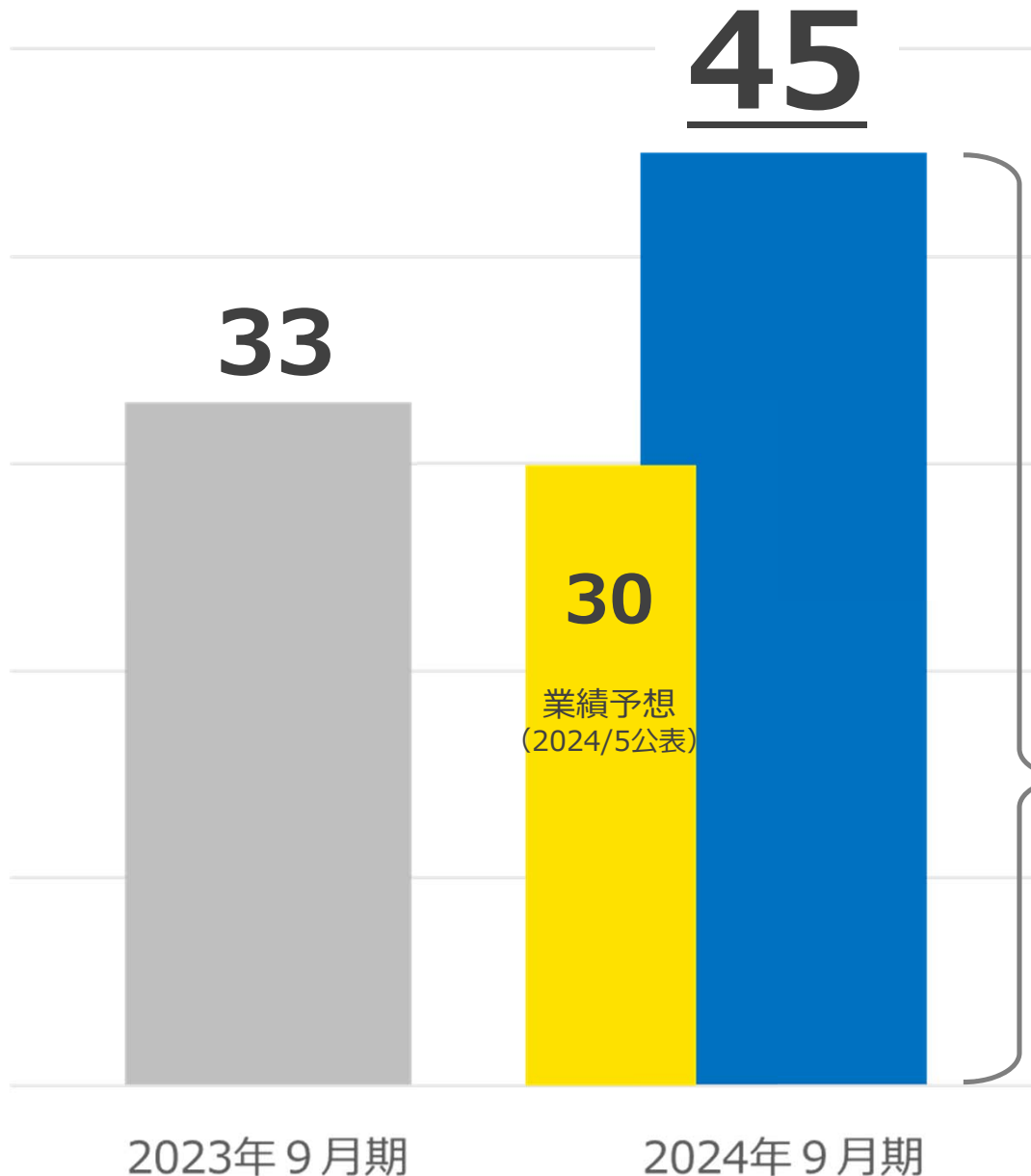
(単位：億円)

前年同期比

+ 12億円
(+38.2%)

業績予想比

+ 15億円
(+52.5%)



資金利益

前年同期比 + 21億円

- 事業性貸出および有価証券残高の増加に加えて、日銀の金融政策変更に伴う利回り改善により、伸長

経費(△)

前年同期比 + 10億円

- 2024年1月の基幹系システム移行に伴い経費増加

信用コスト(△)

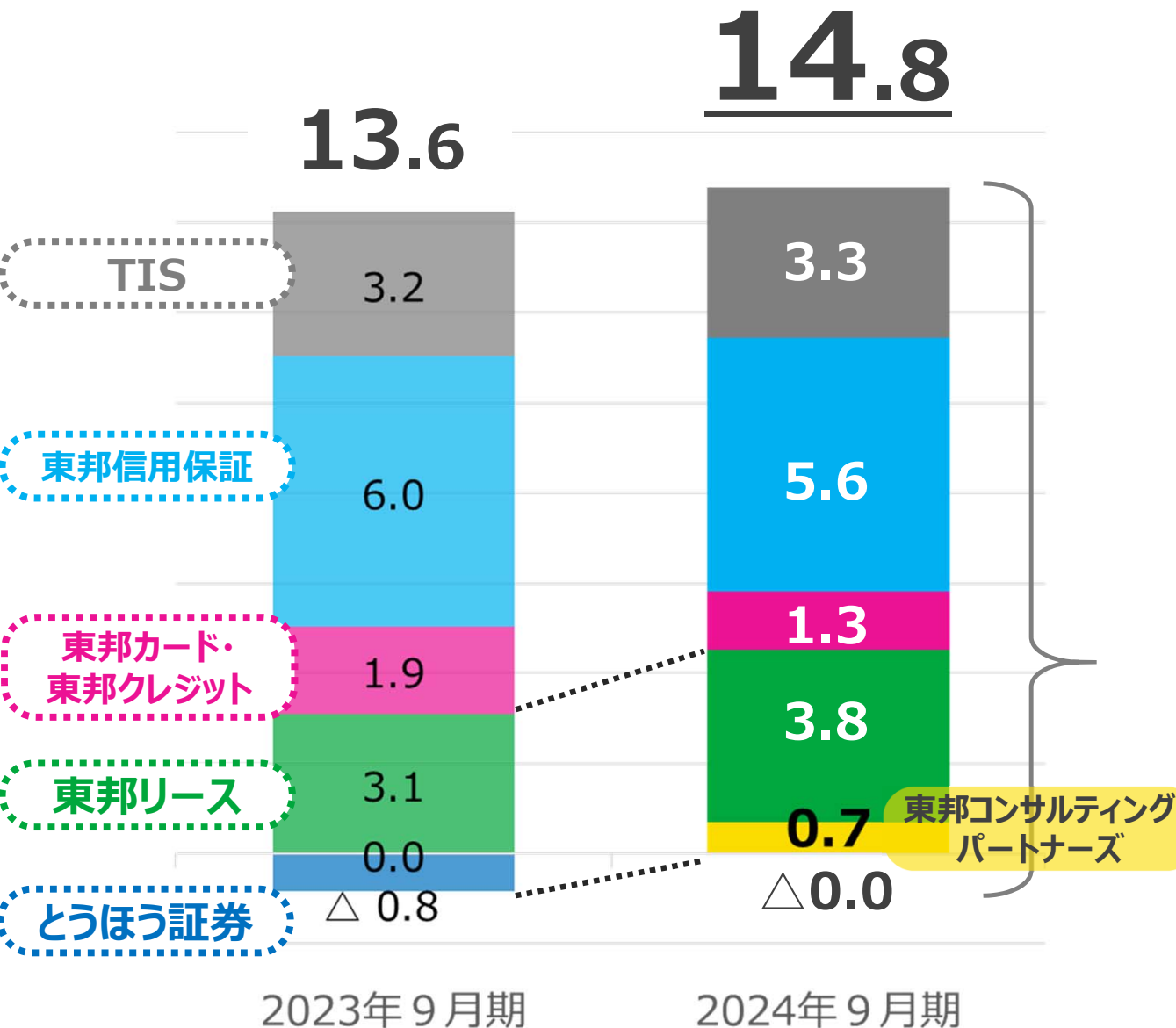
前年同期比 △ 13億円

- 当行が伴走支援に注力したことに加えて、お客さまの業況改善もあり、信用コストは前年同期比減少

グループ会社合計

（単位：億円）

※ 連結対象子会社 8 社合計の中間純利益



前年同期比

+ 1.1 億円
(+ 8.7%)

とほう証券

前年同期比 + 0.7 億円

- 「貯蓄から投資へ」の流れにおいて、投資信託を中心にストック残高を積み上げ、前年同期を上回る水準を確保

東邦コンサルティングパートナーズ

前年同期比 + 0.6 億円

- 創業 2 年目の今期も順調に案件成約数を積み重ね、前年同期比で増収増益を達成

東邦リース

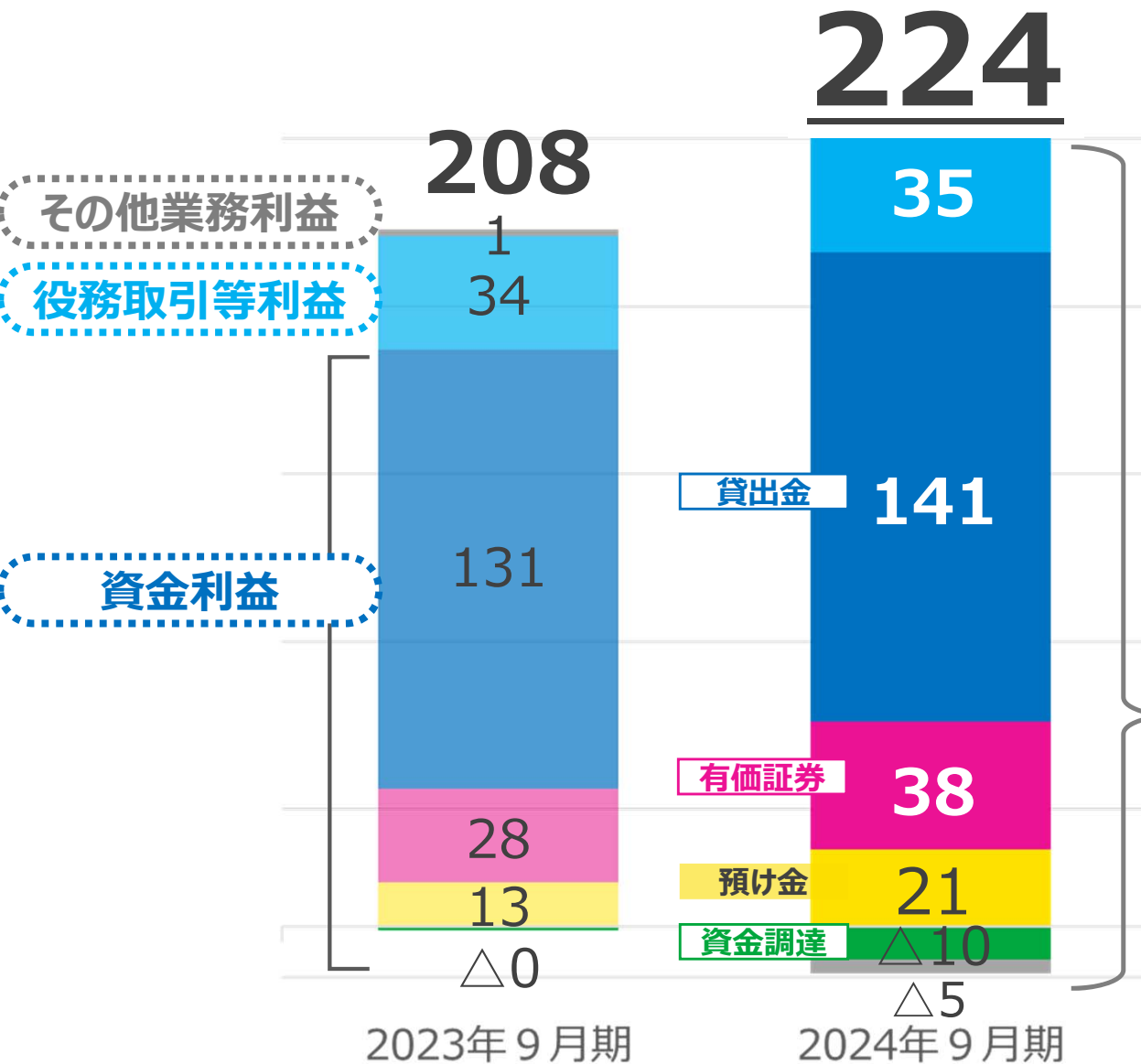
前年同期比 + 0.7 億円

- SDGs 関連の大口案件受注により、前年同期比で増収増益

銀行単体 トップライン

（単位：億円）

※ トップライン：コア業務粗利益



前年同期比

+ 15億円
(+ 7.3%)

資金利益
前年同期比+ 20億円

- 事業性貸出および有価証券残高の増加に加え、日銀の金融政策変更に伴う利回り改善により大幅に伸長し、前年同期比増加

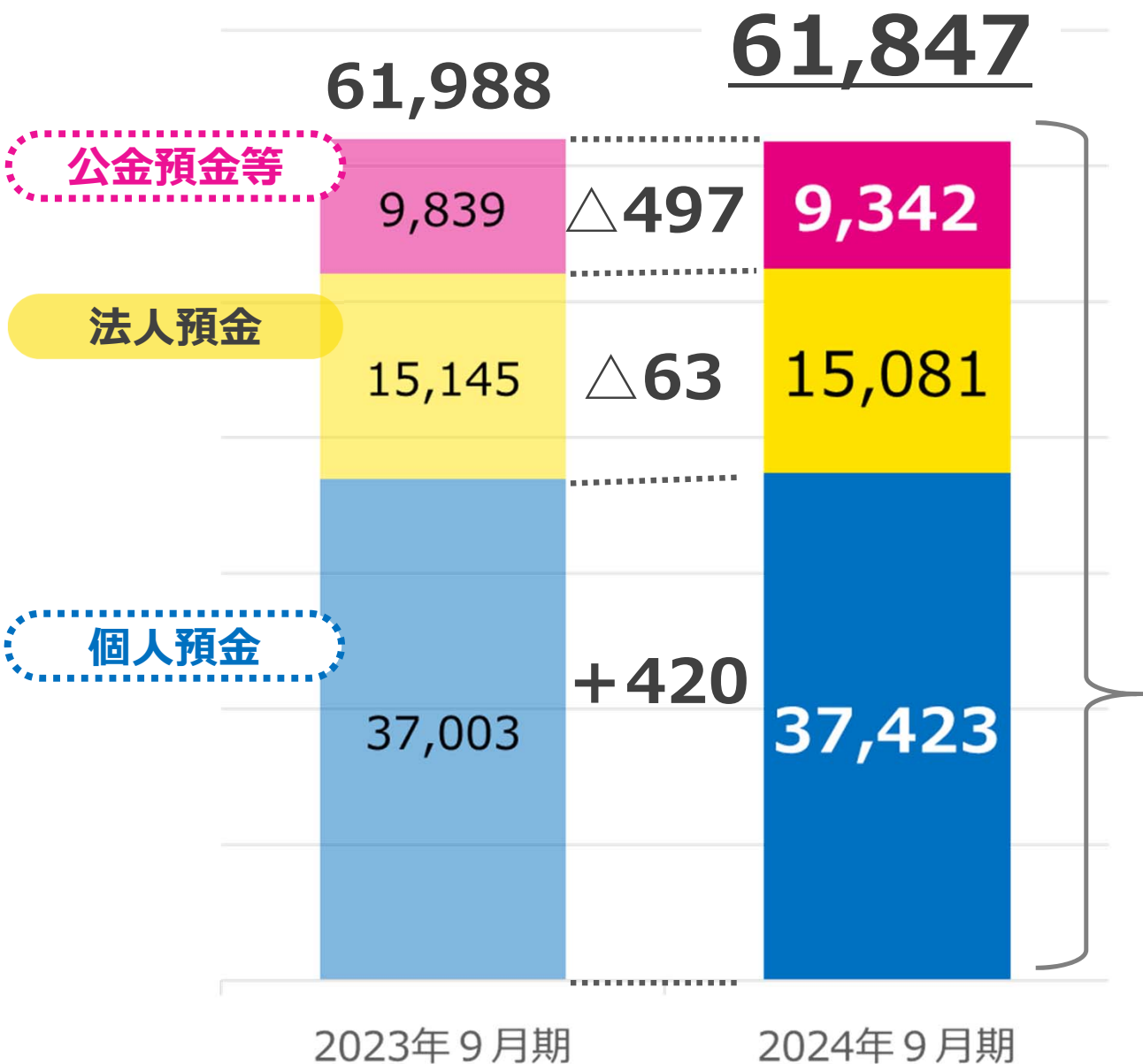
役務取引等利益
前年同期比+ 1億円

- マーケット動向を踏まえた提案力強化により、生命保険・投資信託部門が伸長し、前年同期比増加

銀行単体 預金残高(未残)

(単位：億円)

前年同期比



個人預金

+420億円
(+1.1%)

法人預金

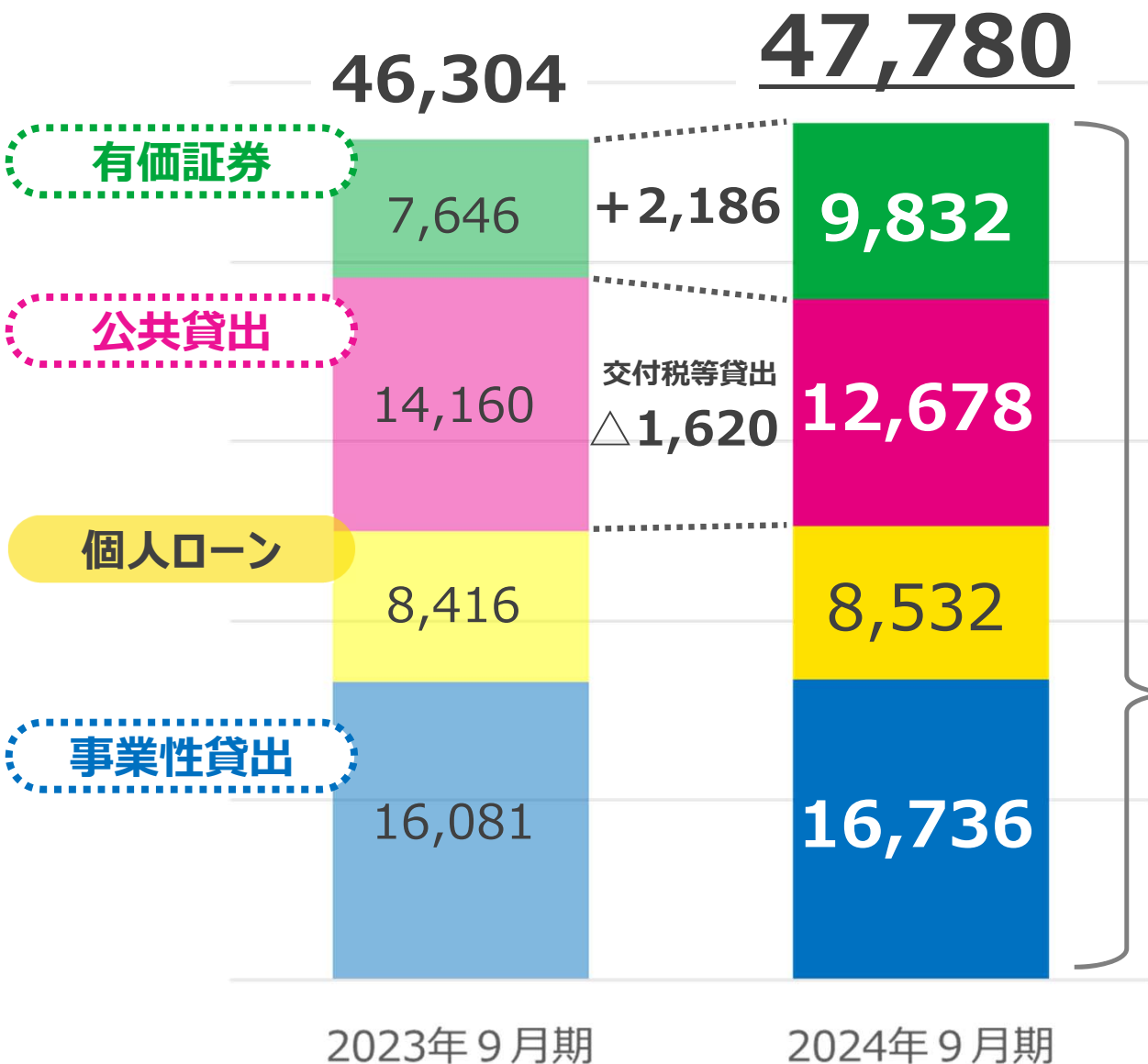
△63億円
(△0.4%)

- 個人預金が順調に増加する一方、公金預金等の減少により、預金残高は横ばい
- 金利ある世界において預金の重要性が一層増す中、お客さまからの信頼を積み重ねていく

銀行単体 第1成長ドライバ(未残)

(単位：億円)

※ 第1成長ドライバ：ストック収益部門



前年同期比

+1,476億円
(+3.2%)

事業性貸出
前年同期比+655億円

- 県内が主にコロナ禍におけるゼロゼロ融資の繰り上げ返済等で減少した一方、県外は資金需要のある大企業向け貸出が増加

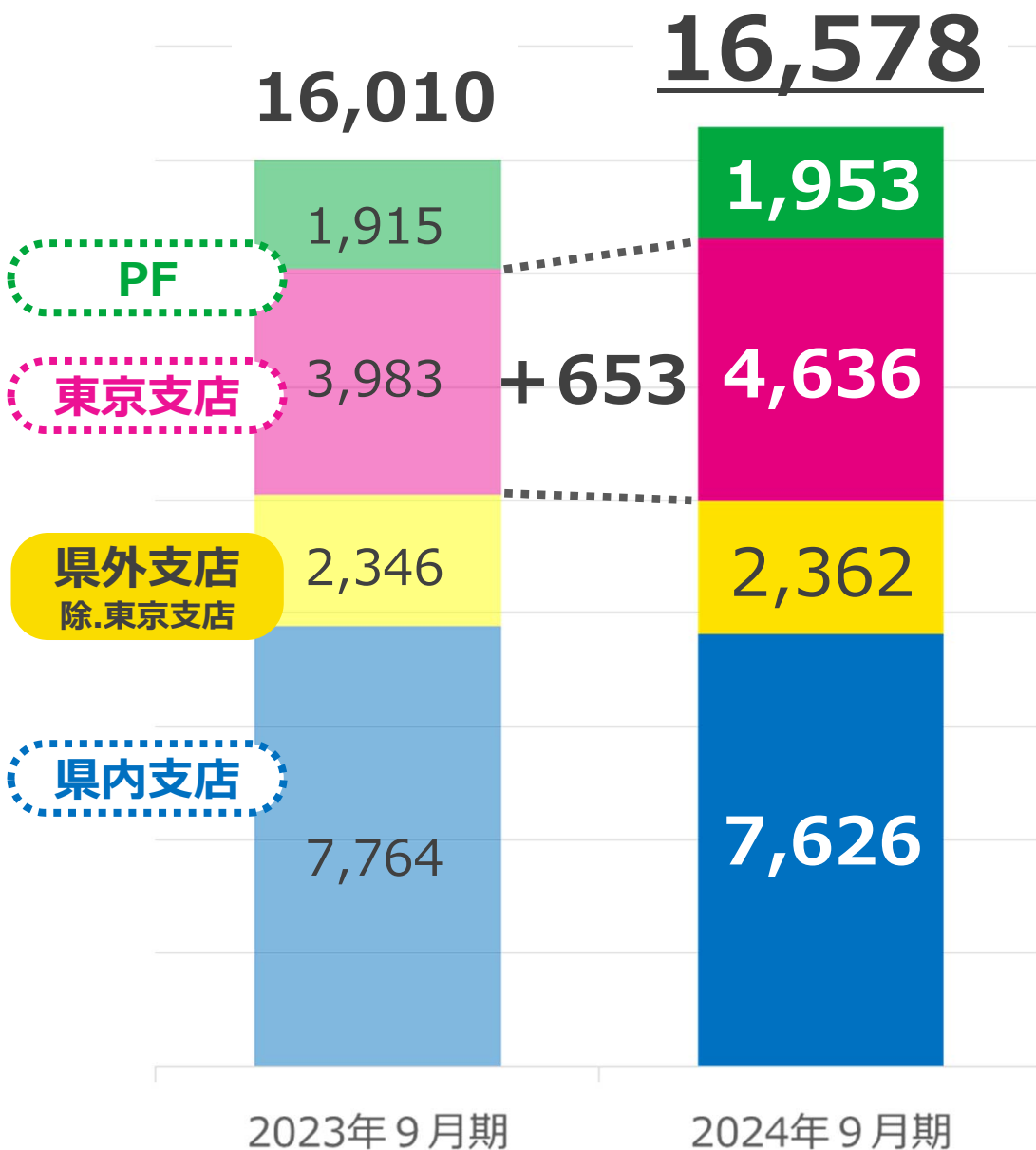
個人ローン
前年同期比+116億円

- キャンペーン実施の効果もあり、住宅・一般消費者ローンともに前年度を上回る

有価証券
前年同期比+2,186億円

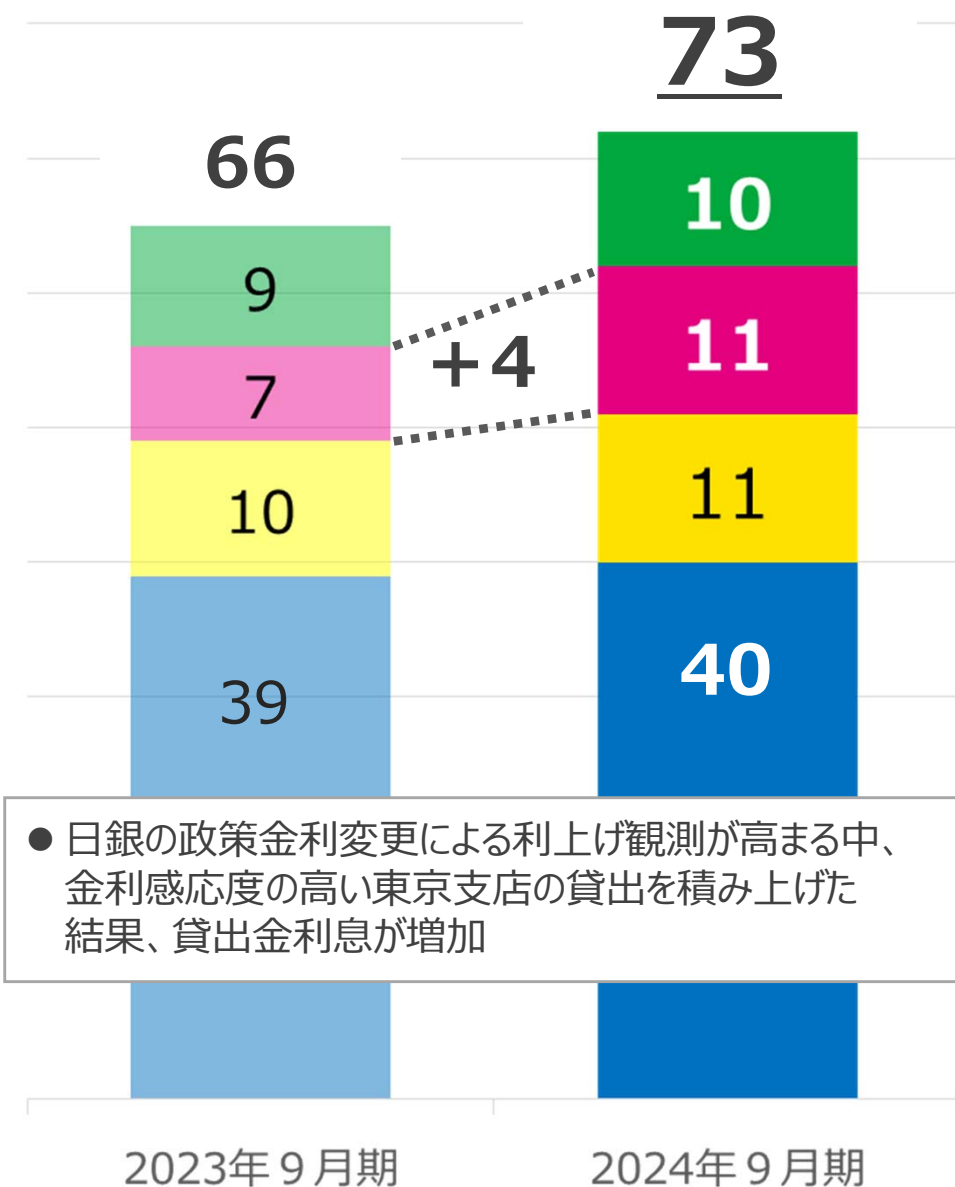
- 金利ある世界の中で、公共貸出と比較して利回り期待が高い有価証券へ残高をシフト

事業性貸出残高(平残)



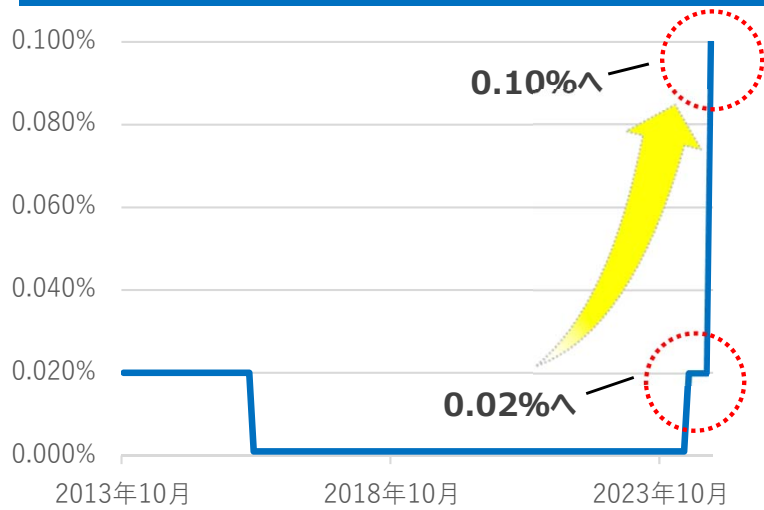
事業性貸出金利息

(単位：億円)

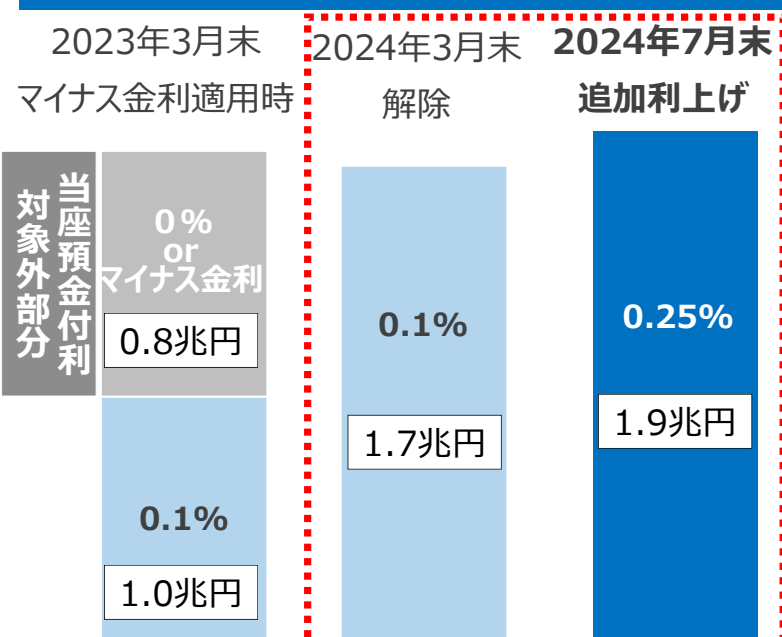


● 日銀の政策金利変更による利上げ観測が高まる中、金利感応度の高い東京支店の貸出を積み上げた結果、貸出金利息が増加

普通預金金利



日銀当座預金残高



- 日銀の金融政策見直しにより、収益環境が変化
- 資金調達にかかる負担が大幅に増加するが、日銀当座預金利息等の短期運用で費用増加分を概ねカバーすることが可能

2024年9月末 B/S（総資産：6.5兆円）

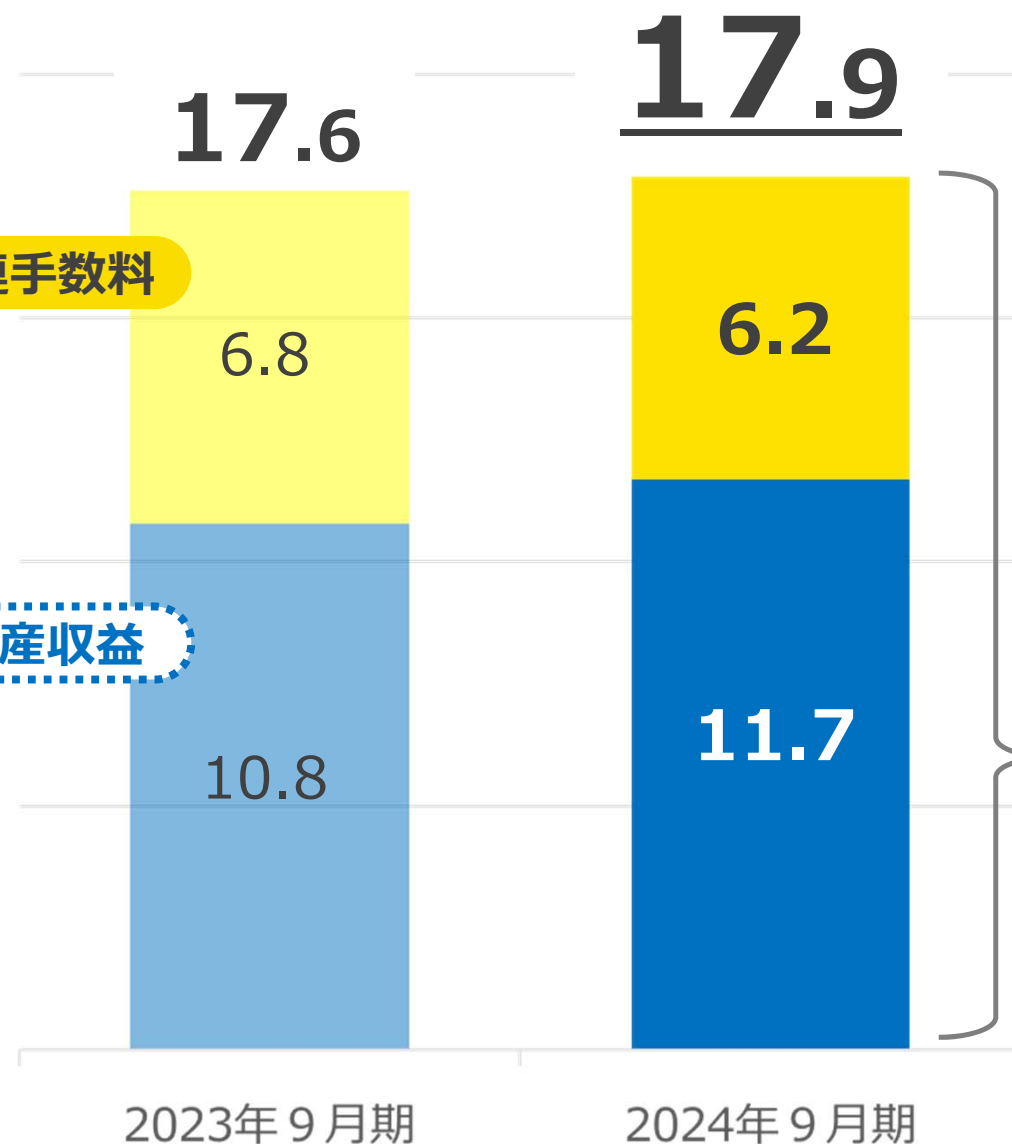
資金運用		資金調達		
PL 影響額 +6億円	貸出金 ＜3.7兆円＞	総預金 ＜6.1兆円＞	PL 影響額 △24億円	
	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 事業性貸出 1.6兆円 ➢ 個人ローン 0.8兆円 ➢ 公共貸出[※] 1.2兆円 <small>※ 交付税等貸出を含む残高</small> 			<ul style="list-style-type: none"> ➢ 個人預金 3.7兆円 ➢ 法人預金 1.5兆円 ➢ 公金預金等 0.9兆円
	有価証券 ＜0.9兆円＞			その他 ＜0.1兆円＞
PL 影響額 +23億円	その他(短期運用等) ＜1.9兆円＞	純資産 ＜0.1兆円＞		
	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 国債等 0.8兆円 ➢ その他の証券 0.1兆円 			
	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 日銀当預等 			

※ PL影響額：2024年7月の追加利上げを踏まえて算出したFY2024決算に与える影響額

銀行単体 第2成長ドライバ

（単位：億円）

※ 第2成長ドライバ：フロー収益部門



前年同期比

+0.3億円
(+1.9%)

預かり資産収益

前年同期比+0.8億円

- NISA口座契約数が着実に伸長しており、投資信託部門で増益となった他、生命保険部門についても契約数が堅調に推移

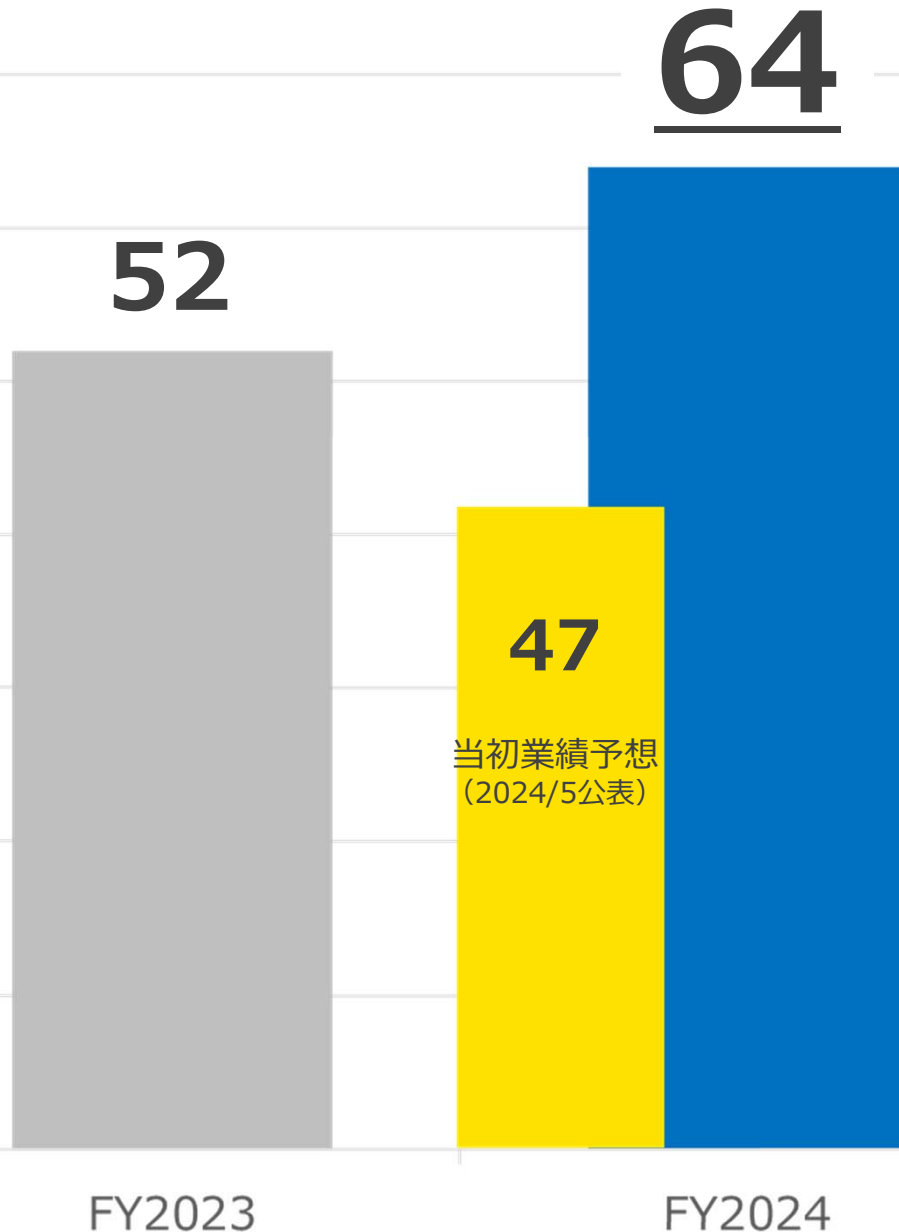
法人関連手数料

前年同期比△0.5億円

- ビジネスマッチングでは増益となったが、シンジケートローン部門が前年同期を下回る

連結 当期純利益

（単位：億円）



- 24年7月の日銀の金融政策変更に伴う利回り改善効果を見込み、**業績予想を上方修正**（9月26日公表）
- バンキング戦略等の成長投資を積極的に展開しながら、安定した利益を計上し、株主の皆さまの期待に応える**

前年度比

+ 12億円
(+ 38.2%)

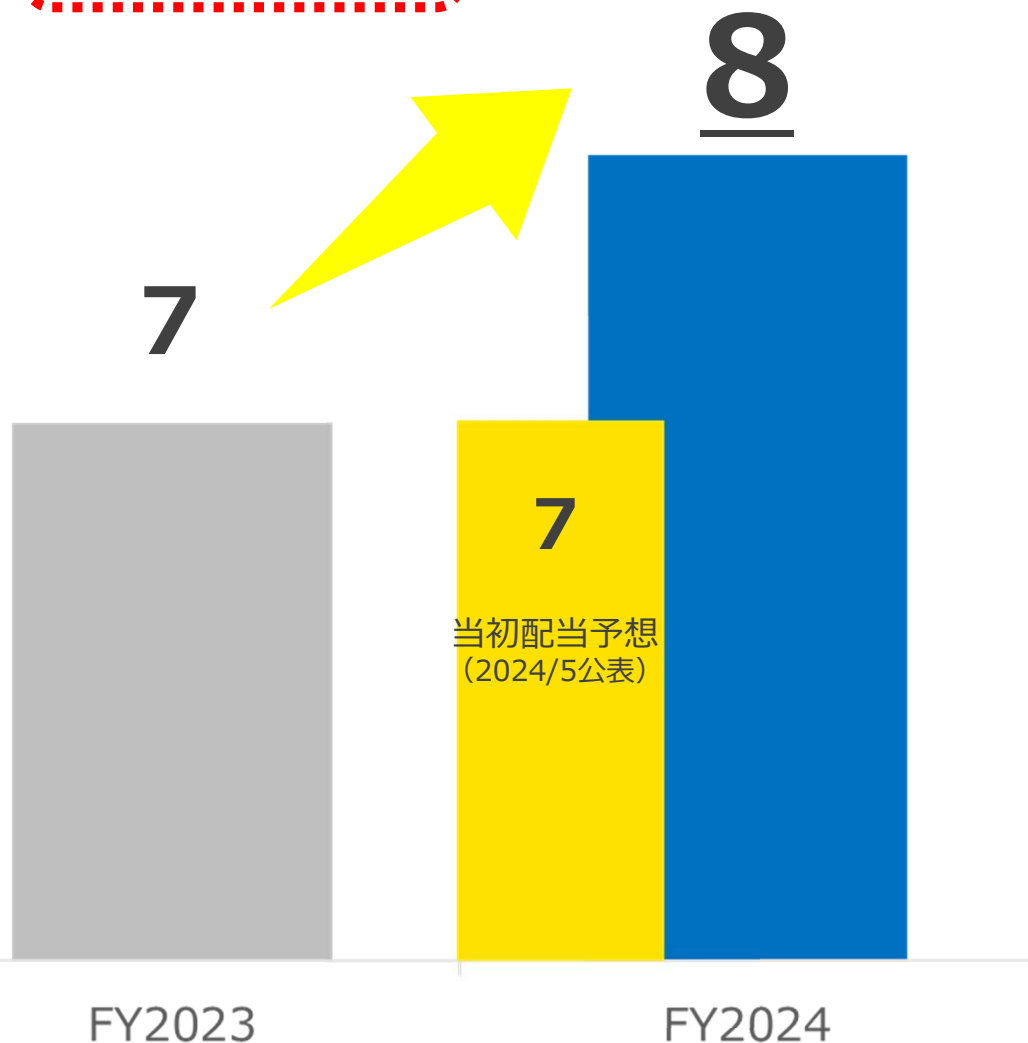
当初業績予想比

+ 15億円
(+ 52.5%)

1株あたり配当額

(単位：円)

増配



配当性向30%を目安として、
利益水準に応じて
株主の皆さまへ還元していく方針

前年度比

+ 1円

当初配当予想比

+ 1円

[配当総額]

17.6億円 ⇒ 19.9億円(+ 2.3億円)

進化

長期経営計画

「TX PLAN 2030」の進捗状況

共創

変革

TX PLAN 2030

TRANS (X) FORMATION EXPANSION CROSS(X)

地域・お客さまと新しい価値を共創する
東邦銀行の新たなスタート

経営理念(抜粋)

ミッション
(サステナビリティ宣言)

1.地域経済・社会の活性化 2.少子高齢化への対応 3.DXの促進
4.多様な人材の躍動 5.脱炭素・ネイチャーポジティブ

ビジョン

地域社会に貢献する会社へ
～ 金融サービスの枠を超えて～

長期経営計画

TX PLAN 2030

進化のステージ (2024.4～2027.3)

共創のステージ (2027.4～2030.3)

2030年達成

GOAL①

お客さま1社1社の事業価値向上

GOAL②

お客さま一人ひとりのゆたかな暮らしづくり

〔2026年度計画〕コア業務純益115億円／連結ROE3.0％／コアOHR77.0％

〔2029年度（最終年度）計画〕コア業務純益185億円／連結ROE5.0％／コアOHR67.0％

基本方針

I

地域・お客さまとの
価値共創

法人コンサルティング

個人コンサルティング

地域経済の持続的成長を達成する10 TARGETS

①人材不足への対応

③金融コンサルティング
(金融仲介機能発揮)

④創業・成長・経営支援

②脱炭素促進支援

⑤事業性評価・有益情報提供

⑦ライフイベント・
サポート(ローン)

⑧資産形成・運用

⑨相続・信託

⑩金融リテラシー向上(金融教室)

⑥キャッシュレス(決済)

II

当行グループの
成長戦略

当行の企業価値向上

人的資本の充実

サステナビリティ経営

営業体制・組織体制

デジタル戦略

グループ戦略

アライアンス戦略

資本政策
(株主還元・ROE・PBR)

人材育成

DE&I

人材流動化への対応

Well-being

ガバナンス

- 成長投資として、TSUBASAアライアンス^(※)によるデジタル投資、預かり資産業務の高度化を見据えた野村証券との包括的業務提携により営業体制を大きく変革
- 人的資本の充実こそが企業価値向上のベースであるとの考えのもと、人件費・研修費を引き上げることで、地域社会に貢献する人材のスキル向上と更なるモチベーション向上を図る。これらの投資を通じ収益力を強化し、計数計画を達成する
- そして、得られた収益を株主配当の充実や環境投資に還元することで、当行の更なる企業価値向上を図っていく



成長・環境投資

想定 **100** 億円程度

デジタル投資・営業体制変革

店頭タブレットの導入
遠隔操作システム導入
スマホアプリの導入 等

アライアンス関連投資

野村証券との包括的業務提携

環境投資

サステナブル経営（店舗・設備・車両他）

人的資本投資

想定 **35** 億円程度

地域社会に貢献できる人材の獲得・定着

全層 ベースアップ・時給アップ

若年層 初任給見直し

ベテラン層 55歳以上給与・賞与見直し

専門人材 積極的なキャリア採用

経営戦略を支える人材の育成

人材育成 研修機会の拡大・充実

株主還元

成長への投資を確実に増益に繋げ、健全性確保のうえ株主還元を充実

株主還元の充実

内部留保の充実による健全性確保を基本に経営に取組み

安定配当 6 円を基本とし、

配当性向 **30%** を目安に、

業績の成果に応じて弾力的に利益還元

※TSUBASAアライアンス：各都道府県のトップ地銀10行による国内最大規模の広域連携の枠組み

- 2024年度連結主要計数は、2024年5月に公表した当初業績予想を大きく上回り、2年前倒しで2026年度計画の目標水準を達成する見通し
- TX PLAN 2030において掲げるデジタルバンキング、野村証券との提携等にかかる成長投資や人的資本投資を積極的に展開し、更なる企業価値向上と安定した利益を計上できる収益構造への転換を目指す

連結主要計数

連結	2023年度実績	2024年度			2026年度計画	2029年度計画
		当初業績予想 (計画)	修正業績予想 (計画)	当初業績予想比 (計画比)		
コア業務純益	93億円	96億円	108億円	+12億円	115億円	185億円
当期純利益	52億円	47億円	64億円	+17億円	60億円	110億円
ROE	2.64%	2.47%	3.13%	+0.66%	3.0%	5.0%
コアOHR	78.9%	79.2%	76.9%	△2.3%	77.0%	67.0%

[コア業務純益]

(単位：億円)

[当期純利益]

(単位：億円)

[ROE]

(単位：%)

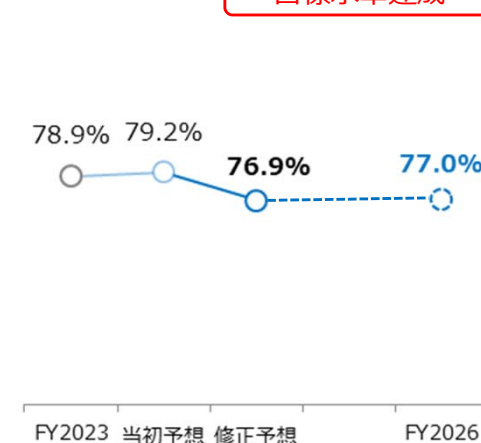
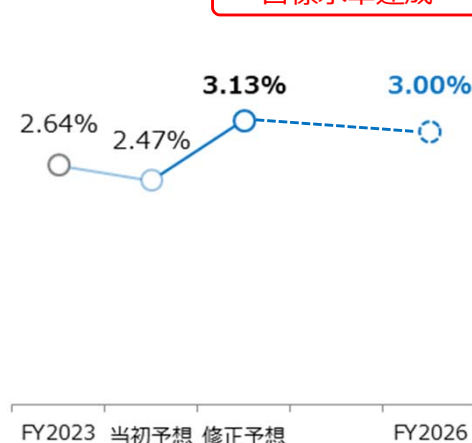
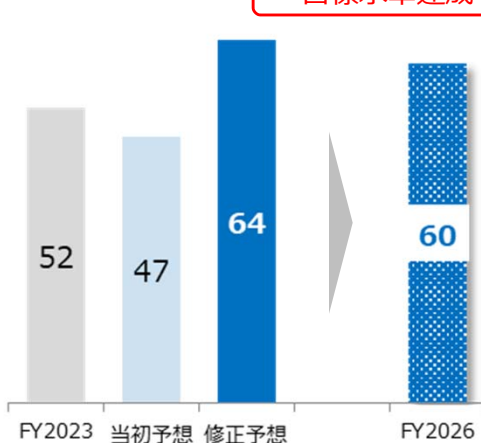
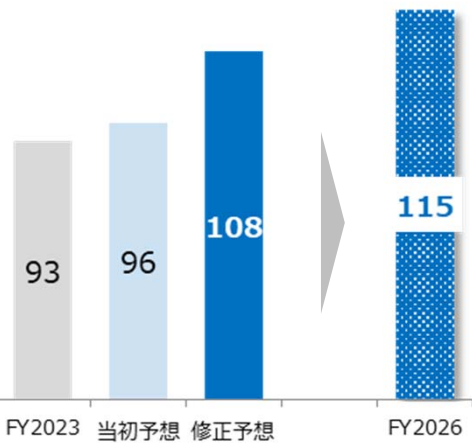
[コアOHR]

(単位：%)

目標水準達成

目標水準達成

目標水準達成



進化

地域社会の持続可能性を高める

10 TARGETS

共創

変革

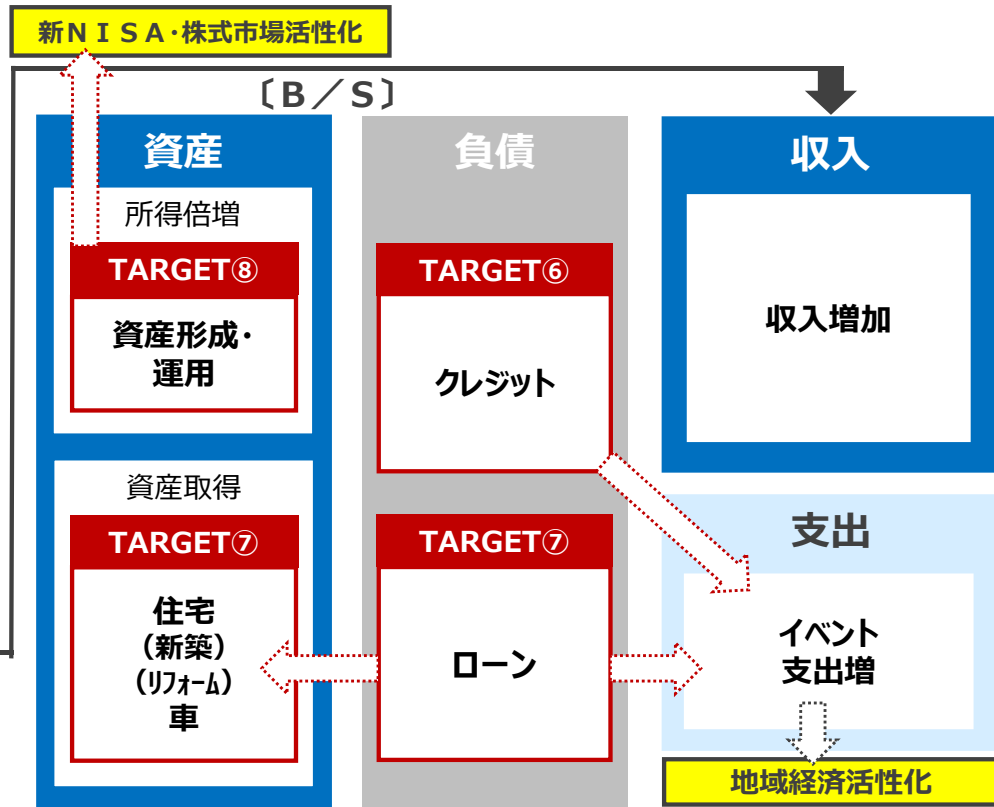
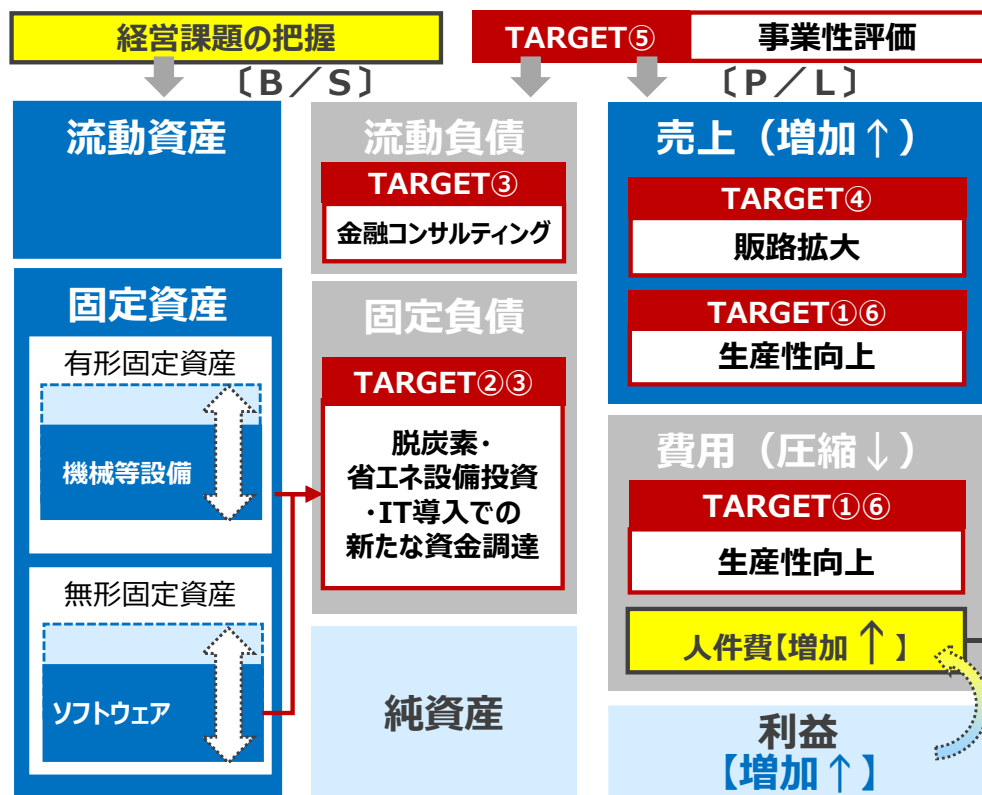
TX PLAN
2030

TRANS (X) FORMATION EXPANSION CROSS(X)

地域・お客さまと新しい価値を共創する
東邦銀行の新たなスタート

- 成長マーケットを創出する10項目のTARGETSに取組み、2つのGOALS達成を目指す
- 地域社会（法人・個人）のバランスシートを拡大し、利益を循環させることでお客さまとの価値共創を実現する

〔法人〕 GOAL① お客さま1社1社の事業価値向上 〔個人〕 GOAL② お客さま一人ひとりのゆたかな暮らしづくり



10TARGETS

- ①人材不足への対応 ②脱炭素促進支援 ③金融コンサルティング ④創業・成長・経営支援 ⑤事業性評価・有益情報提供
⑥キャッシュレス ⑦ライフイベント・サポート (ローン) ⑧資産形成・運用 (預かり資産) ⑨相続・信託 ⑩金融リテラシー向上

ドライビングフォース

※ドライビングフォース：計画全体を牽引する力

①サステナブルファイナンス

②グループ総合コンサルティング体制

③アライアンスによる預かり資産業務高度化

- 年度進捗率、目標に対する達成率はほぼ計画通り
- 2024年度下期についても引き続き、各取組みに注力し、「お客さま1社1社の事業価値向上」、「お客さま一人ひとりのゆたかな暮らしづくり」に貢献



① 人材不足への対応

人材紹介・ITコンサル提案件数

237件

年度進捗率：62%



⑥ キャッシュレス

カード決済額
(グループ合算)

492億円

年度進捗率：46%



② 脱炭素促進支援

1. 温室効果ガス排出量算定
2. 温室効果ガス排出量削減
計画作成

54件

年度進捗率：90%



⑦ ライフイベント・サポート (ローン)

住宅ローン・一般消費者ローン
実行件数

4,800件

年度進捗率：55%



③ 金融コンサルティング

事業性貸出平残

16,578億円

年度達成率：98%



⑧ 資産形成・運用 (預かり資産)

預かり資産残高

6,645億円

年度達成率：104%



④ 創業・成長・経営支援

創業・事業承継・M&A・
経営支援 相談件数

1,055件

年度進捗率：66%



⑨ 相続・信託

遺言信託申込み件数

77件

年度進捗率：48%



⑤ 事業性評価・有益情報提供

事業性評価実施件数

2024.10より
取組み開始



⑩ 金融リテラシー向上

金融経済教育参加人数

5,385人

年度進捗率：71%

多様な人材の採用と人材スキルアップ、 人手不足を解消する生産性の向上に貢献

地域貢献KPI

人材紹介・ITコンサル提案件数

6年間累計
3,200件

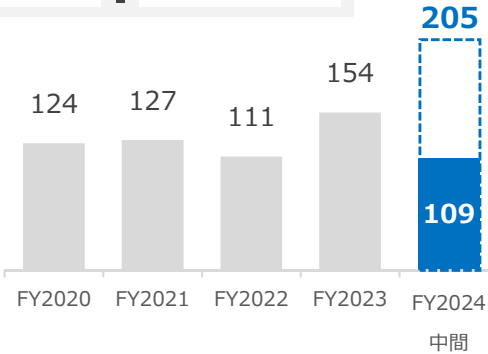
人材紹介対応

地域貢献KPI

人材紹介
提案件数

2024年半期
109件

年度計画 : 205件
年度進捗率 : 53%
(単位: 件)



人材活用支援

人材紹介サービスの展開により
多様な人材（常勤・兼業・副業）
をお客さまにマッチング

提案件数
6年間累計1,800件



地域の持続的な成長・発展



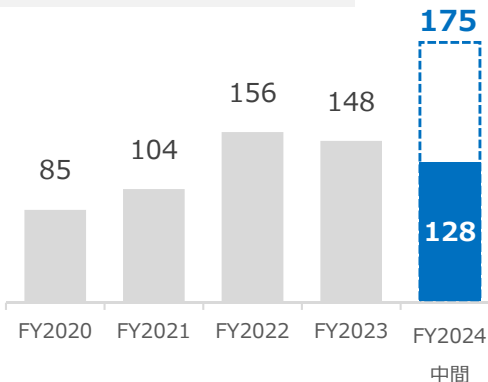
ITコンサル相談

地域貢献KPI

ITコンサル
提案件数

2024年半期
128件

年度計画 : 175件
年度進捗率 : 73%
(単位: 件)



IT・DX活用支援

東邦情報システムとの連携により
ワンストップでIT・DXを活用した
お客さまの生産性向上を支援

課題の見える化

IT活用提案

商材導入支援

提案件数
6年間累計
1,400件

金融・非金融の両面から、お客さまの脱炭素経営にかかる取組みを伴走支援し、企業価値向上・持続的発展に貢献

地域貢献KPI

1. 温室効果ガス排出量算定
2. 温室効果ガス排出量削減計画策定

6年間累計
1. 2,100件
2. 1,000件

当行のソリューションメニュー

STEP1 「知る」

- SDGsに関するニーズ喚起
- 情報発信による脱炭素ニーズ喚起

- SDGsサポートサービス
- 脱炭素勉強会開催

STEP2 「測る」

- 温室効果ガス排出量の算定
Scope1（燃料等の直接排出）
Scope2（電気等の間接排出）
- 主要削減項目の特定

- 温室効果ガス排出量算定クラウドサービス

STEP3 「減らす・発信する」

- 目標及び削減計画の策定（SBT※認定取得支援）
- 当行グループ・外部提携先等との連携による削減対策の実行（LED・太陽光・Jクレジット・補助金等）
- サステナブルファイナンスによる脱炭素関連設備および自社の取組みの公表

- 温室効果ガス排出量削減計画策定（SBT認定取得）
- コーポレートPPA
- 再エネ電気小売り
- ITコンサルティング
- カーボンオフセット
- サステナブルファイナンス
- ESG/SDGsリース
- 再エネ・省エネ設備導入
- 蓄電池導入

SDGsサポートサービス

申込件数

2024年半期
65件

FY2021～
申込件数：474件

温室効果ガス関連サービス 地域貢献KPI

温室効果ガス排出量
算定件数

2024年半期
36件

年度計画：50件
年度進捗率：72%

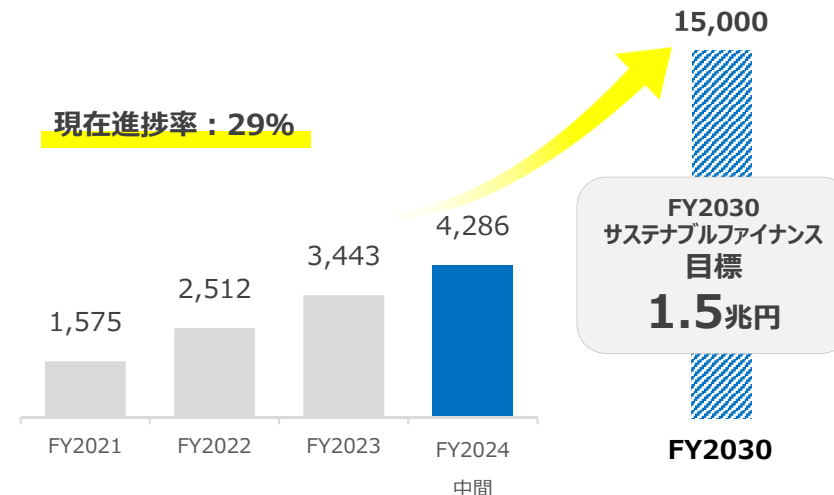
温室効果ガス排出量
削減計画策定件数

2024年半期
18件

年度計画：10件
年度進捗率：180%

サステナブルファイナンス

（単位：億円）



※ SBT (Science Based Targets)：パリ協定の目標達成を目指した削減シナリオと整合した温室効果ガス排出削減目標

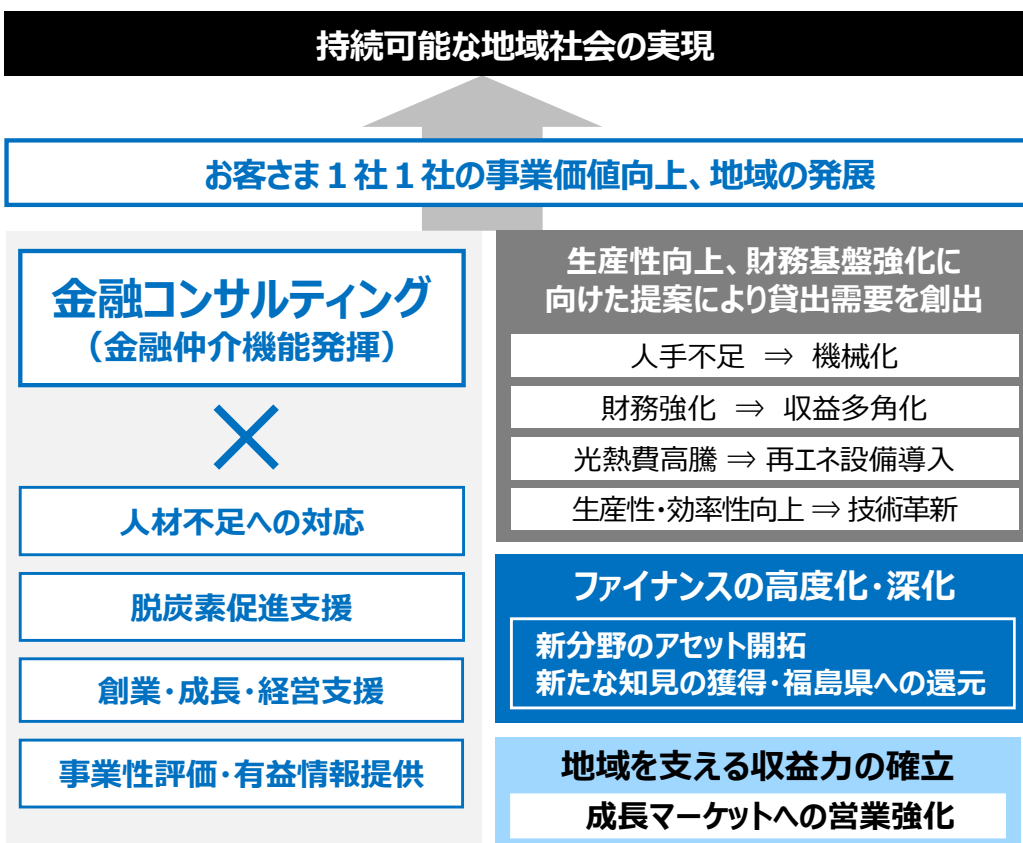
お客さま1社1社の事業価値向上、地域の発展に向けた金融仲介機能を発揮し、持続可能な社会の実現に貢献

地域貢献KPI

事業性貸出平残

2029年度
1.8兆円

ファイナンスの高度化・深化



部署新設により対応強化

2024.9 専門部署新設
法人コンサルティング部
「ファイナンス営業課」

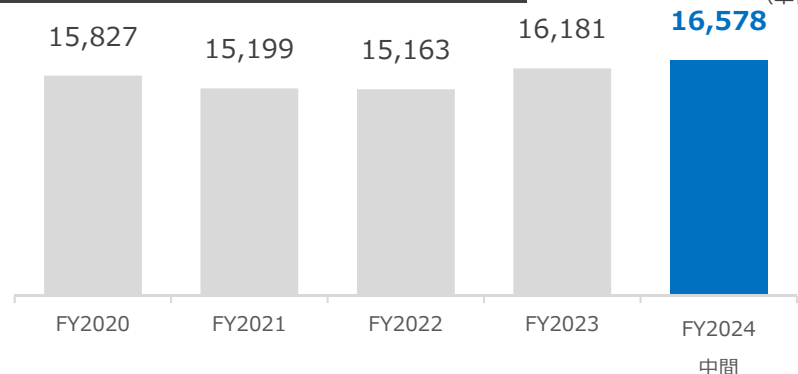
- プロジェクトファイナンス
- アセットファイナンス
- サステナブルファイナンス
- LBOファイナンス

地域貢献KPI

事業性貸出平残：1.6兆円

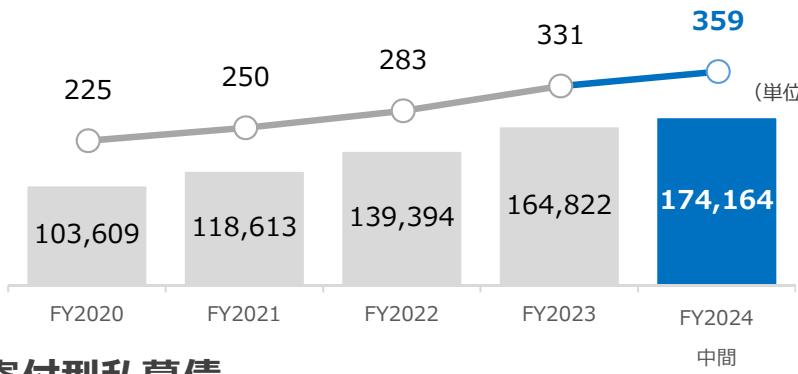
年度計画：16,920億円
年度達成率：98%

(単位：億円)



ストラクチャリング融資

(単位：件)



寄付型私募債

テーマ型私募債の創設

FY2016～
受託総数：368件

福島県を応援する観点から商品設計

- とうほう・只見線利活用推進私募債
- とうほう・Jヴィレッジ応援私募債

企業ステージごとのお客さまニーズに応じて経営をサポートし、
ライフサイクルの好循環による企業・地域経済の持続的発展に貢献

地域貢献KPI

創業・事業承継・M&A・
経営支援 相談件数

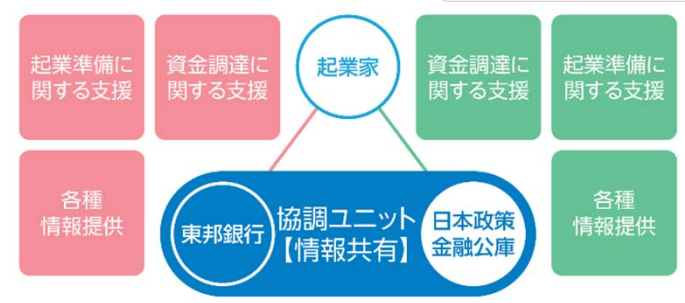
6年間累計
10,700件



主な取組み実績（創業支援）

協調ユニット「はばたき」

- 創業・スタートアップ・新規就農等、新たに事業を開始する方への全面的なサポートを目的として、日本政策金融公庫と協調ユニットを創設
- トスアップ件数：19件



創業支援 地域貢献KPI

支援件数 | 2024年半期 384件 | 年度計画 : 660件 | 年度進捗率 : 58%

※ 創業支援塾、起業家応援相談会等

事業承継・M&A相談対応 地域貢献KPI

相談件数 | 2024年半期 611件 | 年度計画 : 870件 | 年度進捗率 : 70%

とうほう次世代経営者倶楽部

会員数 | 1,452人

目的：次世代を担う若手経営者・後継者の経営資質向上やネットワーク作り

経営支援相談対応 地域貢献KPI

相談件数 | 2024年半期 60件 | 年度計画 : 50件 | 年度進捗率 : 120%

販売開拓ビジネスマッチング

取次件数 | 2024年半期 13件 | FY2019～ 受託総数 : 243件

株式上場（IPO）支援

- 福島県中小企業株式上場支援事業の受託
 - － IPO啓発セミナーの開催による機運醸成
 - － 株式上場に向けた個別相談・支援

ふくしまイノベーションプログラム

- 社会課題の解決に資する地域起業家の育成を目的として、福島県内における新事業創出支援事業を開始
- 福島県および野村総合研究所と連携しながら地域の新事業創出へ積極的に関与

福島県「新事業創出支援事業」

ふくしまイノベーションプログラム

FUKUSHIMA INNOVATION PROGRAM 2024

約40名が受講中！

知識と仲間に出会える魔法のプログラムで「ゼロ」から「イチ」を創り出す！

「スタートアップの地ふくしま」の実現を目指し、新規のプロジェクトを立ち上げるために必要な知識とスキルを提供する無料講座です。これから起業する方ももちろん、スタートアップや、第二創業を検討中の方もぜひご参加ください。

事業性評価と有益情報提供を通じてお客さまの真の経営課題を抽出し、課題解決に資する高度なソリューションを提供

地域貢献KPI

事業性評価実施件数

6年間累計
5,000件

お客さまの事業価値向上を志向した事業性評価と有益情報提供戦略

1st STEP

事業性評価

◆新たな「事業性評価」と「有益情報提供」の仕組みの構築により属人的なスキルへの依存から脱却し、お客さまの経営課題を把握し、ニーズを深掘り

事業性評価

TARGET⑤



有益情報提供

真の課題抽出

TARGET①

人材不足への対応



TARGET⑥

キャッシュレス(決済)



2nd STEP

各種TARGETの展開

◆事業性評価により潜在ニーズを捉えたグループ総合ソリューションを展開

TARGET②

脱炭素促進支援



TARGET④

創業・成長・経営支援



TARGET③

金融コンサルティング



GOAL

お客さま
1社1社の
事業価値向上

地域貢献KPI

2024.10より取組み開始

事業性評価の高度化

従来の課題

- 事業性評価スキルが属人的になりがち
- 財務情報（過去の実績）を重視しがち

財務情報

定性情報

解決策

- 事業性評価スキルの体系化による脱属人化
- 定性面（事業内容や成長可能性等）を理解し、“事業性”を重視する組織への変革

導入スケジュール

2024.8

本部行員向け研修実施

2024.9

営業店先行リーダー向け研修実施

2024.10

事業性評価制度の本格始動

[体験されたお客さまの声]

- 最初に“事業性評価”と言われてヒアリングを受けた時には、「これでなにがわかるんだ」と否定的だった
- しかし頂戴した詳細なレポートを見て、ヒアリングと決算書でよくここまで当社のビジネスモデルを理解したと驚かされた
- じっくりレポートを拝見させていただき、参考にする

建設業
60代社長

キャッシュレスサービスを通じたお客さまへの利便性提供により、 地域経済（社会課題の解決）に貢献

地域貢献KPI

カード決済額（グループ合算）

2029年度
940億円
(1,165億円)

【当行グループキャッシュレス関連サービス】

ご提供キャッシュレス関連サービス

デビットカードをキャッシュレス体験の
入口商品に位置付け、
キャッシュレスの利便性を実感

法人カード導入や加盟店加入を
通じて、業務効率化・
人材不足解消等の課題を解決

お客さま（個人）

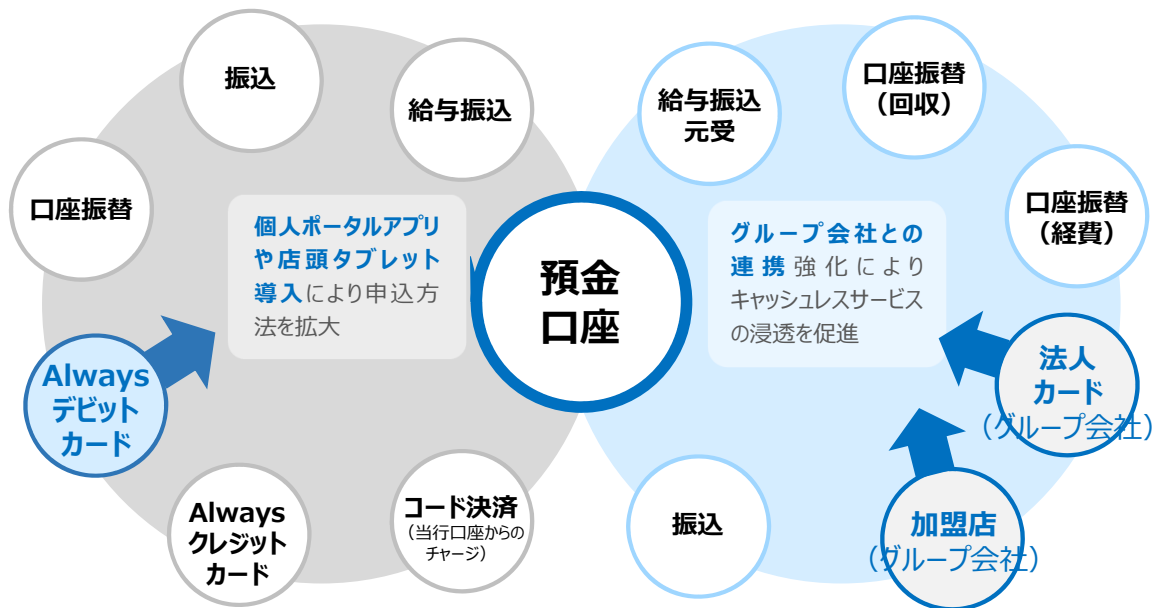


お客さま（法人）



【ニーズ】キャッシュレスの利便性を実感したい

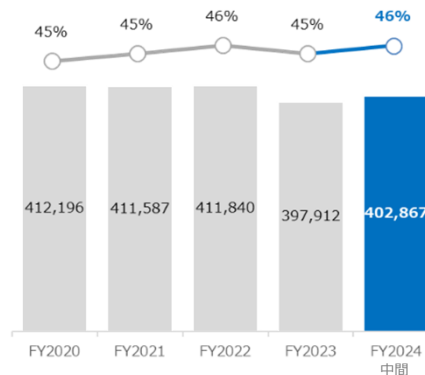
【ニーズ】業務を効率化したい・人手不足を解消したい



決済口座

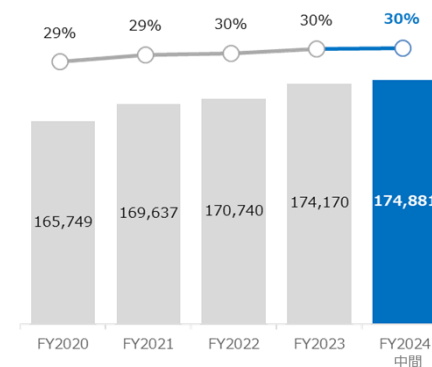
【給与口座】

上段：当行口座シェア
下段：口座数（単位：件）



【年金口座】

上段：当行口座シェア
下段：口座数（単位：件）



カード決済額

地域貢献KPI

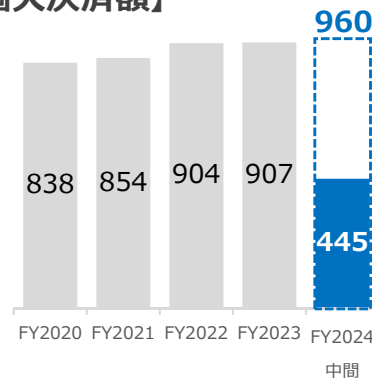
決済額

2024年半年期
492億円

年度計画：1,060億円
年度進捗率：46%

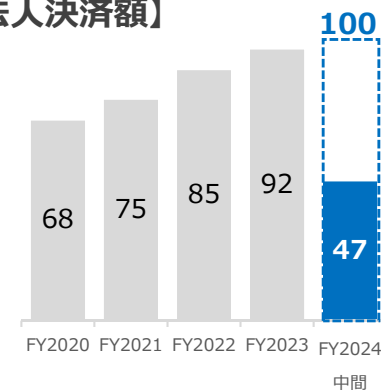
【個人決済額】

(単位：億円)



【法人決済額】

(単位：億円)



ライフプランやライフイベントに応じたご融資により、 お客さま一人ひとりのゆたかな暮らしづくりを実現

地域貢献KPI

住宅ローン・一般消費者ローン
実行件数

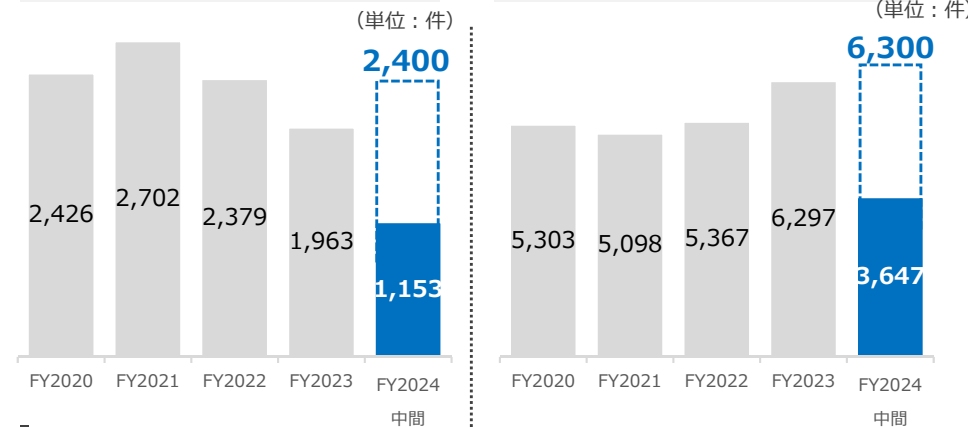
2029年度
12,000件

ローン実行件数

地域貢献KPI

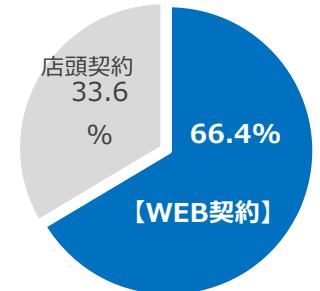
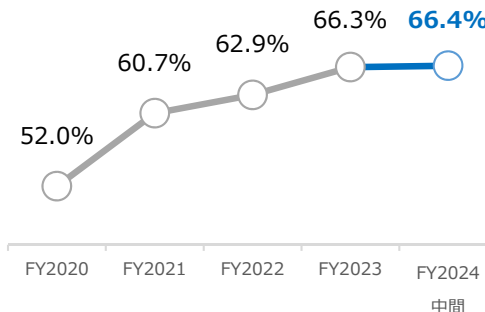
【住宅ローン】 年度計画 : 2,400件 年度進捗率 : 48%
【一般消費者ローン】 年度計画 : 6,300件 年度進捗率 : 57%

実行件数 | 2024年上半期 1,153件 | 実行件数 | 2024年上半期 3,647件



WEB完結ローン（一般消費者ローン）

WEB契約割合 | 2024年上半期 66.4% | 年度計画 : 70% 年度進捗率 : 57%



社会環境の変化

住宅価格高騰

省エネ志向

空き家の増加

お客さまの変化・ニーズ

20代からの住宅取得

世帯の多様化
(共働き/独身)

セカンドライフの充実

毎月のローン返済を軽くしたい

将来、自宅を残す必要が無い

自宅のメンテナンスが大変

リフォーム・リノベーションをしたい

お客さまのライフプランに沿った商品・サービスを拡充 / お客さま一人ひとりに合わせたご提案

当行の対応

New

50年住宅ローン
2024.9 開始

SDGs住宅ローン

空き家利活用ローン

ハウスキーパー紹介

リバースモーゲージ創設

社会環境の変化

生活様式変化

チャネル多様化

物価上昇

お客さまの変化・ニーズ

スマホで手続き

最適なサービス

安心

銀行に行く時間がない

物品購入時にワンストップで
ローン手続きがしたい

万が一の場合のサポートが心配

デジタル活用によるチャネル・商品ラインナップ充実 / 安心してお借入れいただける商品の提供

当行の対応

アプリローン創設

操作性向上 (UI/UX)

WEB完結ローン拡充

お客さまサポート体制の充実

販売時金融 (BaaS)

付加価値の高い「金融サービス」「有益情報」を通じ、
対面面談でゆとり感と充実感を、デジタルで感動体験を提供

地域貢献KPI

預かり資産残高

2029年度
1.1兆円



「お客さま一人ひとりのゆたかな暮らしづくり」に貢献

デジタルを活用した非対面サービス充実

お客さま本位の業務運営

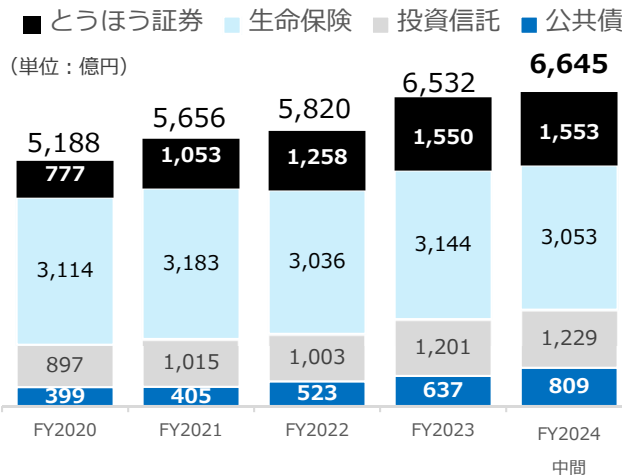
対面コンサルティングの高度化

銀行営業店

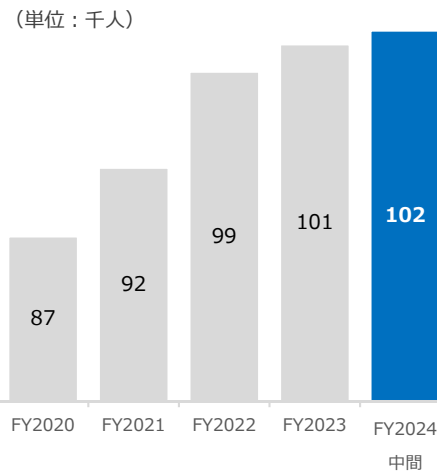
地域貢献KPI

年度計画 : 6,350億円
年度達成率 : 104%

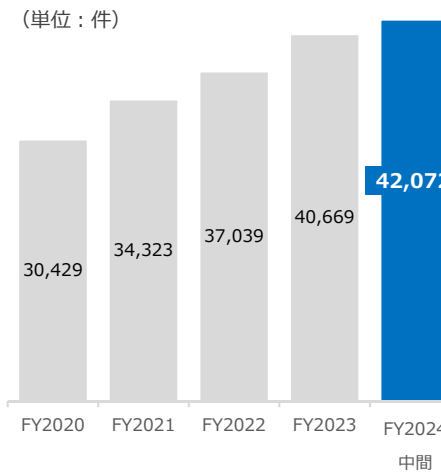
預かり資産残高 : 6,645億円



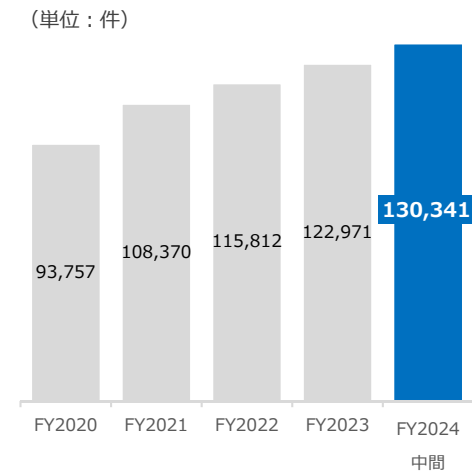
契約者数



NISA口座



積立金融商品



資産承継コンサルティングを通じ、お客さまのお悩みを解決することにより、「安心感」と「満足感」を提供

地域貢献KPI

遺言信託申込件数

2029年度
210件

財産を渡す方の不安

認知機能低下

配偶者の高齢化

相続手続きが煩雑

税金

争族にならないか

財産を受ける方の不安

相続手続き

介護

財産把握

税金

認知機能低下

個別相談会・相続遺言セミナー

<資産承継と次世代へのコンサルティング>

『財産を渡す方』

相続診断シミュレーションシステムやFNタブレット等でパーソナライズした最適な資産承継プランを提供

とうほう遺言信託

とうほう遺産整理業務

とうほう遺言代用信託

とうほう家族のきずな信託

とうほう暦年贈与型信託

預かり資産・TCPなど

『財産を受取る方』

資産運用、ローン、保険など提案（車・結婚・教育・住宅など）

豊かなセカンドライフを実現

ペーパーレス化でお客さまのご負担軽減・資産承継コンサルティングの高度化・ソリューションの拡充

多様なニーズにお応えする体制

不動産の有効活用・資産の組み換えをしたい

不動産等の財産管理を家族に依頼したい

高齢者施設・医療施設等に入居する際の「身元保証」を依頼したい

「任意後見を依頼したい」

安否確認や緊急時の駆け付けを行う「見守りサービス」を利用したい

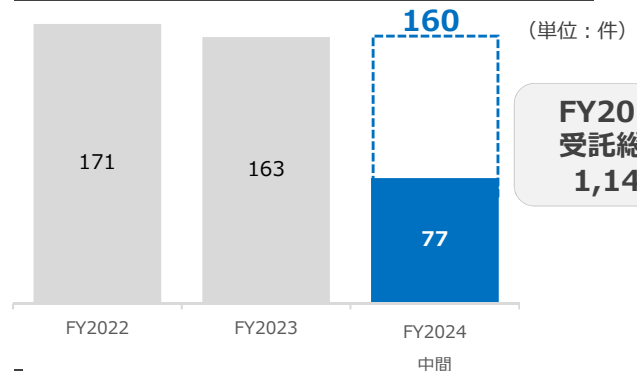
自分が亡くなった後の知人への連絡や葬儀の手配等を行う「死後事務委任」を相談したい

専門性の高い提携先をご紹介

地域貢献KPI

遺言信託申込件数：77件

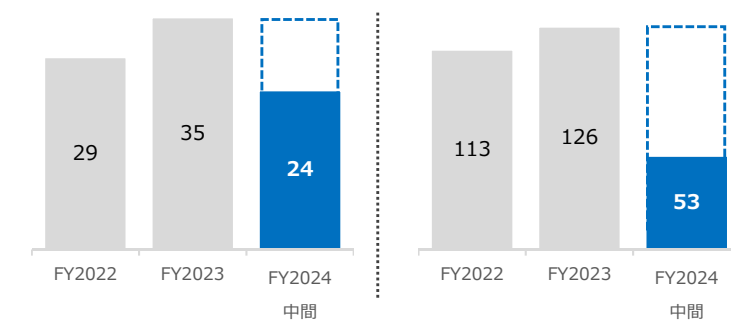
年度計画：160件
年度進捗率：48%



FY2017～
受託総数：
1,143件

遺言信託関連サービス

【遺産整理業務】 (単位：件) 【遺言書保管】 (単位：件)



個別相談会開催

FY2023

FY2024

実績：210回

半期実績：92回

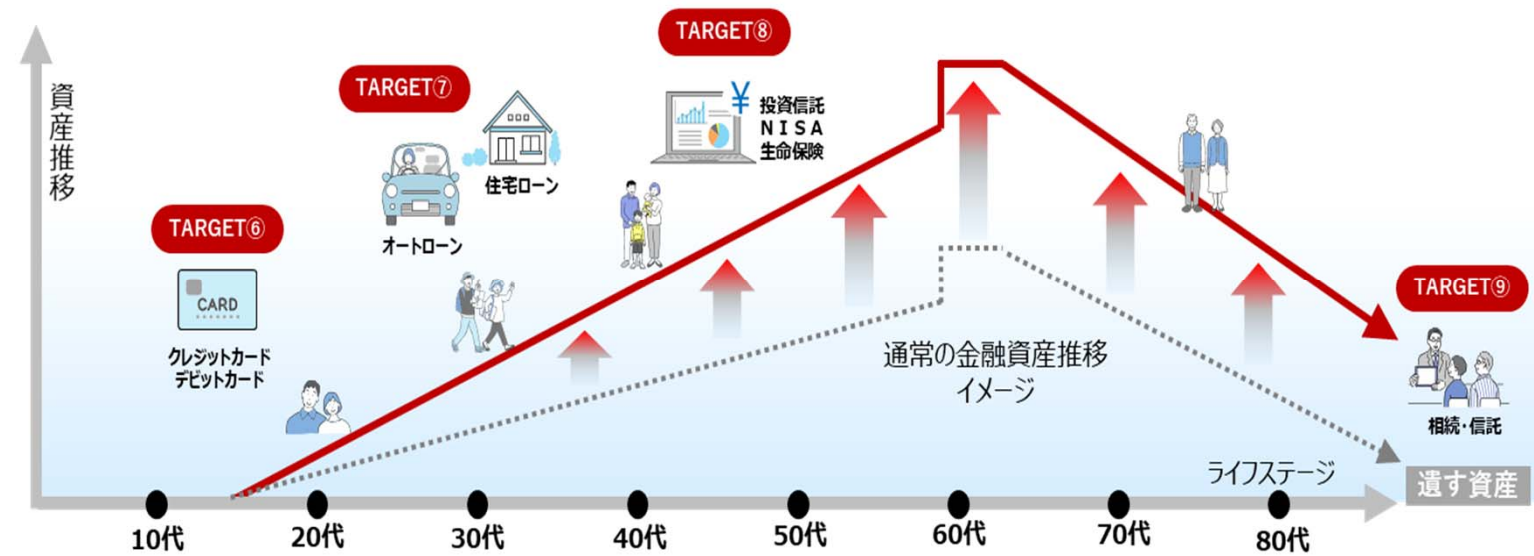
幅広い世代への金融教育の実践を通じ、お客さまのゆたかな暮らしづくりに向けた学びの機会を提供

地域貢献KPI

金融経済教育参加人数

6年間累計
5.4万人以上

<ゆたかな暮らしづくりに向けた学びの機会の提供>



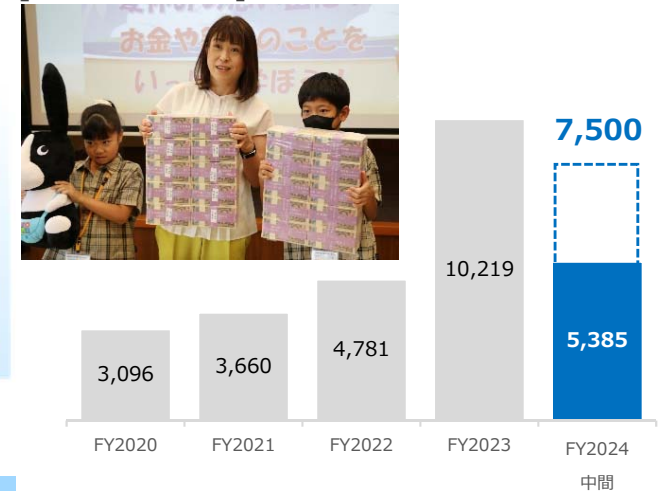
地域貢献KPI

年度計画 : 7,500人
年度進捗率 : 71%

金融経済教育参加人数 : 5,385人

[親子マネースクール]

(単位: 人)



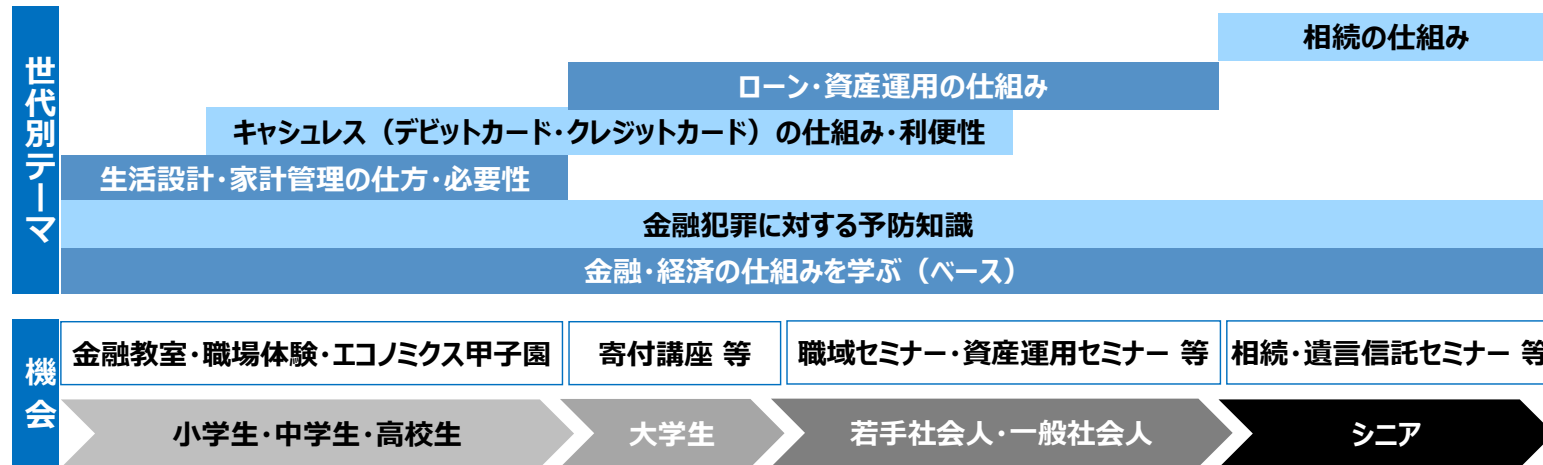
年度計画 : 4,500人
年度進捗率 : 90%

[金融教育関連]

参加人数 | 2024年半期
4,069人

[資産運用関連セミナー] 年度計画 : 3,000人
年度進捗率 : 43%

参加人数 | 2024年半期
1,316人



進化

当行グループの成長戦略

変革

共創

TX PLAN 2030

TRANS (X) FORMATION EXPANSION CROSS(X)

地域・お客さまと新しい価値を共創する
東邦銀行の新たなスタート



(単位：億円)

第1

成長ドライバ（ストック収益部門）

	FY2023	FY2024 中間期	
	実績	実績	FY2023比増減
事業性貸出	16,181	16,578	+ 397
個人ローン	8,427	8,491	+ 64
公共貸出(除.交付税等貸出)	8,099	8,305	+ 205
有価証券	7,192	9,478	+ 2,286
小計	39,901	42,855	+ 2,953
預かり資産	6,532	6,645	+ 113
合計	46,433	49,500	+ 3,066

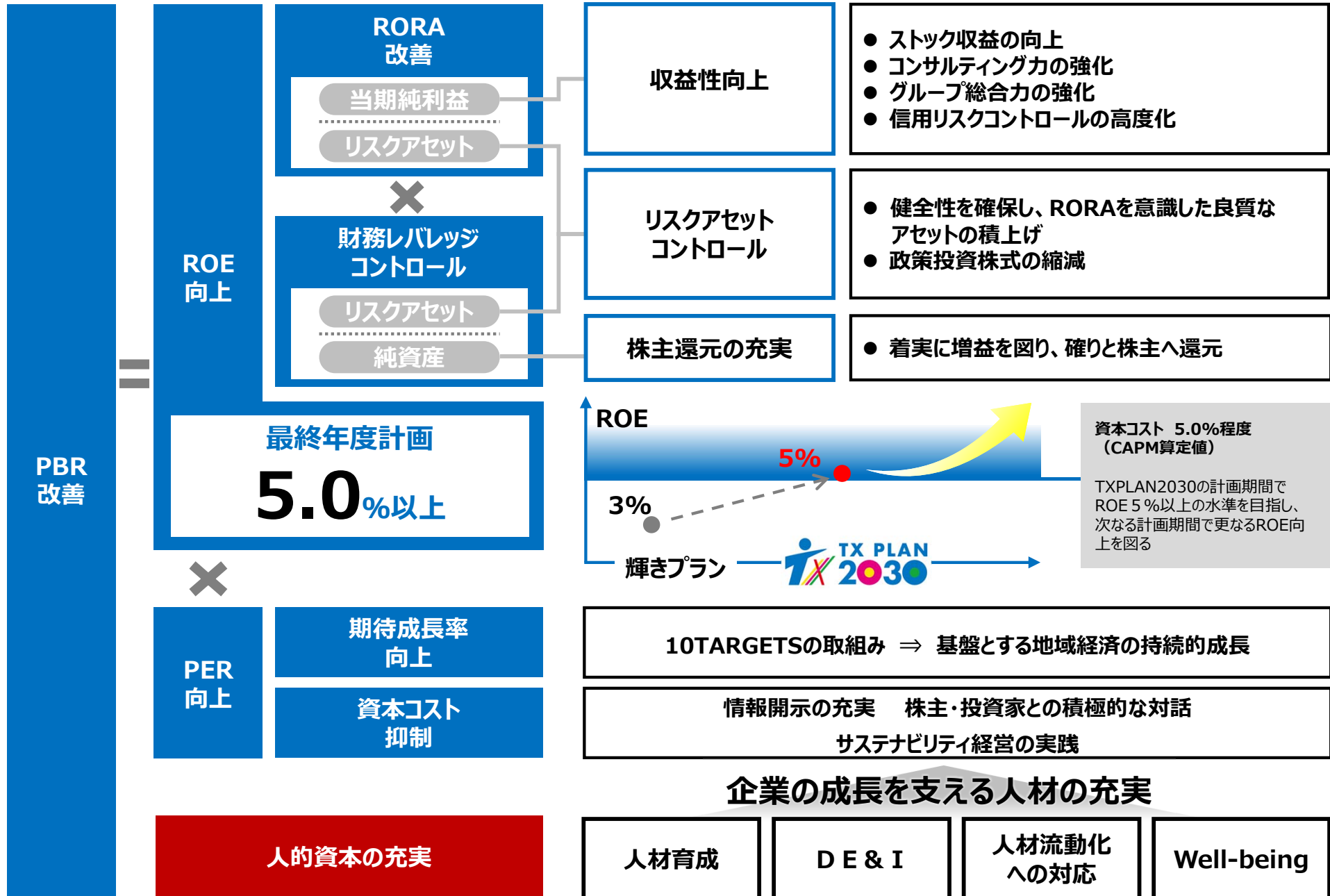
※ 事業性貸出～有価証券：平残 / 預かり資産：未残

FY2026	FY2029
計画	計画
17,887	18,627
8,870	9,852
7,854	7,995
13,270	13,901
47,881	50,375
9,750	11,000
57,631	61,375

(単位：百万円)

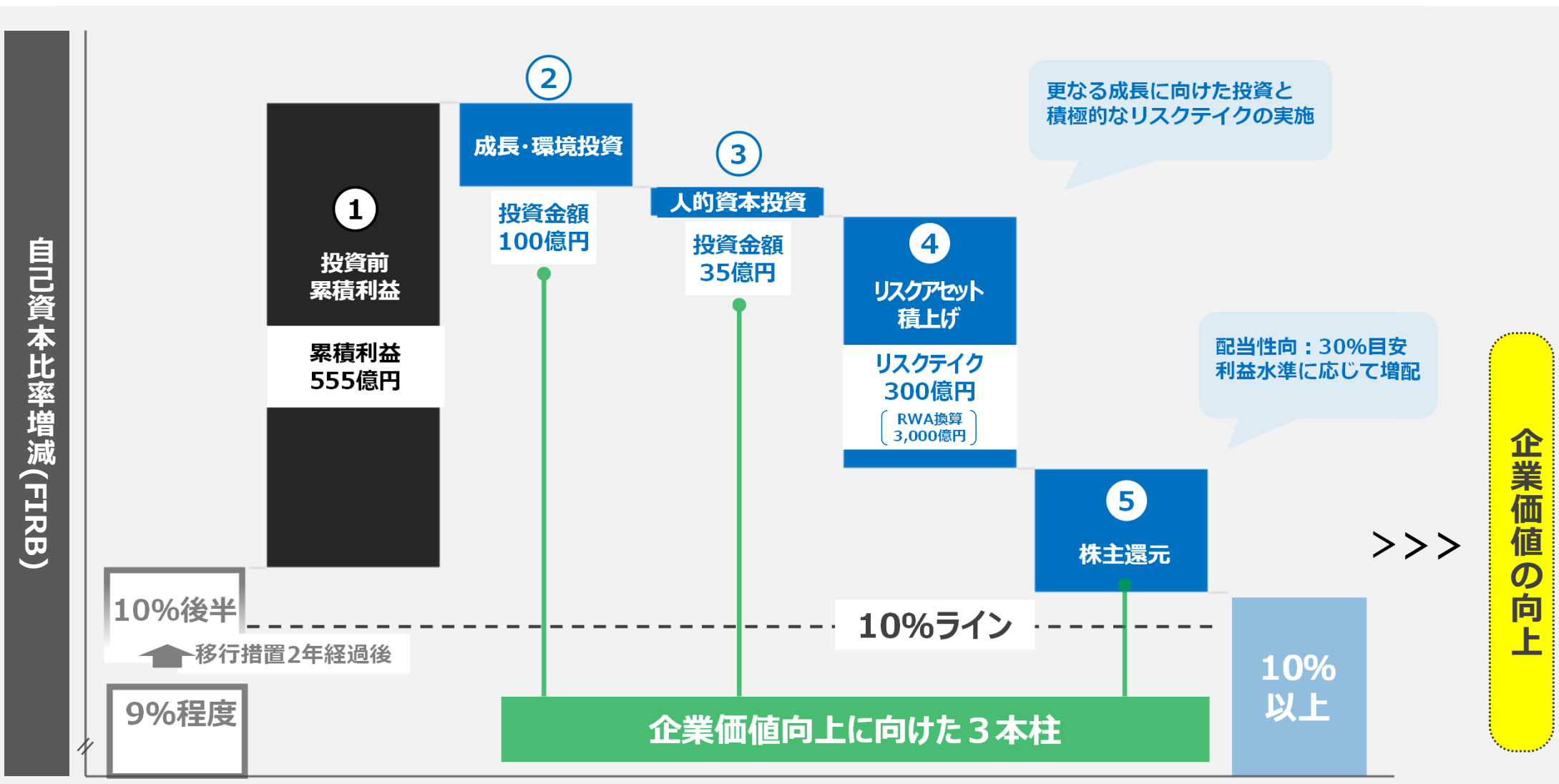
	FY2023	FY2024 中間期	
	実績	実績	FY2023比達成率
リース契約高 (ESG・SDGsリース)	998	572	57.3%
法人キャッシュレス決済額	9,200	4,740	51.5%

FY2026	FY2029
計画	計画
700	1,000
12,136	14,339



- 重点戦略の展開により着実に利益の積上げを図り、更なる成長に向けた成長投資および株主還元の充実を図ることに加え、自己資本比率10%程度を目安として十分な健全性を確保できるリスクテイクにより、一層の企業価値向上を目指す

[長期計数計画 6 年（2024年度～2029年度）]



- 2024年1月のTSUBASA基幹系システム共同化への移行完了後、4月よりBPR施策の展開と併せ、新たなデジタルサービスを順次展開
- 2024年10月より、銀行業務に精通する外部コンサルタントと共同でBPR施策の検討を開始した他、2024年度中に各種デジタル投資を実施し、本部・営業店の生産性向上を図る



店頭タブレット

タブレットにて、お取引・お手続きがカンタンに

1st :2025年度下期
2nd :2026年度下期



ポータル(個人・法人ポータル)

スマートフォン等でお取引・お手続きが「いつでも・どこでも・カンタンに」

個人ポータル
1st :2024年度下期
2nd :2025年度中



来店予約システム

ご自宅や店頭でのリモート面談の事前予約が可能に

2024年度下期



RPA利用の拡大

行内業務を効率化することで、よりお客さまサービスレベルの向上へ

2025年度中



生成AI

検索機能や文書作成等にかかる業務時間の短縮で生産性が向上

2024年度下期



リモート営業システム

営業店と本部をリモートでつなぎ、より専門性の高いサービスをご提供
また、営業店に来店することなく、ご自宅にいながら銀行サービスを受けることも可能

2024年度下期



外部の視点活用 “Cキューブコンサルティング”

銀行業務に精通する外部コンサルタント企業と共同で本支店業務の徹底したBPRを実現

2024年度10月より開始

+α

パートナー

時給引き上げ

- やりがいや働きがいの向上
実施時期：2024年10月
引き上げ幅：+50円

ベテラン層

55歳以降の給与・賞与見直し

- より一層の活躍を促進
実施時期：2024年10月
実施内容：平均+10.7%

全行員

ベースアップ

- 全行員のエンゲージメント向上
実施時期：2024年10月
実施内容：平均+7.7% ※
- ※ 全施策による効果の平均値

持株会を通じた特別奨励金

- 従業員の経営参画意識高揚
実施時期：2024年11月
実施内容：一律3万円支給

若手層

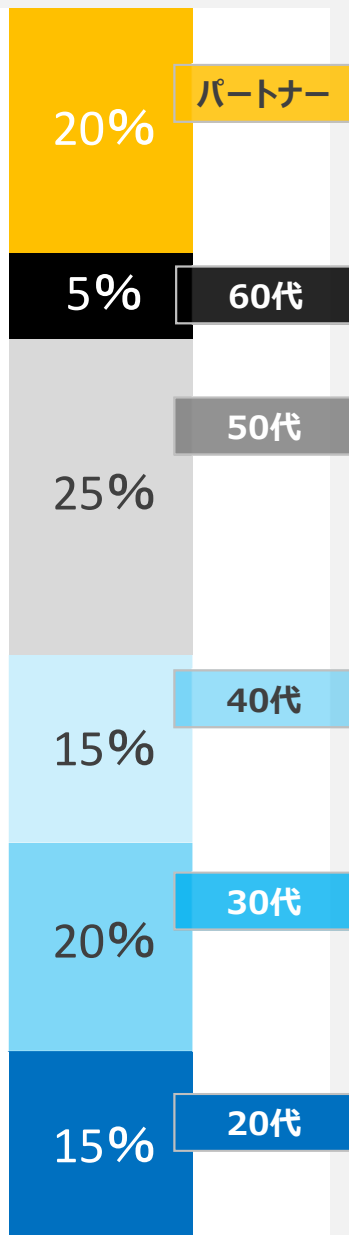
初任給の引き上げ

- 将来を担う人材の積極採用
実施時期：2025年4月
初任給：22万円 ⇒ 26万円

選ばれる銀行へ（採用力向上）

- 安定した新卒採用の継続（初任給見直し）
- キャリア採用の積極化
- アルムナイ・リファラル採用の強化
- 銀行の魅力向上施策の展開（行員CM等）

[人員構成割合]



人的資本投資の進捗状況

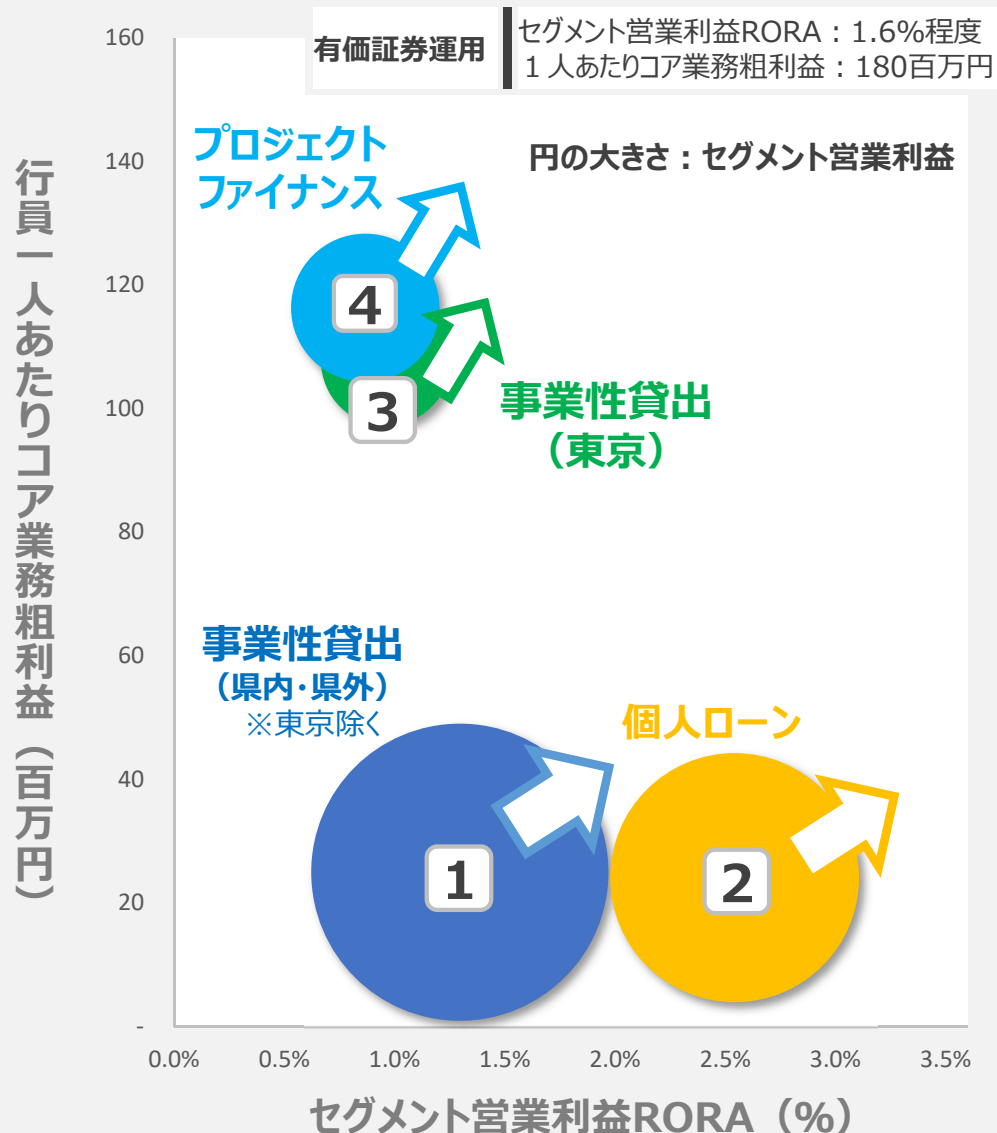
人材育成	年度進捗率：40.7%	年度進捗率：93.7%
	行外研修・外部トレーニー派遣 61人/150人	中小企業診断士 18名/20名 FP1級 44名/55名 FP2級 992名/1,050名

DE&I	年度達成率：96.8%	年度達成率：100%
	女性役席者比率 24.2%/25%以上	女性総合職 平均勤続年数 15年/15年以上
	年度達成率：100%	年度達成率：128%
	男性育休取得率 100%/100%	男性育休取得日数 6.4日/5日以上

人材流動化への対応	年度進捗率：40.0%	年度達成率：100%
	キャリア採用 8名/20名	3年以内離職率 15.7%/20%以内

- 事業セグメント別にRORAおよび一人あたりコア業務粗利益を算出
- 事業ポートフォリオを踏まえ決定した対応方針に基づき、施策を展開し、各指標の向上を目指す

セグメント別RORA(2023年度実績)



セグメント毎の対応方針

※1 RA : リスクアセット
※2 RW : リスクウェイト

1

事業性貸出 (県内・県外)

RA : 5,512億円
平均RW : 53%

[特徴]

・ストック残高積上げによりセグメント利益が大きい一方、生産性向上が課題

[対応方針]

・コンサルティング機能の強化を進め、着実に利益を拡大

2

個人ローン

RA : 1,891億円
平均RW : 18%

[特徴]

・貸出期間が長期であることに加えて、不動産担保取得によりRORAが高い

[対応方針]

・システム投資を進め、効率性・生産性向上を高めていく方針

3

事業性貸出 (東京)

RA : 1,422億円
平均RW : 33%

[特徴]

・大企業向け貸出が中心であり、RWが低い
・利回りが低くRORAは相対的に低位も、金利感応度が高く、今後の利回り改善が見込める

[対応方針]

・リスク管理体制の高度化を図り、残高積上げ

4

プロジェクトファイナンス

RA : 2,067億円
平均RW : 100%

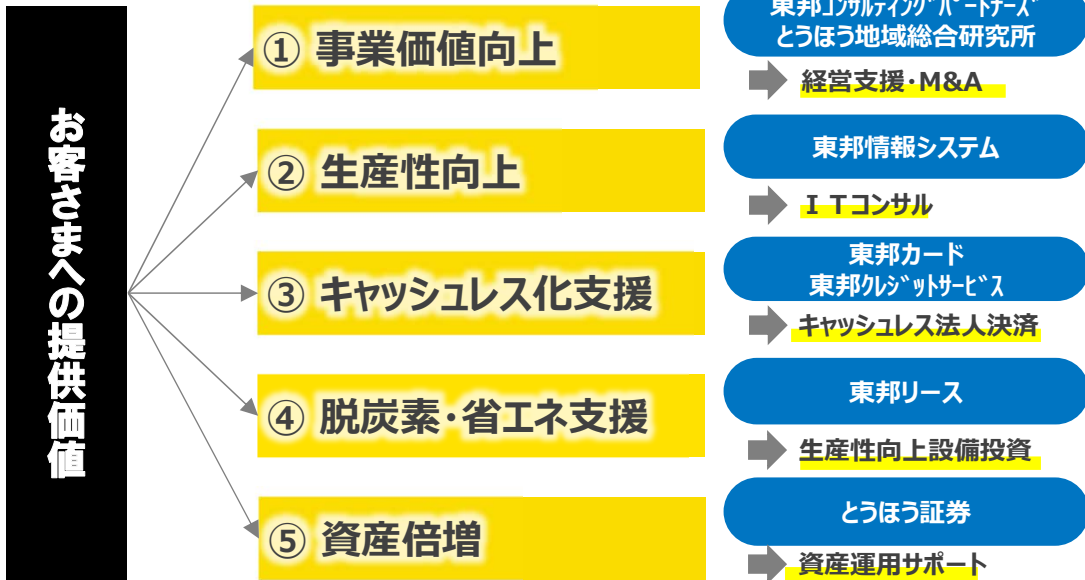
[特徴]

・RWが高く、RORAは相対的に低位である一方、金利感応度が高く、今後の利回り改善が見込める

[対応方針]

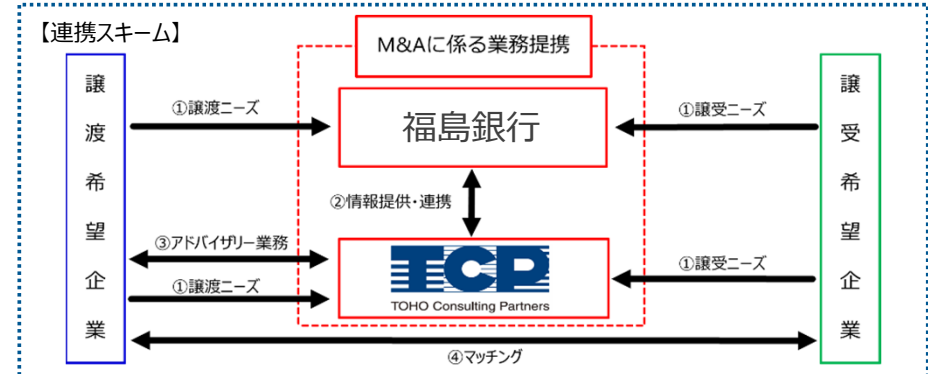
・リスク管理体制の高度化を図り、残高積上げ

- グループ各社の役割を5つの「お客さまへの提供価値」とし、グループ一体となって「お客さま1社1社の事業価値向上」と「お客さま一人ひとりのゆたかな暮らしづくり」に貢献



M & Aに係る業務提携契約

- 東邦コンサルティングパートナーズと福島銀行で「M&Aに関する業務提携」を締結
- 福島県内での円滑な事業承継の実現を目指し、地域の雇用維持を図るとともに、地域経済の持続的成長とお客さまの企業価値向上に繋げる



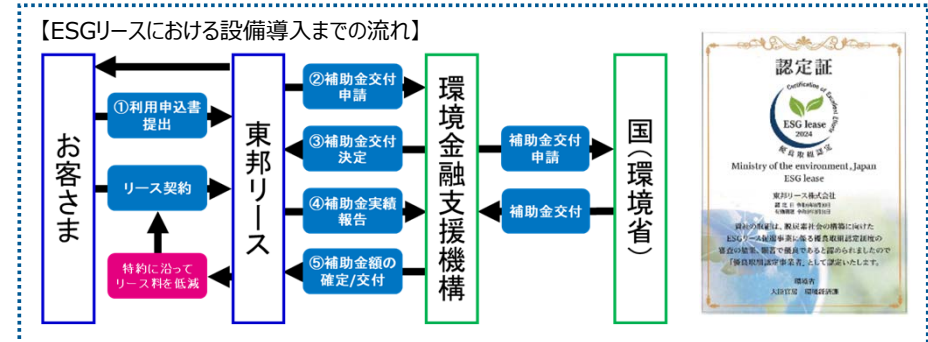
グループソリューションアンケート

- お客さまの経営課題を把握するため、グループソリューションアンケートを2024年6月より開始
- アンケートによりお客さまのニーズを確認し、グループ各社による課題解決をご提案

	アンケートテーマ	実施時期	回答数/先数	潜在ニーズ	グループ会社等
①	事業承継への対応	24年6月	549/1,453	事業承継・M&A	TCP
②	脱炭素への対応	24年8月	462/1,433	脱炭素の取組み	東邦リース
③	企業価値向上への対応	24年10月	集計中	経営課題全般	とうほう地域総研
④	人材不足への対応	24年12月	予定	生産性向上	TIS
⑤	キャッシュレスへの対応	25年2月	予定	事務合理化	東邦カード・東邦クレジット
⑥	事業リスク対策	25年2月	予定	各種事業リスク対策	保険共同募集会社等

ESGリース促進事業「令和6年度優良取組認定事業者」認定

- 東邦リースは、環境省の令和6年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金「脱炭素社会の構築に向けたESGリース促進事業」における「令和6年度優良取組認定事業者」に、東北に本社を置く企業として初認定



※指定リース事業者120事業者のうち、東邦リース含む10事業者が認定

TSUBASAアライアンス参加行



■ 本店所在地
■ 店舗所在地



国内最大規模

総資産合計

約 **100兆円**

(2024年3月末時点)

TSUBASAアライアンスとは・・・

- TSUBASAアライアンスは、全国各地におけるトップ地銀10行による広域連携の枠組みであり、当行は2016年3月に参加
- 2015年10月の発足以降、経営統合によらない地銀広域連携の枠組みとして、独立性を堅持しながら年々規模を拡大
- 50を超える部会や分科会・情報交換会が開催され、多岐に亘るテーマについて議論し、様々な分野において連携

主な連携した取組み

システム・事務共同化

- ▶ 「TSUBASA基幹系システム共同化」
開発・運用・保守を共同で実施する銀行業務の基幹システムであり、2024年1月に当行は移行を完了
- ▶ サブシステムやATM監視業務といった各行に共通する業務の共同化に向け、検討中

金融サービスの高度化

- ▶ シンジケートローンの取組み、相続関連業務の提携、資産運用業務にかかる提携、地方自治体向け公金収納サービスに関する業務提携、M & A 情報連携、お客さま相互紹介等、様々な分野で共創

人材育成

- ▶ 「TSUBASAクロスメンター制度」
幹部候補の女性行員が他行の経営層とメンタリングを通し、キャリア形成やリーダーシップ向上を目指す取組み
- ▶ 「TSUBASAトレーニー制度」
各行の先進的・特徴的な分野での業務経験や知識・ノウハウ習得、人脈形成を目的としたトレーニー派遣

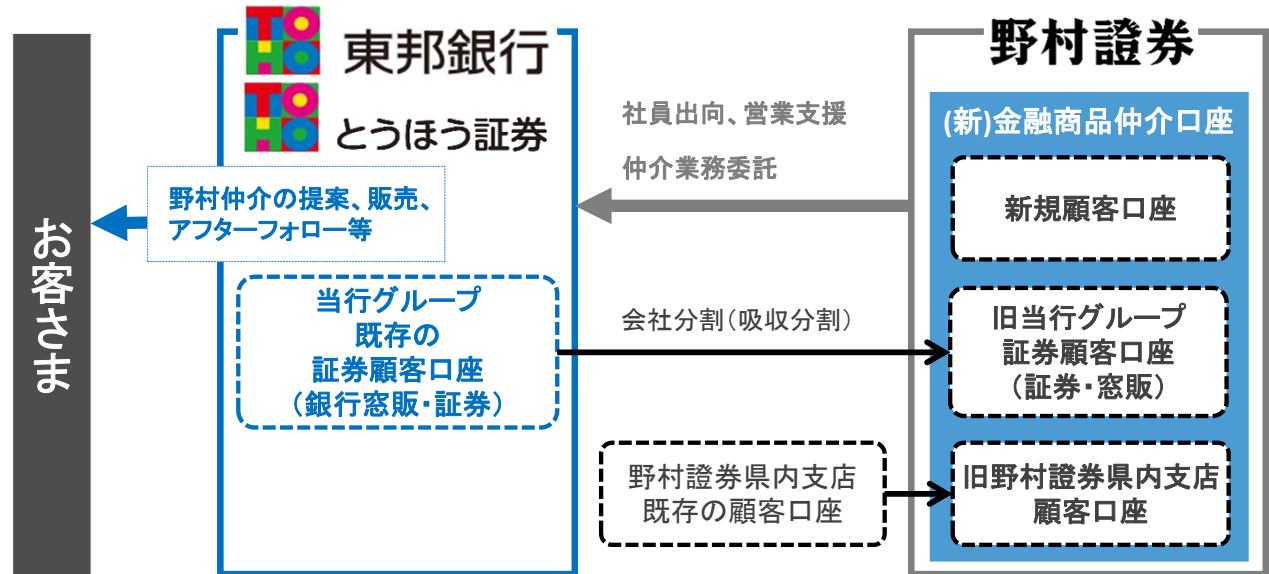
[TSUBASAトレーニー制度]

受入行	トレーニー分野 (例)	所管部、拠点
A銀行	・ストラクチャードファイナンス ・海外業務 ・市場運用 (マーケット)	・法人営業部 ・ロンドン、NY支店 等 ・市場営業部
B銀行	・シッピングファイナンス	・シッピングファイナンス部
C銀行	・食・農取引、観光振興	・地域産業支援部
D銀行	・サステナブルファイナンス	・営業統括部

野村証券株式会社との包括的業務提携

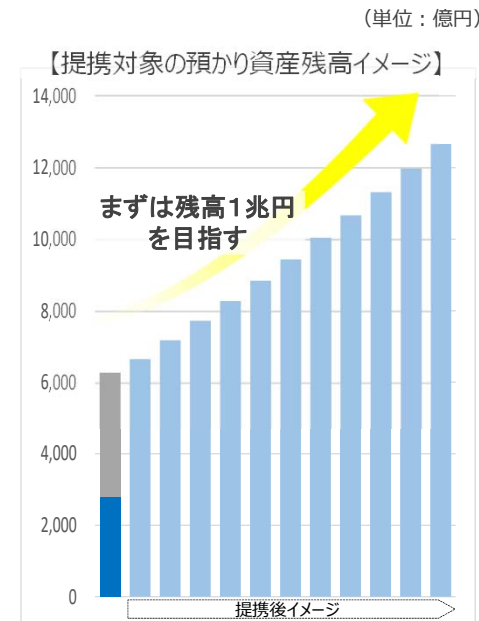
- 2023.8 金融商品仲介業務にかかる基本合意締結
- 2024.7 **最終合意締結**
- 2024.9 **アセットコンサルティング部新設**
- 2025.1 DAY1.業務提携開始
(野村証券のお客さま口座が移管)
- 2025.7 DAY2.とうほう証券が合流
(とうほう証券のお客さま口座が移管)
- 2025.10 DAY3.業務提携体制に完全移行
(東邦銀行のお客さま口座が移管)

- ・ 当行グループの証券顧客口座と野村証券県内支店の顧客口座を（新）金融商品仲介口座として統合
- ・ とうほう証券、野村証券県内支店の社員・機能を当行に集約、ミドルバックを野村証券に集約し、協業するスキーム
- ・ 当行は野村証券より金融商品仲介業務の委託を受け、従来通り金融商品のご提案や販売、アフターフォロー等を実施



業務提携による相乗効果

東邦銀行グループの強み	野村証券の強み
<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域・お客さまとの強いつながり ・ 蓄積した地域の情報 ・ 地域における充実した店舗網 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 金融商品取引に関するノウハウ ・ 多種多様な商品サービスラインナップ ・ 豊富な情報やコンサルティングツール
従来以上にお客さま本位の業務運営を高度化	
コンサルティング力の強化 <ul style="list-style-type: none"> ・ 人材育成・帯同訪問 ・ 豊富な商品ラインナップ 	FD対応高度化 <ul style="list-style-type: none"> ・ 高度なコンプライアンス体制 ・ ノウハウ／情報の共有 ・ 業務フローの統一 ・ ペーパーレス化
お客さまとの接点拡大 <ul style="list-style-type: none"> ・ デジタルを活用した接点拡大 ・ 金融商品業務に専念できる環境整備 	間接コストの削減 <ul style="list-style-type: none"> ・ 金融商品業務関連システムの共有 ・ 営業拠点の集約 ・ ミドルバック業務の集約
新たな価値の創造 <ul style="list-style-type: none"> ・ 異なる文化・人材の融合 ・ 幅広い分野での連携強化 	



← [2023.8 基本合意締結]
左：野村証券 杉山専務
右：当行 佐藤頭取

↓ [2024.9 アセットコンサルティング部新設]
業務提携に際して公募を実施し、初期メンバーの大半が希望で手を挙げた方々



相双新産業推進室の新設

- 2019.5 福島イノベーション・コースト構想推進機構との連携協定
- 2024.1 福島国際研究教育機構（F-REI）との包括連携協力協定
- 2024.4 専担部署「相双新産業推進室」を設置

新設目的：相双地域の創造的復興を実現

- 地元金融機関として、相双地域の新たな新産業創出を支え、交流・定住人口の増加を促進
- 「つなぐ」「ひろげる」「育てる」の3つを活動の柱とし、地域金融機関の強みを発揮することで、相双地域から県内全域へのマッチングや創業・スタートアップ、進出企業を支援



3つの活動（取組み実績）



つなぐ。
対象エリアで活動する多様なプレーヤー同士をつなぎ合わせるハブになります

ひろげる。
対象エリアの多様な活動の情報発信をお手伝いし、県内外の方の認知度向上に努めます

育てる。
対象エリアに芽生えた新しいチャレンジの芽を大きく育て、地域を元気にします

設立半年
相談件数：40件

つなぐ	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 県内企業とF-REI委託研究とを引き合わせ ➢ 県内企業と福島イノベーションコースト構想参画企業（スタートアップ）とを引き合わせ
ひろげる	<ul style="list-style-type: none"> ➢ F-REIやイノベーションコースト構想推進機構に関する情報を発信するセミナー・講演会を開催 ➢ 「Japan Weeks」での進出企業の講演機会を演出
育てる	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 営業店と連携した県内進出企業に対する融資等を通じて事業展開を後押し

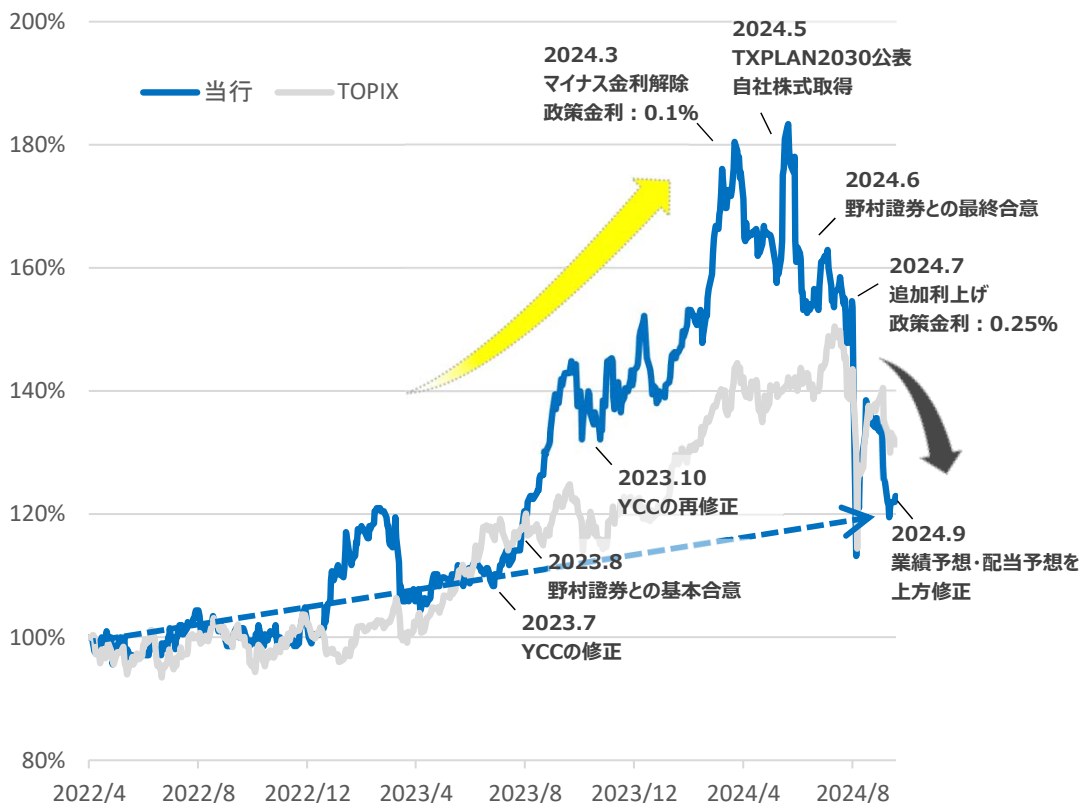
＜相双地域＞

- 福島県浜通り中北部に位置する地域
- 廃炉やロボット・ドローンといった、最先端の研究開発が進んでいることに加えて、インキュベーション施設も集積が進み、新技術を擁するスタートアップ企業が多数設立

- 日銀による金融緩和策の修正等を受け、銀行銘柄は利ザヤ拡大期待から上昇基調であった一方、足元では高値圏から下落しており、「期待感で買われる銀行」から「実際の変革で結果を出す銀行」への変容が求められている
- 株価・企業価値向上に向け、特に重要な4つのアクションについて取組みを継続して実施

直近の当行株価推移

※ 2022年4月 = 100%とした場合の株価変動率



- 日銀が2023年度以降、複数回にわたり実施した金融緩和策の修正や将来を見据えた施策の展開により当行株価はTOPIX比でも上昇基調
- 一方で、足元においては2022年4月比で+20%上昇しているものの、高値圏からは下落

直近の当行株式にかかる状況

[9月26日]
上方修正・増配公表

	2022年 4月1日	2023年 4月3日	2024年 4月1日	2024年 9月20日	2024年 9月27日	2022年 4月1日比
当行 株価	205円	219円	351円	256円	261円	+56円
時価 総額	517億円	552億円	885億円	646億円	651億円	+134億円
株主数	16,789人	18,926人	21,016人	-	23,025人	+6,236人

※ 株主数は各直近日において把握した人数

個人株主割合: 96%

株価・企業価値向上に向けた4つのアクション



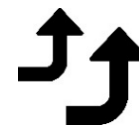
● TX PLAN 2030で掲げる10TARGETS達成



● 政策保有株式の縮減を通じ、資本効率を高めること



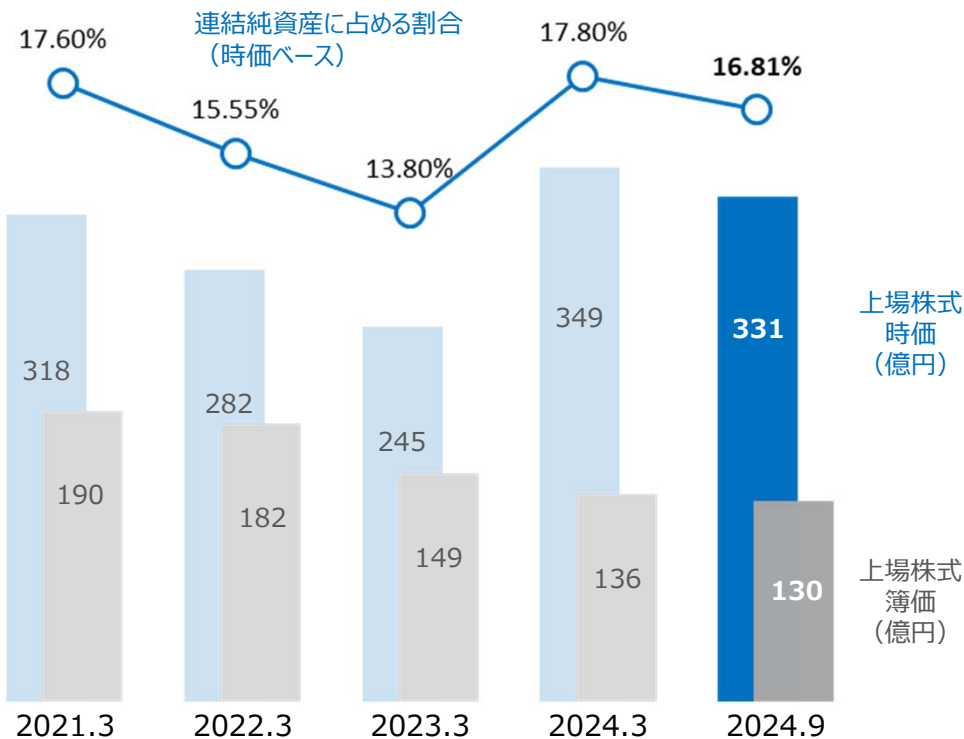
● TX PLAN 2030における計数計画を上回る実績を残し、ステークホルダーへ還元していくこと



● 投資家に対する情報開示 (IR・SR) の充実を図り、当行の成長期待度を高めること

- 基本方針に基づき、TX PLAN 2030で掲げる「政策保有株式の連結純資産比率10%未満」を目指す
- 縮減に伴う有価証券売却益およびリスクアセット空枠については、更なる成長に向けて戦略的に活用

政策保有株式の推移



[縮減状況 (上場)]

	2021.3	2022.3	2023.3	2024.3	2024.9	2021.3比
株式銘柄数	75	73	65	57	55	-
縮減先数	-	△2先	△8先	△8先	△2先	△20先
縮減額 (簿価)	-	△7億円	△32億円	△13億円	△5億円	△59億円

※ 純投資に振替した銘柄は売却にかかる制限なし

基本方針

STEP1

地域金融機関として取引先との安定的・長期的な取引関係の構築
事業戦略上の協力関係展開・強化など、当行の中長期的な企業価値向上に資すると判断される場合に保有

STEP2

取締役会で保有意義および経済合理性を定期的に検証

STEP3

保有に見合った価値が認められない場合には、投資先との十分な対話を行ったうえで縮減

TX PLAN2030で目指す姿

政策保有株式 連結純資産比率 (時価ベース) 10%未満

有価証券売却益

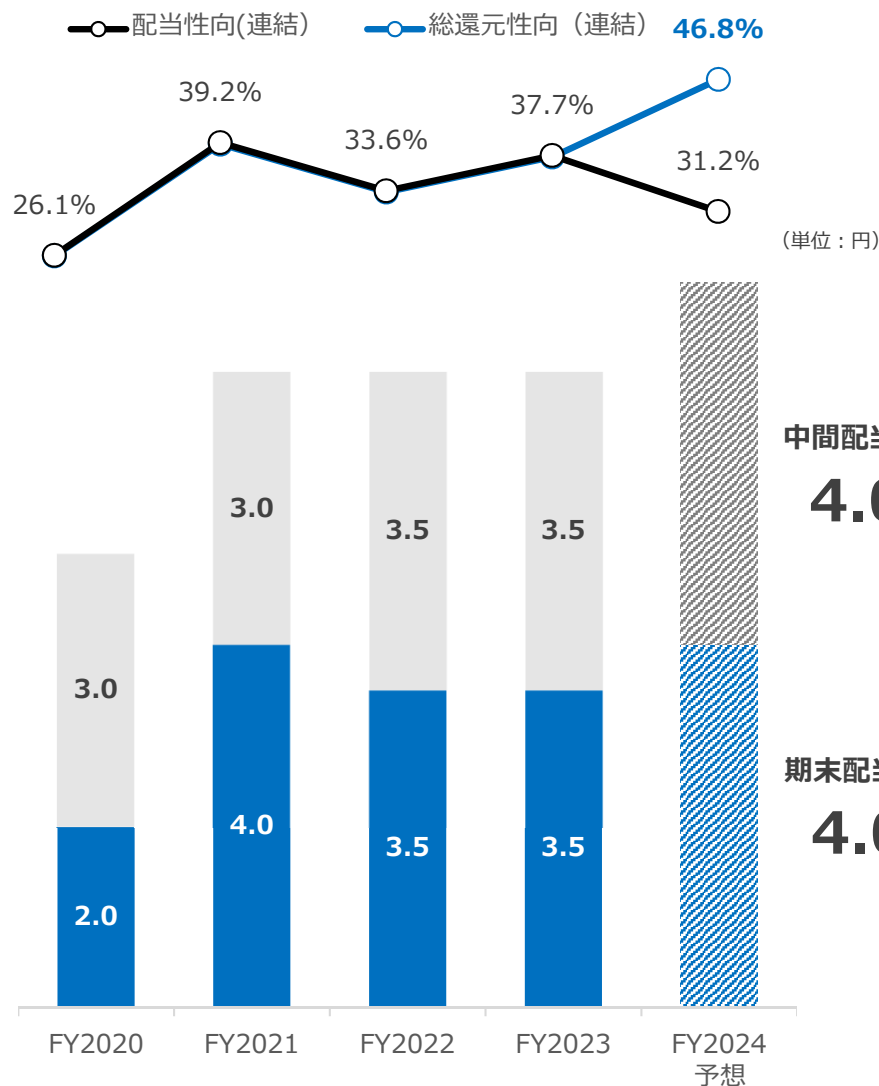
デジタル投資や人的投資といった今後の成長を支える土台となる分野に重点的に活用

リスクアセット空枠

RORA分析を踏まえて、収益性の高い分野を中心にリスクアセットを積み上げていく

- 配当性向30%を目安に、業績の成果に応じて弾力的に利益還元を実施するという株主還元方針に基づき、FY2024は1円増額の8円に増配
- また、FY2024は自己株式の取得についても実施しており、引き続き、株主の皆さまへ弾力的に利益還元を進めていく方針

配当推移



株主還元に対する取組み

株主還元方針

- 当行は、銀行業務の公共性に鑑み、内部留保の充実による健全性確保を基本に経営に取り組んでまいります
- それを前提としたうえで、安定配当6円を基本とし、親会社株主に帰属する当期純利益に対する配当性向30%を目安に業績の成果に応じて弾力的に株主の皆さまへの利益還元に努めてまいります

配当増額

7円 ⇒ 8円 (+1円)

自己株式取得

取得株式数 : 2,738,600株
取得価額 : 約10億円

[ご参考 : TSR (Total Shareholder Return)]

	2019年度 (基準)	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度 (9月時点)
当行株価	270円	246円	205円	217円	360円	262円
年間配当額	-	5.0円	7.0円	7.0円	7.0円	8.0円
配当累計額	-	5.0円	12.0円	19.0円	26.0円	34.0円
TSR	-	92.9%	80.3%	87.4%	142.9%	109.6%

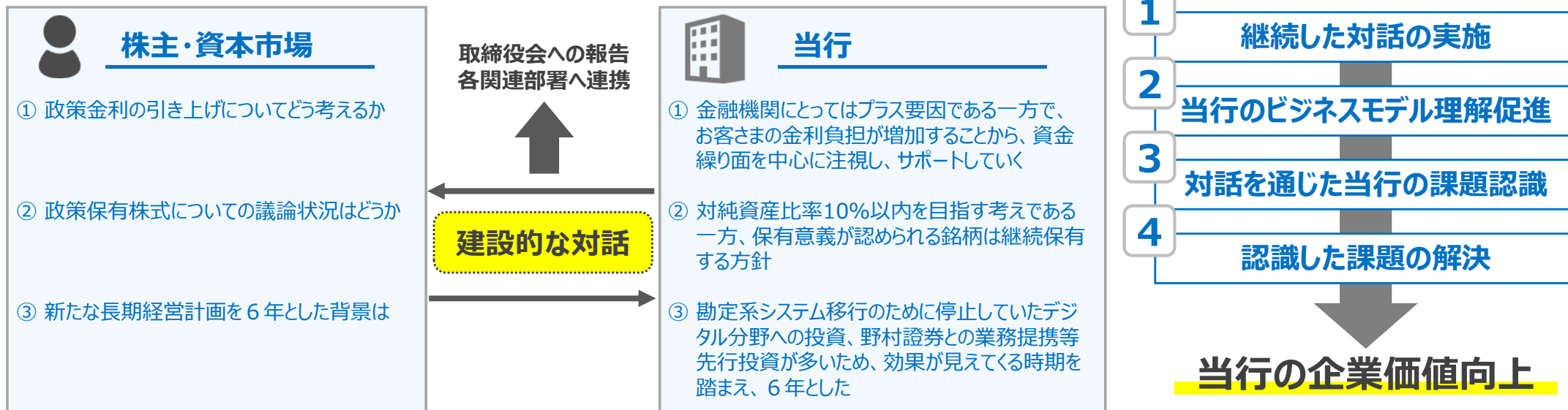
※1 TSR (株主総利回り) = 値上がり益 + 配当で算出

※2 株価は年度末時点を採用 (2024年度は9月末時点の株価で試算)

投資家との対話実績

時期	項目		説明内容	説明者
2023年11月	地元向けIR開催 (福島県内にお住まいの株主やお客さま)	県内4カ所開催 642名参加	2023年度 中間業績の概要および企業価値向上に向けた取組み	取締役頭取
2024年6月	ラージミーティング開催 (機関投資家)	東京開催 31名参加	2023年度 決算の概要／長期経営計画「TX PLAN 2030」	取締役頭取
	大株主面談	6先		専務取締役
2024年7月	統合報告書発刊	—	社外取締役メッセージ	社外取締役
2024年9月	機関投資家面談	5先	2023年度 決算の概要／長期経営計画「TX PLAN 2030」	専務取締役 総合企画部
2024年10月	Japan Weeks参加	東京開催	長期経営計画「TX PLAN 2030」	取締役頭取

[主な質疑応答]



進化

更なる企業価値向上に向けて

変革

共創

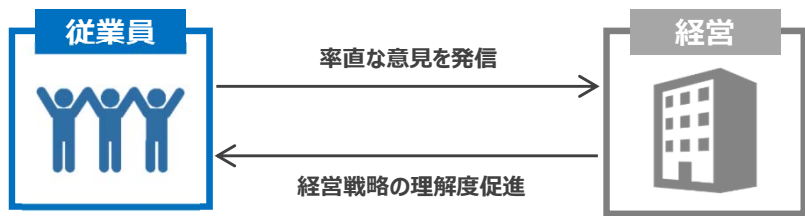
TX PLAN
2030

TRANS (X) FORMATION EXPANSION CROSS(X)

地域・お客さまと新しい価値を共創する
東邦銀行の新たなスタート

従業員との対話の重要性

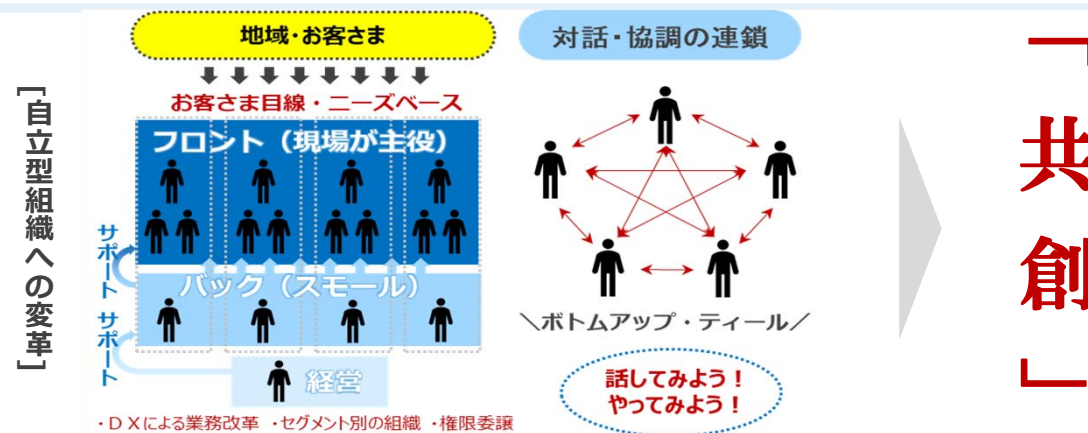
- 変化の激しい時代においては、最前線で働く従業員の声・感覚が重要であり、「現場力」が勝負の分かれ道
- また、従業員側の意見が反映されることで働きがいやエンゲージメントの向上にも寄与



従業員の生の声を経営に反映

企業風土の変革

➢ 長期経営計画の中で「企業風土変革」を一丁目一番地に据え、目指すべき銀行像を再定義



2021年度

2022年度

2023年度

2024年度

企業価値向上

経営戦略タスクフォース始動

➢ これからの銀行経営に関し、経営層に対する率直な提言をすることを目的に組成された若手行員を中心とする会議体



「生まれた主な施策」

- ・「頭取ツイート」
ほぼ全営業日に、頭取が自らの想いを全役職員向けに発信
- ・「スタートアップ表彰」
入行5年目以内の行員を対象とした表彰制度を新設
- ・「月間MVP」
月次で素晴らしい成績を残した行員を表彰する制度を新設（従来は年2回）
- ・「39カード」
「ありがとう」や「おめでとう」を簡単に伝え合えるツールを行内ウェブに導入

タウンホールミーティング

- 毎年実施していた「役員説明会」を「タウンホールミーティング」に改称して開催
- 企業風土変革の方向性を踏まえ職員が従来以上に主体的に意見を発する場とすることが改称の目的



【出された主な意見-デジタル戦略、人的資本投資-】
意見を踏まえ、期初支店長会議で詳細な説明を実施

“Voice to Value”キャンペーン

- 「役職員の声を価値にする運動」として、“Voice to Value”キャンペーンを展開
- 業務手順の見直しや権限移譲、業務の廃止、システムの導入・機能改善といった幅広い観点から大胆な提案が多数

- ・現場で困っていること
- ・現場で悩んでいること
- ・改善要望 など

200件/1ヶ月



(単位：t-CO₂)

CO₂排出量

【Scope1.2】

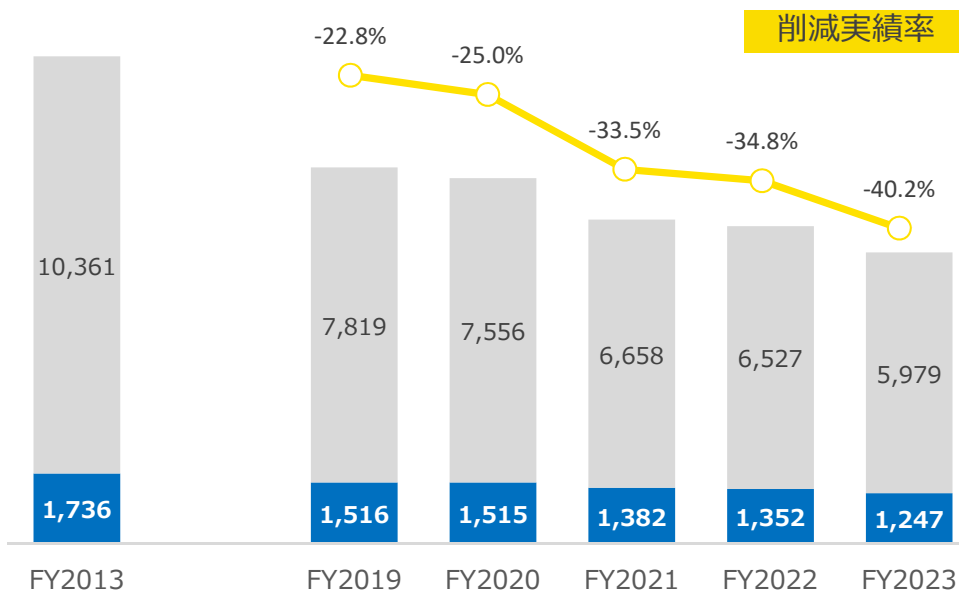
- 2040年度までのカーボンニュートラルの実現
- 2030年度までのCO₂排出量削減割合△60%達成(FY2013対比)

	FY2013	FY2021	FY2022	FY2023
Scope1	1,736	1,382	1,352	1,247
Scope2	10,361	6,658	6,527	5,979
排出量合計	12,097	8,040	7,879	7,226
削減実績	-	△33.5%	△34.8	△40.2%

(単位：t-CO₂)

FY2030
△60%

■ Scope1 ■ Scope2



削減実績率

【Scope3】

	カテゴリー	FY2021	FY2022	FY2023
Scope3	カテゴリー6(出張)	369	364	360
	カテゴリー7(通勤)	326	324	312
	カテゴリー15(投融資)	-	-	6,980,359

FY2023より算定開始

<カテゴリー15(投融資)の内訳>

セクター	CO ₂ 排出量	セクター	CO ₂ 排出量	セクター	CO ₂ 排出量
電力ユーティリティ	1,719,413	トラックサービス	181,379	飲料	20,477
資本財	914,289	石油およびガス	169,168	農業	19,673
建設資材	859,797	加工食品・加工肉	156,746	海上輸送	16,515
金属・鉱業	652,635	自動車および部品	104,540	航空貨物	2,810
化学	463,863	不動産管理・開発	50,526	旅客空輸	1,149
製紙・林業製品	262,938	鉄道輸送	23,621	その他	1,360,812

当行の主な取組み

- 環境に配慮した店舗づくり
店舗新築に際し、カーボンニュートラルの観点から、ZEB設計を採用
- 環境省「令和5年度金融機関向けポートフォリオ・カーボン分析支援事業」
お取引先のCO₂排出量の推計やエンゲージメント（建設的な対話）を前提とした行内体制の検証、課題整理等を実施し、お取引先の脱炭素に向けた支援を本格的に開始



- 第三者的な視点を取り入れながら経営や取締役会のあり方について議論を深める観点から、外部評価機関を活用した取締役会の実効性評価を実施
- 取締役会の実効性は概ね確保されているとの評価の一方、一定の課題も確認されていることから、継続して更なるガバナンスの高度化に取り組んでいく

取締役会の実効性評価

1. 前回（2023年5月）取締役会の実効性評価において認識した課題に対する対応状況および評価

[評点] 5点：対応済、4点：ほぼ対応、3点：対応中、2点：議論のみ、1点：未着手

アンケート項目	評点	対応状況
① ガバナンスの更なる高度化・取締役会の実効性強化に向けた継続的取組み	3.60点	<ul style="list-style-type: none"> ・外部評価機関を活用した取締役会実効性評価を実施 ・中長期的な企業価値向上を図ることを目的とした役員報酬制度の見直し（譲渡制限付株式報酬制度の対象範囲拡大）
② 中長期的な経営課題に対する議論の活性化	3.73点	<ul style="list-style-type: none"> ・長期経営計画の策定において、当行の目指す収益水準や具体的戦略について取締役会や経営戦略実行委員会のなかで複数回にわたり十分な時間をかけて議論 ・長期経営計画で目指す姿の実現に向け、新たな経営理念体系を制定
③ 社外取締役の更なる機能発揮に向けた取組み強化	3.53点	<ul style="list-style-type: none"> ・独立社外取締役会議において、長期経営計画の策定状況や野村證券(株)との包括的業務提携等にかかる進捗報告を実施し、経営戦略上の重要プロジェクトやテーマについて独立した客観的な立場で意見交換を実施
④ 経営トップの後継者育成を含む多様な中核人材の登用・育成	2.73点	<ul style="list-style-type: none"> ・頭取、執行役員等からなる執行役員会を定期的に開催し幅広い経営課題について協議 ・独立社外取締役会議において、部長職等の経営幹部候補者と意見交換等を実施 ・常勤監査等委員を補佐する立場である監査等委員会付役員に女性の執行役員を起用

2. 外部評価機関が定める5つの大項目

[評点] 5点：有効・適切、4点：どちらかといえば有効・適切、3点：どちらともいえない、2点：どちらかといえば改善余地あり、1点：要改善・不適切

アンケート項目	評点	外部評価結果／課題認識	今後の対応方針
① 取締役会の構成と運営	全項目 評価平均 3.84点	<p>[外部評価結果] 取締役会の実効性は概ね確保 ・全項目評価平均点は「評価基準4点：どちらかといえば有効・適切」と同水準であり、評価割合についても5点および4点が約7割を占めている</p> <p>[課題認識] 6つを課題として認識 ①経営戦略と連動した人材戦略 ②監査と執行のあり方 ③大局的視点での戦略モニタリング ④役員トレーニング ⑤取締役会における議論の活性化に向けた会議運営 ⑥株主・投資家との対話を踏まえた議論の充実</p>	<p>①経営戦略と連動した人材戦略 後継者計画策定、人員ポートフォリオにかかる議論充実</p> <p>②監督と執行のあり方 オフサイトMTG(取締役会構成員)において議論を深化</p> <p>③大局的視点での戦略モニタリング 持続的な成長と中長期的な企業価値向上に向けた経営資源の配分について議論</p> <p>④役員トレーニング 重要課題について執行役員会における議論を更に充実</p> <p>⑤取締役会における議論の活性化に向けた会議運営 資料事前配付の早期化、議論ポイントを明確化</p> <p>⑥株主・投資家との対話を踏まえた議論の充実 ラージMTG・SRの実施、株主価値向上を議論</p>
② 経営戦略と事業戦略			
③ 企業倫理とリスク管理			
④ 経営陣の評価と報酬			
⑤ 株主等との対話			

環境保全への取組み

植樹・育樹活動を通して、環境保護や生態系の保全に取組み、持続可能な社会の実現に貢献



地域の文化・スポーツ振興

当行陸上競技部の佐々木真菜選手が、日本代表としてパリ・パラリンピック決勝の舞台で躍動、地元陸上界の振興に大きく貢献



第1回 SDGsアワード



従業員のSDGsに関する意識変革・高揚、地域・業務実情等に応じた自発的活動への取組みに対し表彰式を開催

地域・お客さまへの熱い思い



全役職員が心ひとつに地域・お客さまに貢献していくという決意を含め、当行の行員が出演するイメージCMを制作

進化

2024年度 中間決算の詳細

変革

共創

TX PLAN 2030

TRANS [X] FORMATION EXPANSION CROSS[X]

地域・お客さまと新しい価値を共創する
東邦銀行の新たなスタート

2024年度 中間業績サマリー（連結）

連結	2024年度		2023年度 中間期
	中間期	前年同期比	
経常収益	327	+ 35	291
連結コア業務粗利益	235	+ 18	217
資金利益	184	+ 21	163
役務取引等利益	49	+ 3	45
その他業務利益	1	△ 6	7
経費	175	+ 10	164
うち人件費	89	+ 0	89
うち物件費	75	+ 10	64
連結コア業務純益	60	+ 7	52
有価証券関係損益	0	△ 2	3
信用コスト（△）	△ 3	△ 13	10
経常利益	68	+ 17	50
特別損益	△ 2	△ 2	0
親会社株主に帰属する中間純利益	45	+ 12	33

（単位：億円）

業績ハイライト（連結）

- ✓ 経常収益：327億円 / 中間純利益：45億円
- ✓ 基幹系システム移行に伴い経費が増加したが、事業性貸出および有価証券残高の積上げに加え、日銀の利上げにより資金利益が伸長したことでコア業務純益は増益
- ✓ 継続した伴走支援やお客さまの業況改善により、信用コストが減少し、**2024年度中間純利益は前年同期および当初業績予想を大幅に上回る結果**

[当初業績予想対比]

	当初業績予想	実績	比較
経常収益	313億円	327億円	+ 14億円
経常利益	47億円	68億円	+ 21億円
中間純利益	30億円	45億円	+ 15億円

子会社の状況

- ✓ 子会社合計で増収増益を確保
- ✓ とうほう証券は赤字決算ではあるが、前年同期比で赤字幅が縮小
- ✓ 東邦コンサルティングパートナーズは案件成約数を積み重ね、業績順調

（単位：百万円）

会社名	2024年度 経常収益		2024年度 中間純利益	
	中間期	前年同期比	中間期	前年同期比
とうほう証券	472	+ 56	△ 7	+ 77
東邦コンサルティングパートナーズ	176	+ 123	75	+ 68
東邦リース	3,990	+ 323	387	+ 70
東邦カード	481	△ 8	175	△ 16
東邦クレジットサービス	206	+ 0	△ 43	△ 44
東邦信用保証	978	△ 18	564	△ 36
東邦情報システム	786	+ 19	331	+ 1
とうほうスマイル	52	+ 11	△ 1	+ 0
合計	7,143	+ 508	1,481	+ 119

2024年度 中間業績サマリー（銀行単体）

銀行単体	2024年度		2023年度 中間期
	中間期	前年同期比	
経常収益	286	+ 31	254
コア業務粗利益	224	+ 15	208
資金利益	① 192	+ 20	172
役務取引等利益	35	+ 1	34
その他業務利益	② △ 4	△ 6	2
経費	166	+ 10	156
うち人件費	③ 79	△ 1	81
うち物件費	④ 76	+ 11	64
コア業務純益	57	+ 4	52
有価証券関係損益	⑤ 0	△ 2	3
信用コスト（△）	⑥ △ 5	△ 13	8
経常利益	67	+ 14	53
特別損益	△ 2	△ 2	△ 0
中間純利益	48	+ 10	37
顧客向けサービス業務利益	6	△ 1	8

（単位：億円）

※ グループ配当金8億円（前年同期比△0.4億円）を含む

業績ハイライト（銀行単体）

- ✓ 経常収益：286億円 / 中間純利益：48億円
- ✓ 2024年3月の日銀によるゼロ金利政策の解除、2024年7月の利上げを受けた「金利ある世界」において資金利益が大幅に伸長
- ✓ アフターコロナ下で資源価格・人件費が高騰する中、伴走支援に注力したことに加え、お客さまの業況改善もあり、信用コストが減少し、増収増益

[当期純利益の増減要因]

① 資金利益	<ul style="list-style-type: none"> 利上げにより預金利息支払いが増加した一方、貸出金および有価証券利息、日銀預け金利息が大幅に増加し、資金利益が改善
② その他業務利益	<ul style="list-style-type: none"> 外貨調達コストが増加したことに加えて、金利スワップ収支が前年同期を下回ったことにより、減益
③ 人件費	<ul style="list-style-type: none"> 2023年10月に実施したベースアップで、定例給与が増加した一方、基幹系システム移行(2024年1月)にかかる時間外給与手当が減少したことで、ほぼ横ばい
④ 物件費	<ul style="list-style-type: none"> 2024年1月の基幹系システム移行に伴う減価償却費の増加等により、前年同期比で増加
⑤ 有価証券関係損益	<ul style="list-style-type: none"> 有価証券売却益の範囲内において、含み損の大きい外貨建運用の一部を売却し、評価損を圧縮
⑥ 信用コスト	<ul style="list-style-type: none"> コロナ下において予防的な引き当てを積み上げつつ、お客さまの伴走支援に注力したことに加え、お客さまの業況改善もあり、信用コストが大幅に減少

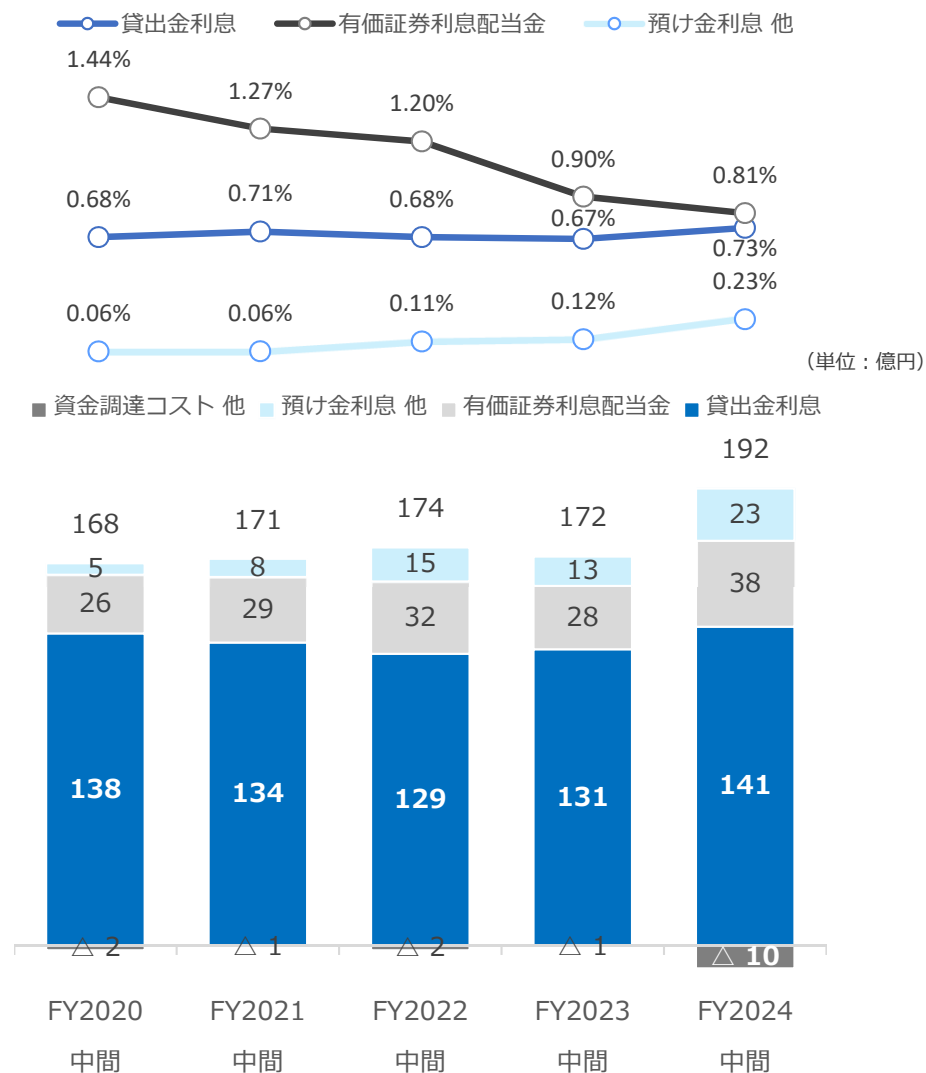
- 事業性貸出は東京支店における平残増加を主因として73億円へ増加(前年同期比+6億円)、個人ローンは平残増加したものの、住宅ローン利回り低下による減収分を賄えず減少(前年同期比△1億円)、公共貸出は地公体向け貸出の増加と利回り改善により増加
- 有価証券利息配当金は、残高の着実な積上げを主因として増加(前年同期比+10億円)
- 資金調達コスト他(△)は、政策金利変更に伴う預金利回り上昇により、増加(前年同期比+9億円)

資金利益内訳

	24年度		23年度 中間期
	中間期	前年同期比	
資金利益	192	+ 20	172
貸出金利息	141	+ 9	131
事業性貸出	73	+ 6	66
個人ローン	50	△ 1	51
公共貸出	15	+ 2	13
交付税等貸出	1	+ 1	0
有価証券利息配当金など	61	+ 20	41
有価証券利息配当金	38	+ 10	28
預け金利息 他	23	+ 9	13
資金調達コスト 他(△)	10	+ 9	0

(単位：億円)

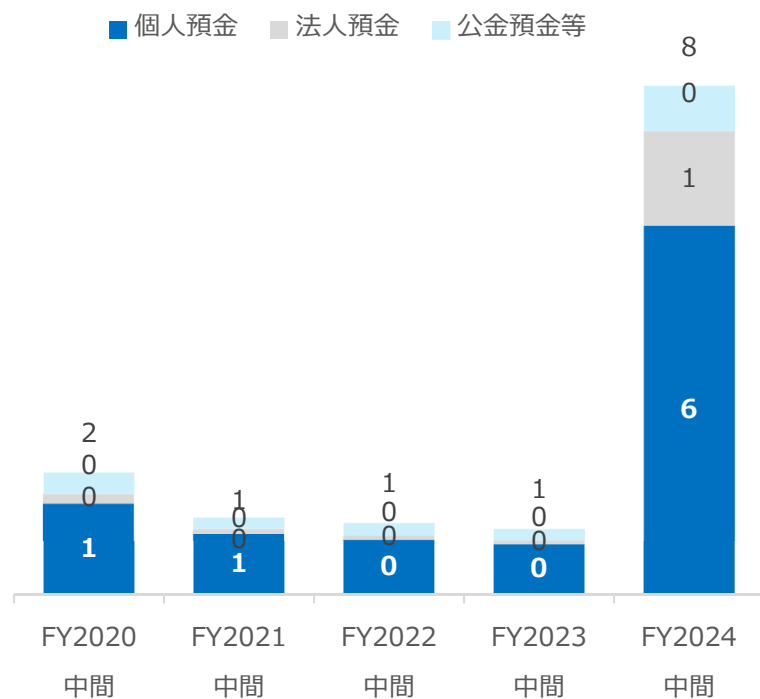
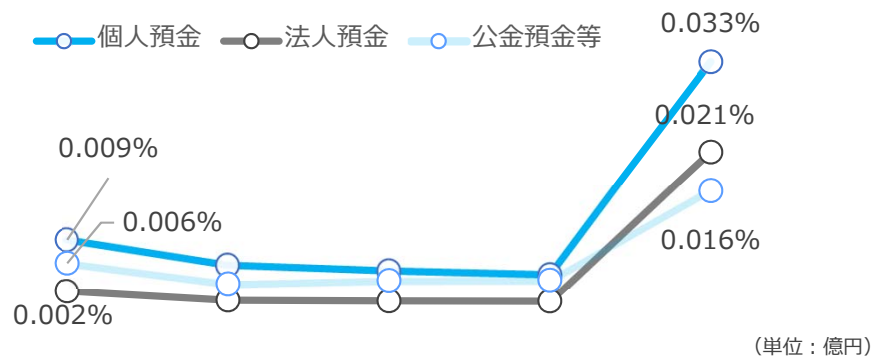
資金利益利息・利回り推移



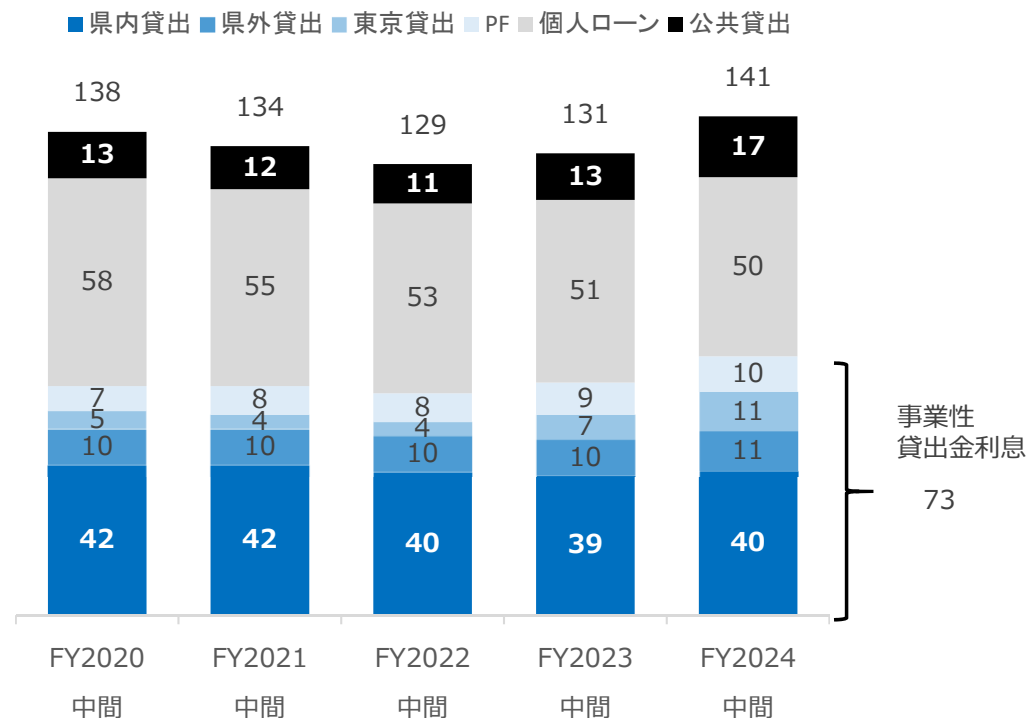
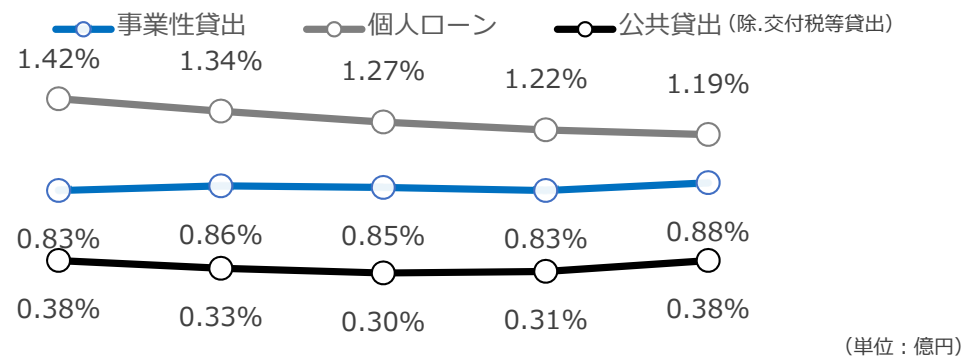
※ グループ配当金8億円（前年同期比△0.4億円）を含む

- 2024年3月のマイナス金利解除に続き、7月の利上げもあり、預金利息額は大幅に増加
- 事業性貸出と公共貸出の利回りは利上げの影響で上昇に転じたが、個人ローンは、住宅ローンの低利実行が続くことにより利回りは低下傾向

預金利息・利回り推移



貸出金利息・利回り推移



- 有価証券利息配当金は、円建債券の積上げにより安定した利息収入を確保したことに加え、プライベートエクイティファンドにおいてEXIT案件が早期に積み上がったことを主因として増加（前年同期比+10億円）
- 2年国債を1,000億円積み上げたことにより、円建有価証券の利回りは低下（前年同期比△0.1%）

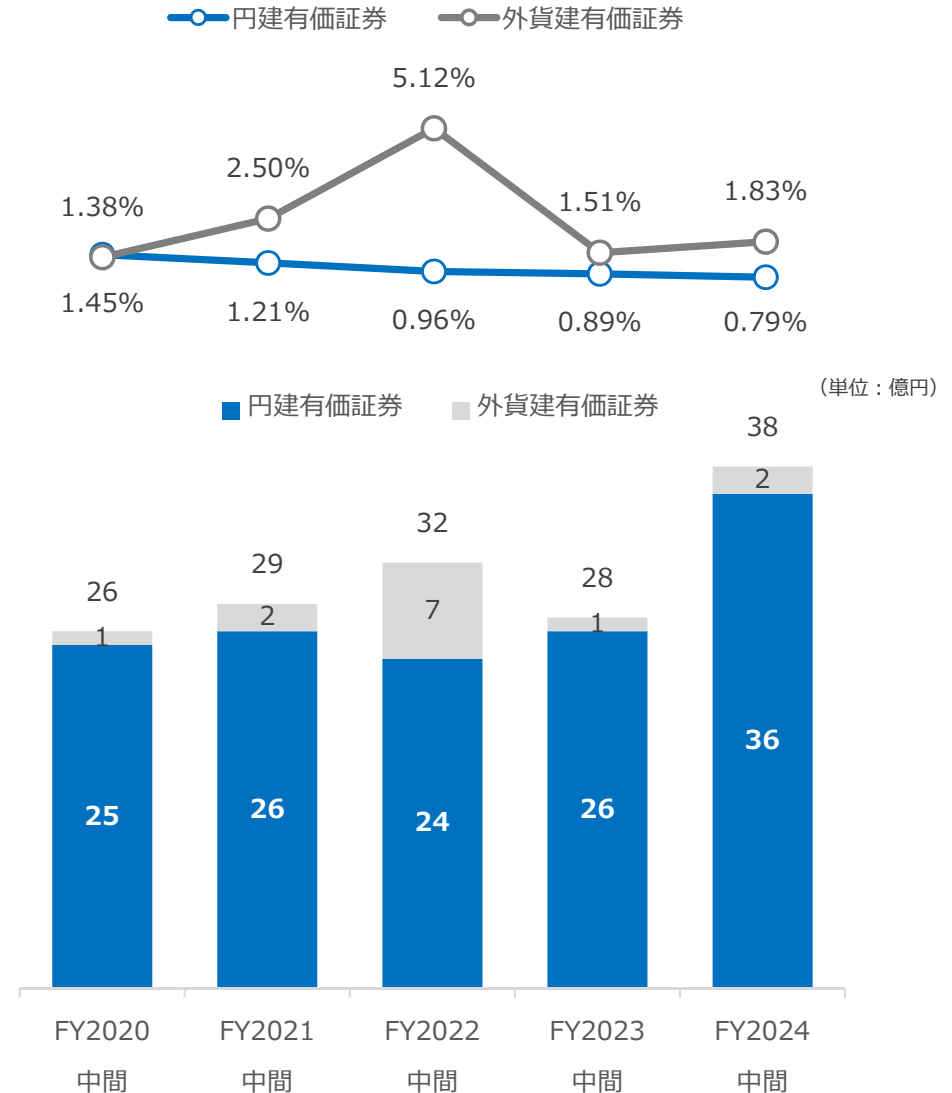
有価証券運用損益内訳

(単位：億円)

	24年度		23年度 中間期
	中間期	前年同期比	
有価証券利息配当金	38	+ 10	28
利息配当金	37	+ 9	28
投信解約損益	△ 6	△ 6	0
プライベートエクイティ（円建・外貨建）	7	+ 8	△ 0
有価証券関係損益	0	△ 2	3
国債等債券関係損益	△ 0	△ 2	1
株式等関係損益	1	+ 0	1
合計	39	+ 8	31

※ グループ配当金8億円（前年同期比△0.4億円）を含む

有価証券運用利息・利回り推移



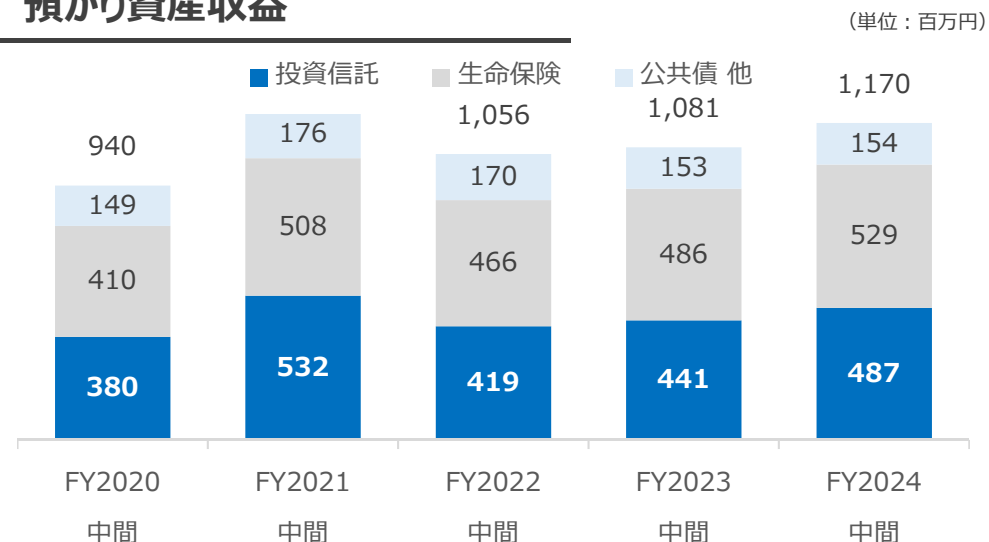
- 預かり資産収益は、販売額が堅調に推移した結果、投資信託、生命保険、公共債等全てで前年同期比増益
- 法人関連手数料はシンジケートローン関連が減少したものの、ストラクチャリング融資が伸長したことにより、ほぼ横ばい
- 開業2年目の東邦コンサルティングパートナーズが順調に案件を積上げ事業承継・M&Aで174百万円の収益を確保（前年同期比+123百万円）

役務取引等利益内訳

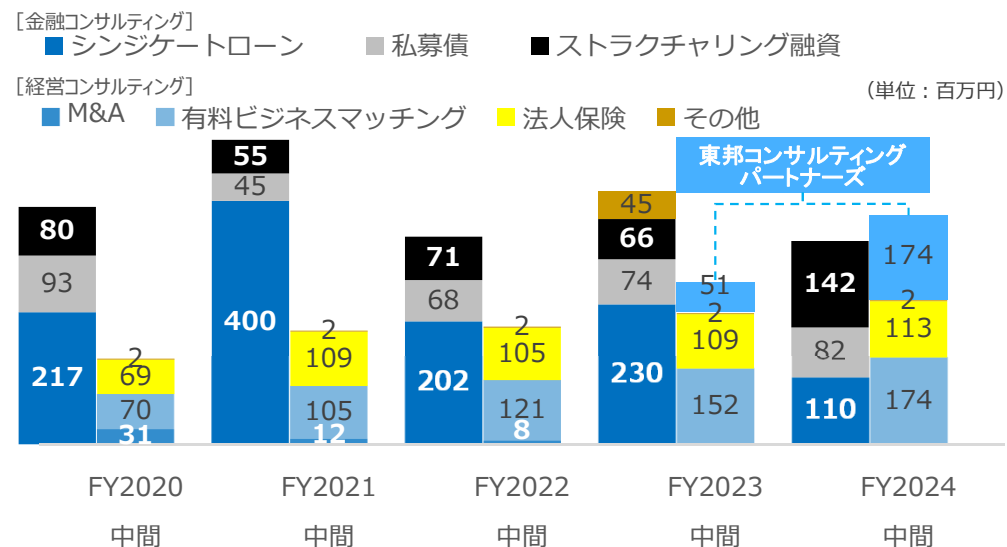
(単位：億円)

	24年度		23年度
	中間期	前年同期比	
役務取引等利益	35	+ 1	34
預かり資産収益	11	+ 0	10
うち生命保険	5	+ 0	4
うち投資信託	4	+ 0	4
法人関連手数料	6	△ 0	6
金融コンサルティング	3	△ 0	4
経営コンサルティング	2	+ 0	2
キャッシュレス事業	2	+ 0	2
ATM手数料	1	+ 0	1
為替手数料	15	+ 0	15

預かり資産収益



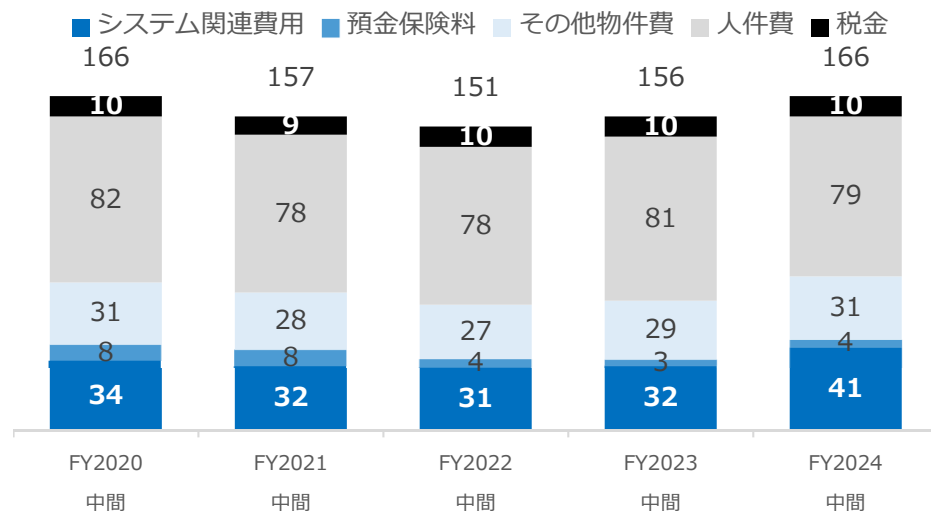
法人関連手数料



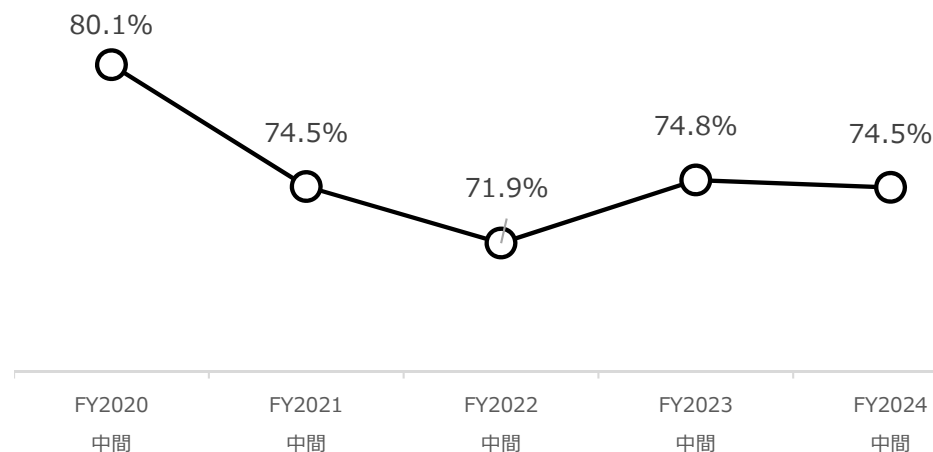
- 経費は、TSUBASA基幹系システム共同化への移行に伴いシステム関連費用が増加したことを主因に全体で増加（前年同期比+10億円）するも計画通りの水準
- コア業務粗利益は、資金利益の増加を主因として増加（前年同期比+16億円）
- コアOHRは、経費増加をコア業務粗利益の増加でカバーし改善（前年同期比△2.1%）

経費

（単位：億円）

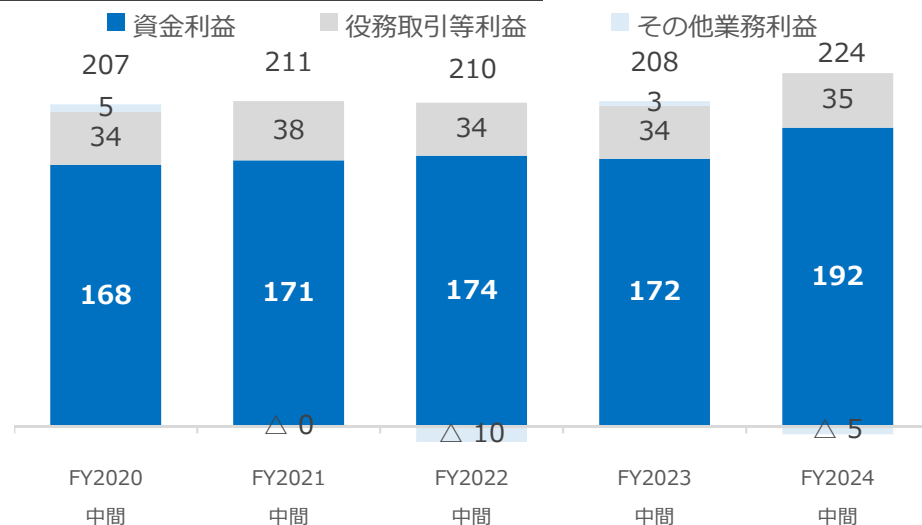


コアOHR

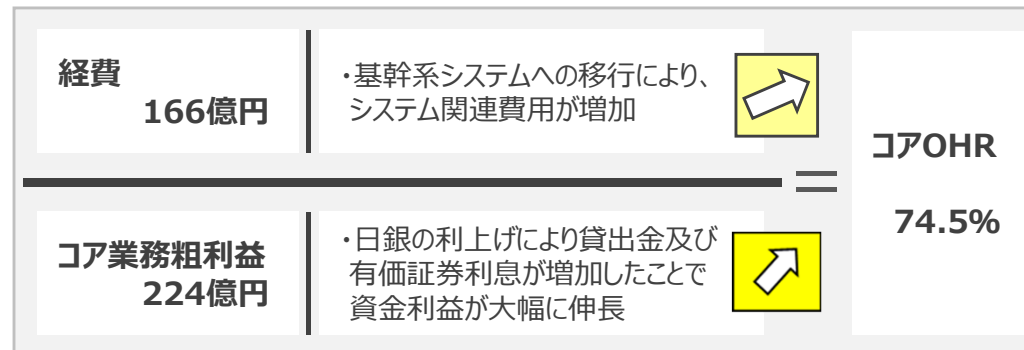


コア業務粗利益

（単位：億円）

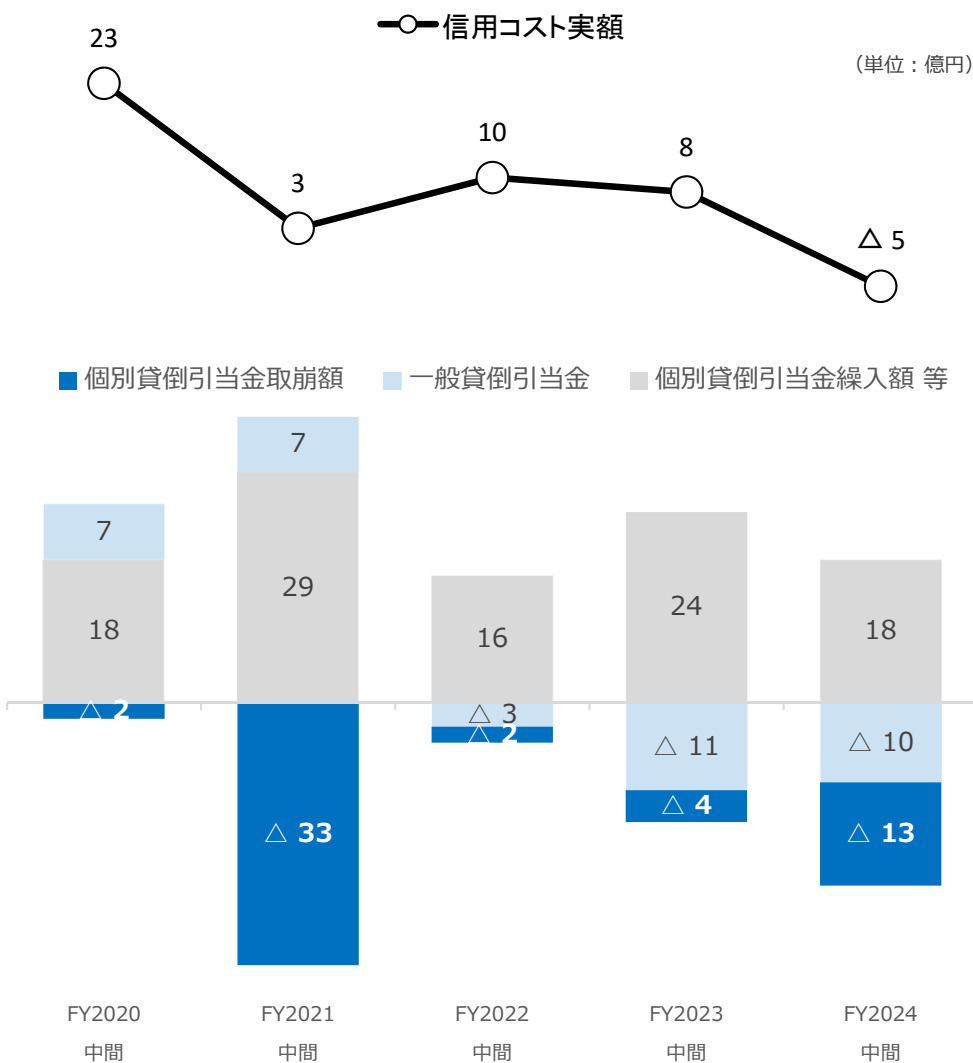


【コアOHR要因分析】 物件費の増加をコア業務粗利益がカバー

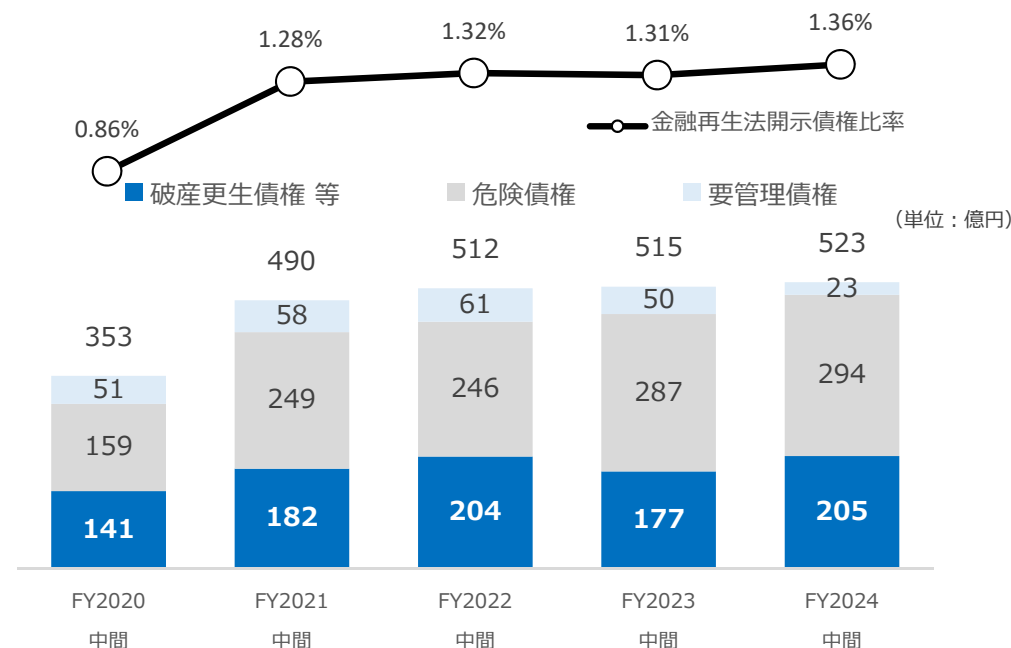


- 信用コスト（△）は、個別貸倒引当金繰入額等が18億円（前年同期比△6億円）となったことに加え、個別貸倒引当金取崩13億円（前年同期比△8億円）、一般貸倒引当金取崩10億円（前年同期比+1億円）により、△5億円（前年同期比△13億円）
- 金融再生法開示債権は、危険債権、破産更生債権等が増加したことにより、金融再生法開示債権は増加したものの、依然として金融再生法開示債権比率は1.36%と低位で推移

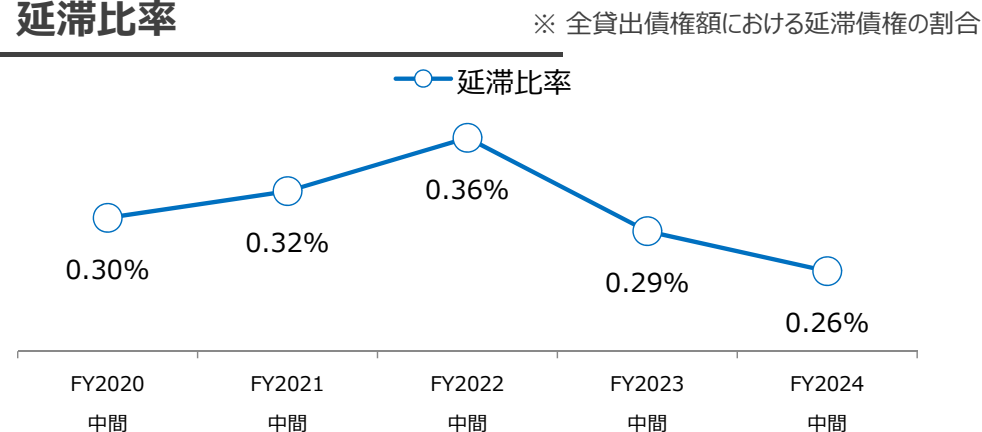
信用コスト



金融再生法開示債権



延滞比率



- 自己資本比率は、連結9.93%、銀行単体9.47%（バーゼルⅢ国内基準）
- 2024年3月期より信用リスク計測手法を「標準的手法（SA）」から「基礎的内部格付手法（FIRB）」に変更するとともにバーゼルⅢ最終化を適用
- FIRBへの移行により信用リスク管理および自己資本管理を高度化し、経営の健全性確保および収益向上を図り、地域経済の発展に貢献するための円滑な金融仲介機能を強化

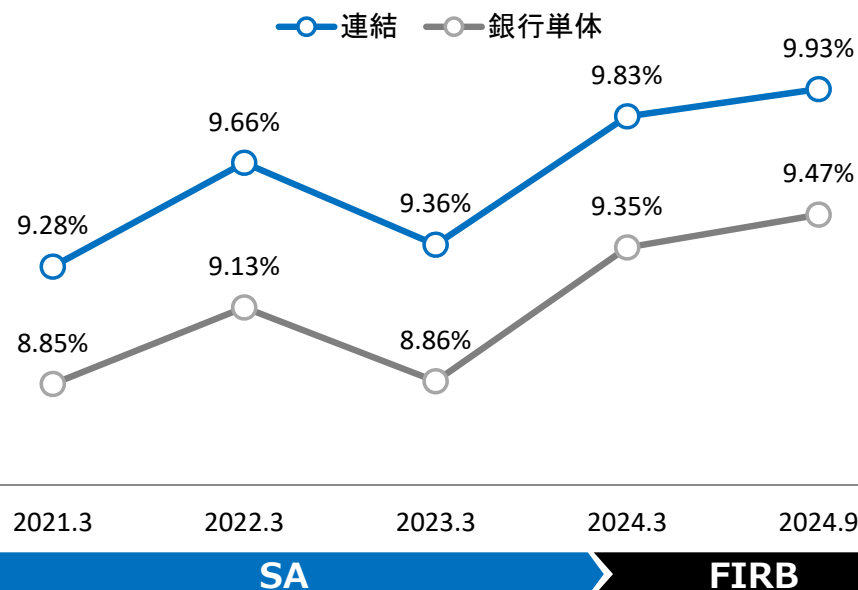
自己資本・リスクアセット等推移

（単位：億円）

連 結	2024.3	2024.9	
	実績	実績	増減
自己資本（A）	1,827	1,860	32
総資産額等（リスクアセット）（B）	18,592	18,732	140
信用リスク	15,150	15,230	79
オペレーショナル・リスク	798	807	9
資本フロア調整額	2,643	2,694	50
自己資本比率（A／B）	9.83%	9.93%	0.10%

銀行単体	2024.3	2024.9	
	実績	実績	増減
自己資本（A）	1,720	1,757	36
総資産額等（リスクアセット）（B）	18,395	18,548	152
信用リスク	14,998	15,095	97
オペレーショナル・リスク	715	723	8
資本フロア調整額	2,681	2,728	47
自己資本比率（A／B）	9.35%	9.47%	0.12%

自己資本比率



[FIRB移行の効果]

SA	Standard Approach：標準的手法
FIRB	Foundation Internal Ratings Based Approach ：基礎的内部格付手法
効果	<ul style="list-style-type: none"> ● 銀行内部の信用格付を用いて貸出資産等の信用リスクを計測することから、より実態に則したリスクテイクが可能

※ 資本フロア調整によりリスクアセットが増加することで自己資本比率には一定期間、マイナスの影響が発生

(単位：億円)

	連結			銀行単体		
	23年度	24年度	前年度比	23年度	24年度	前年度比
経常収益	589	659	+ 70	504	566	+ 62
コア業務粗利益	443	473	+ 29	420	446	+ 25
資金利益	338	368	+ 29	350	378	+ 28
役務取引等利益	95	99	+ 3	71	74	+ 2
その他業務粗利益	9	5	△ 3	△ 1	△ 6	△ 5
経費	350	364	+ 14	333	345	+ 11
うち人件費	179	184	+ 4	162	165	+ 2
うち物件費	140	157	+ 17	141	158	+ 16
コア業務純益	93	108	+ 15	87	100	+ 13
有価証券関係損益	4	0	△ 3	4	0	△ 3
信用コスト (△)	20	13	△ 7	18	6	△ 12
経常利益	83	100	+ 17	79	99	+ 20
特別損益	△ 3	△ 5	△ 2	△ 3	△ 5	△ 2
当期純利益	52	64	+ 12	54	68	+ 14

総預かり資産残高（未残高）

※ 総預かり資産残高 = 総預金 + 預かり資産

■ 個人預金 ■ 法人預金 ■ 公金預金等 ■ 投資信託 ■ 生命保険 ■ 公共債 ■ とうほう証券

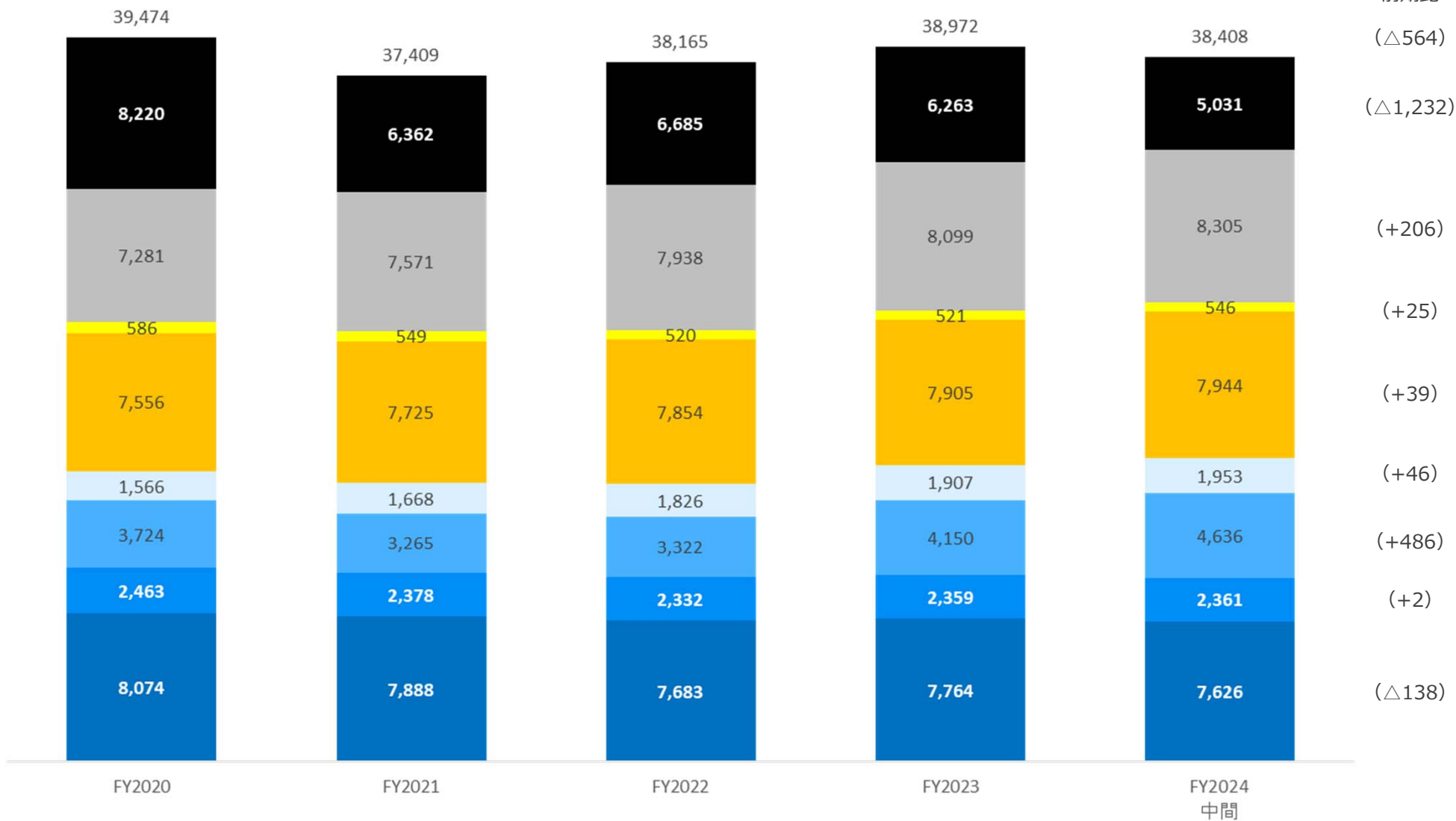
(単位：億円)



貸出金残高（平残）

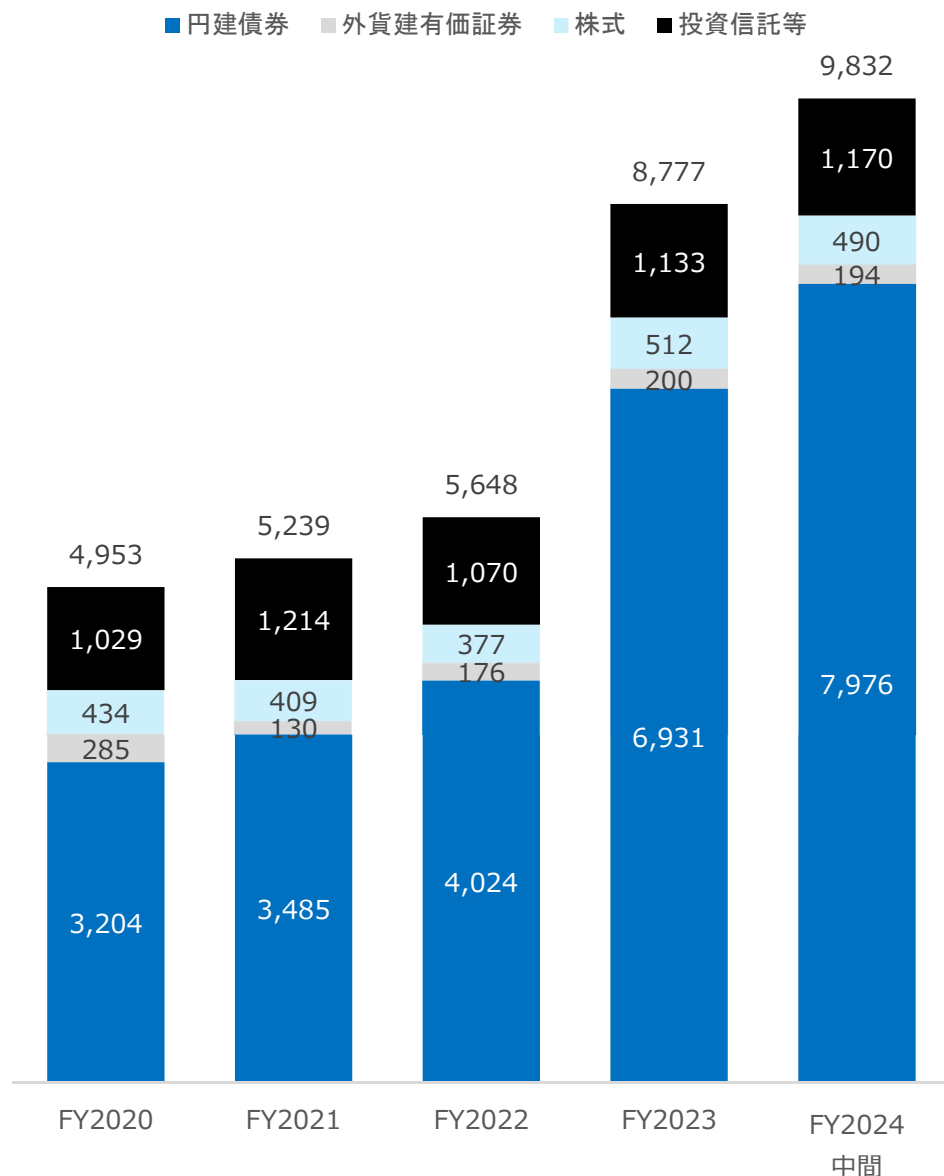
（単位：億円）

■ 事業性（県内） ■ 事業性（県外） ■ 事業性（東京） ■ 事業性（PF） ■ 個人ローン（住宅） ■ 個人ローン（目的） ■ 公共貸出 ■ 交付税特別会計貸出



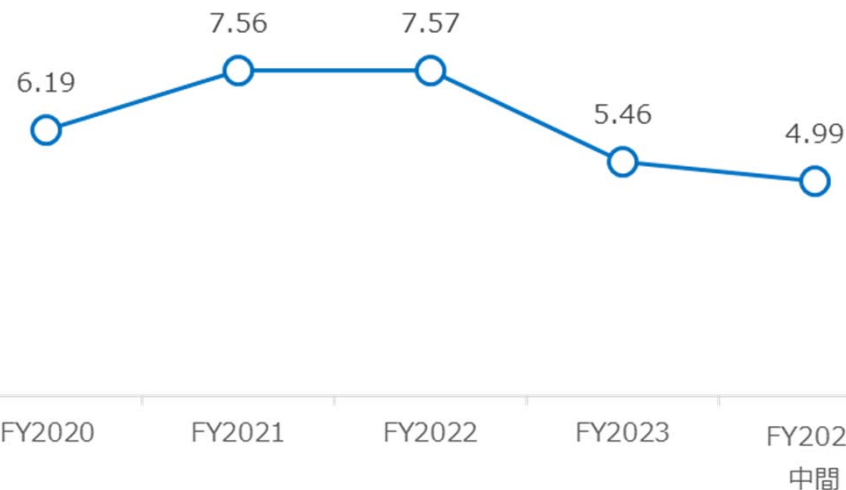
有価証券残高（末残高）

（単位：億円）



円建債券平均残存年数

（単位：年）



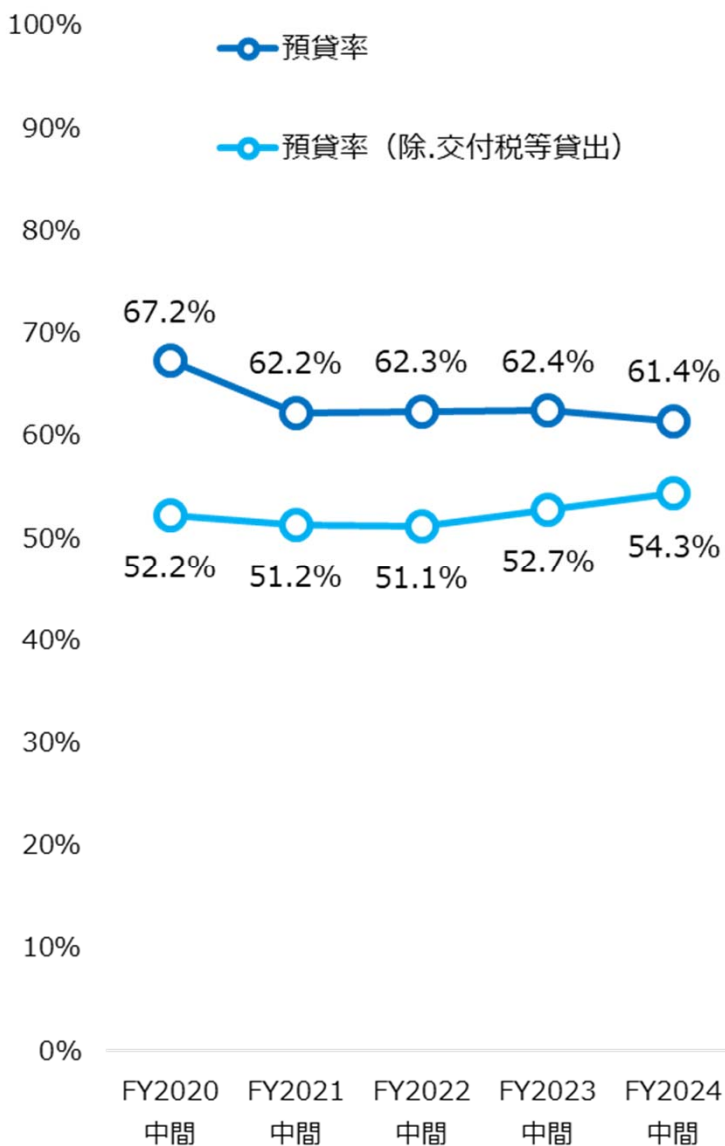
評価損益

（単位：億円）

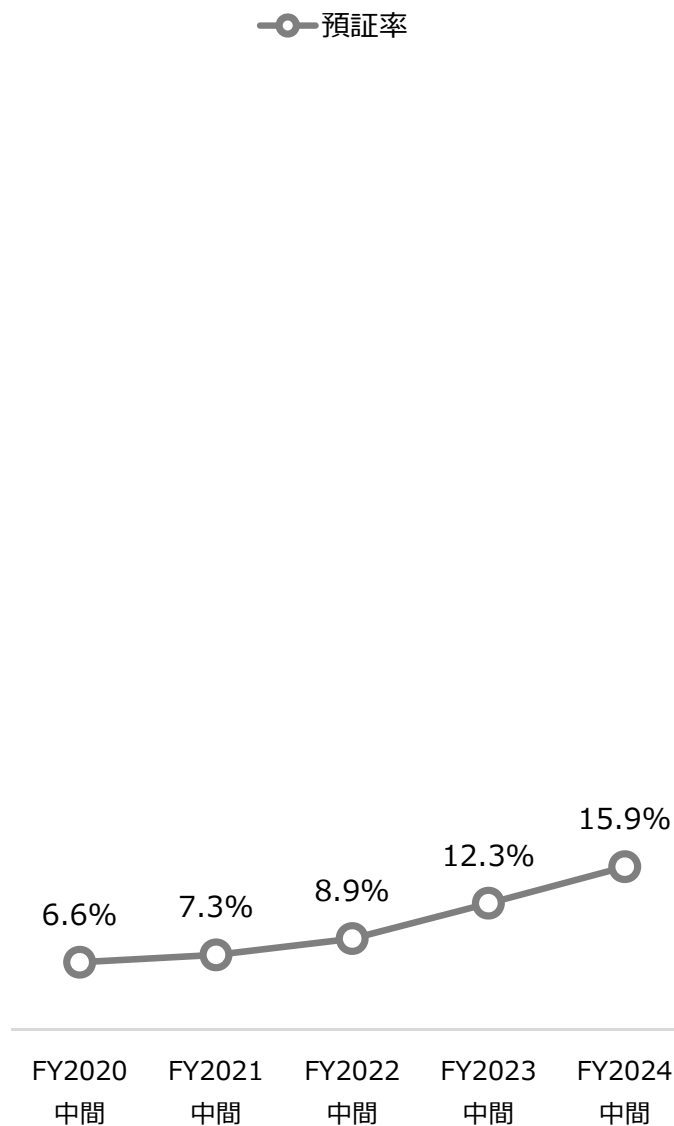
	2023年9月末		2024年9月末	
	残高	評価損益	残高	評価損益
円建債券	4,635	△ 153	4,662	△ 149
外貨建有価証券	187	△ 19	194	△ 10
株式	431	156	490	224
投資信託等	1,081	△ 48	1,170	△ 2
合計	6,335	△ 66	6,518	61
<ご参考>				
満期保有目的の債券	1,310	△ 3	3,313	△ 9

※ 満期保有目的の債券は時価評価していないが、参考までに含み損益を記載

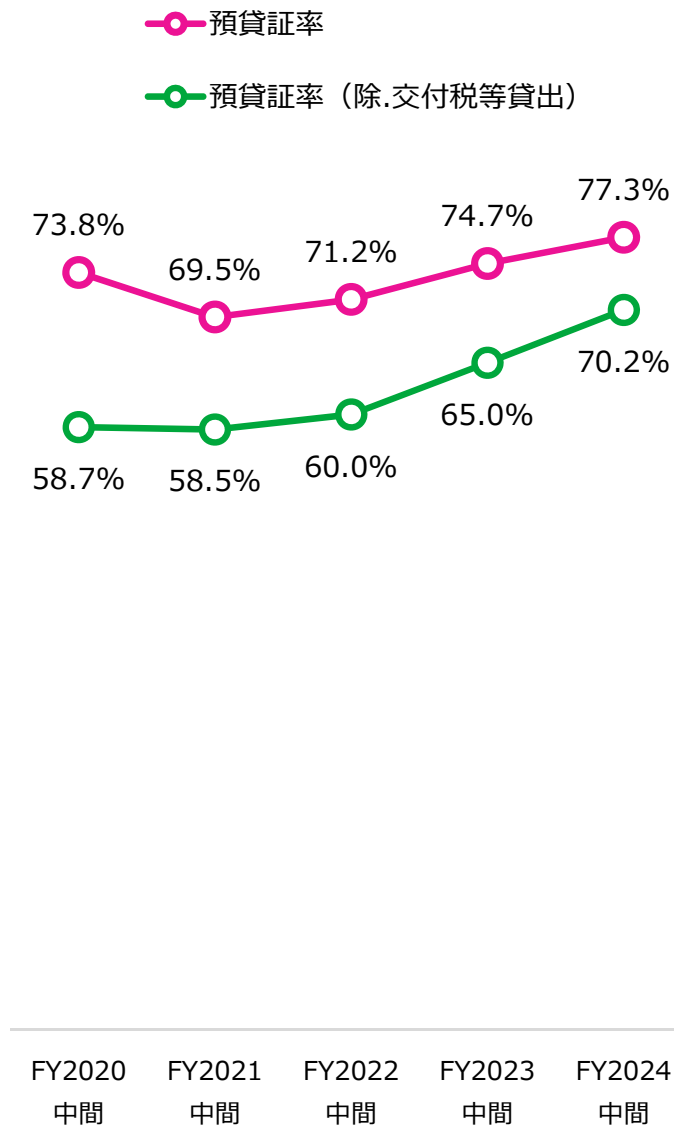
預貸率（未残高）



預証率（未残高）



預貸証率（未残高）



進化

共創

変革

地域・お客さまと新しい価値を共創する
東邦銀行の新たなスタート

TX PLAN
2030
TRANS (X) FORMATION EXPANSION CROSS(X)

- ・本資料には、将来の業績に係る記述が含まれておりますが、こうした記述は、将来の業績を保証するものではありません。
- ・将来の業績は、経営環境等の変化等により異なる可能性がありますのでご注意ください。

〈本資料に関するお問い合わせ先〉 東邦銀行 総合企画部 TEL 024-523-3131

